

シンポジウム グローバル化と現代歴史学

シンポジウムへの経過

私たちは、2014年8月5日付けで、次のような趣旨文を送った。

(前略)

今春、韓国から中国をまわってきましたが、どこへ行ってもPM2.5の猛威を受け、上半分まっ白な天安門を見てきました。このように環境問題ひとつをとっても、北東アジアでの話し合いが必要なのに、日本、韓国、中国との話し合いの回路を、安倍政権は切断しています。

靖国神社の公式参拝だけではなく、国家秘密法案の強行採決を、作家のなかにし礼は、「クーデター」と呼びましたが、これは序幕で、「集団的自衛権行使容認」の閣議決定、来年の統一地方選挙後には、自衛隊法の改悪など、「普通の国＝戦争のできる国」へのクーデターは続けられていくでしょう。

そもそも「アベノミクス」の「成長戦略」の「目玉」が、「武器輸出三原則」の放棄によって、海外に武器や原発を輸出し、年金基金を株に投資していった、株価の安定を図るという「禁じ手」であります。そのうえ公共投資を、増税と国債を財務省が買い続けることで増大し、赤字国債は1000兆円を超えるという、デフォルト（債務不履行）の危険水域にまで到達しています。

国内の「危機」を対外ナショナリズムを煽ることによって回避するというのは政治の常套手段ですが、竹島問題や尖閣諸島の問題で、過度の韓国・中国敵視政策をとっています。そのうえ日本では、過去の侵略責任・植民地責任をさえ忘れようとしています。

今年の7月に入ってからでも、22日のNHKの経営委員会で、作家の百田尚樹は、ニュースキャスターの大越健介の「在日コリアン一世は強制連行で苦勞した」という報道番組での発言を取り上げ、「強制連行はなかった」という発言をしています。これは逆に、番組への干渉は放送法違反であるとたしなめられています（朝日新聞，他）。また群馬県では、22日、県立公園「群馬の森」（高崎市）の強制連行追悼碑に対して、市民団体の集会で「政治発言」があったからということを経由に、撤去を命じています（東京新聞，他）。

「ファシストの舌は長くして、その記憶は短い」という言葉は、歴史家井上清の名言ですが（『日本現代史』）、今ほどその言葉があてはまる時はありません。私たちは、過度の「反中国・嫌韓流」の潮流に少しでも抵抗し、アジアの近現代史について、植民地責任を踏まえて共同研究をすすめて行きたいと考えています。

昨年10月28日、逝去された西川長夫は、日本の国民国家が「戦争機械」になることを、最も危惧していた一人です。彼は、従来の日本史に対して、3つの問題点を指摘していました。ひとつは、一国史的な発想が強すぎて、アジアのなかの日本、世界史のなかの日本という視点が弱すぎることです。これでは歴史学がナショナリズムの道具である、という現状から脱却できません。2つには、その発展段階説が、〈野蛮－未開－文明〉という図式で、植民地支配の合理化に使われてきたのは、今日では常識です。最後に西ヨーロッパ中心の歴史観です。このアジアの停滞性を説く議論が、植民地主義に利用されてきたことも重要ですが、逆に植民地「近代化」論もまた開発経済論に利用され、現代の植民地主義の合理化論になっています。

確かに中国、ロシア、韓国、台湾などの東アジアの国々をまわると、日本を含めて1990年代からのグローバリゼーションは、戦後最大の所得「格差」をつくりだしています。晩年の西川は、戦争と植民地主義、アジアの問題に強い関心を持ち、交流もかねてアジア諸国をまわって、「新植民地

主義」の理論を完成させようとしていました。私たちは、今回のシンポで、この西川の遺志を継承したいと思います。

10月18日は、午前中に韓国の漢陽大学の院生たちに最近の韓国の日本学の成果を報告してもらい、午後は北京大学教授の徐勇らに、戦後中国の脱植民地化の過程を中心に話してもらって、首都大学大学院教授の奥村哲からコメントをもらいます。中国の近代化・現代化は、近年の東アジアのなかでも特に重要な問題になってきていると思います。

19日の「国民国家論と民衆史」のシンポでは、西川の戦後歴史学批判の意義を明らかにするとともに、その問題点をも明らかにしていきたいと考えています。主要な論点としては、日本史の特殊性と普遍性、特に天皇制やナショナリズムの問題をどう考えるのか。戦後歴史学が積み上げてきた民衆運動史などの民衆的「主体」の問題。近代の政治史と国民国家との関係など、それぞれの第一人者から報告・コメントを得られると考えています。

実は、このシンポを一番聞きたかったのは、「好奇心の塊」であった西川ではないかと思います。日本人男子の平均寿命80歳には1年足らずで亡くなりましたが、フランス文学、フランス近代史、国民国家論、新植民地主義研究などに巨大な足跡を残し、最後の一週間までペンを離さなかった西川の人間と業績を偲べる場に、本シンポができればと思っています。この文章を書いていると、「そんな偉大な人間でしたかね」という西川の皮肉な笑みが浮かんできます。合掌。

この私たちの呼びかけに、立命館大学の国際言語文化研究所や中村平科研の人たちが応答してくれて、会場設営や翻訳などで協力してくれた。また多忙な第一線の研究者が参加してくれたのが、「グローバリゼーションと現代歴史学」という今回のシンポであった。その内容は－

10月18日（土）東アジア研究の架橋

田金仙「秦氏と稚児舞の関連性について」

文永實「韓日の『七夕』説話の星に関する研究」

申俊珍「『曾根崎心中』に現れている心中の多様な意味様相」

池好順「無生物主語の『させてしまう』構文に対する研究」

賈威「現代中国における日本研究の現状とその流れ」

司会 鄭夏美（漢陽大学）

中国現代史の再検討—中国・北京大学の研究者を迎えて—

徐勇（北京大学）「二十世紀中国の学術交流における軍閥言説研究」

刘一皋（同）「近代化のプロセスと中国現代史研究」

王元周（同）「建国初期におけるマルクス主義史学家の史料観」

コメント：奥村哲（首都大学東京）

通訳 中村平，木村自，富永悠介

司会 石川亮太（立命館大学）

10月19日（日）シンポジウム 国民国家論と民衆史

高橋秀寿（立命館大学）のあいさつ

問題提起 今西一（大阪大学）「国民国家論と民衆史の交差」

アンドルー・ゴードン（ハーバード大学）「災害が映す歴史」

三谷博（東京大学）「東アジア国際環境の激変とナショナリズム論」

長谷川貴彦（北海道大学）「グローバル時代の歴史学を考える」

安田常雄（神奈川大学）「コメント」

安丸良夫（元一橋大学）「私的な回想」

といった、多彩な報告が、立命館大学創思館カンファレンスルームにおいて行われ、活発な討論が展開された。1日目は50人前後、2日目が100人余という参加者であった。このようなシンポを支えてくれた、事務局の森亜紀子らの奮闘にも感謝したい。ここでは、シンポの主要な報告のいくつかを、掲載した。

（文責 今西 一）

第1部 シンポジウム 国民国家論と民衆史

問題提起 国民国家論と民衆史の交差

今 西 一

はじめに

21世紀の日本は、災害の世紀だと言われているが、大地震、津波、火山噴火、スーパー台風、豪雪など、猛烈な災害が襲って来ている。ここには地殻変動などの自然の変化なども作用しているが、地球の「温暖化」やヒートアイランド現象などの人間が創りだした要因も大きく作用している。

私は、今こそ高校時代に読んだ、フリードリヒ・エンゲルスの『自然の弁証法』のなかの次の言葉が思い出される。人間は他の動物と違って、労働によって人間になる、しかし「それにもかかわらずわれわれは自然に対するわれわれ人間の勝利にうぬぼれ過ぎるわけにはゆかない。そういう勝利の度毎に自然はわれわれに仕返しをする」という警告である（田辺振太郎訳、岩波文庫、上巻、254頁、1956年）。これからも人類は凶暴な「自然の報復」に悩まされるであろう。

この『自然の弁証法』の影響もあって、日本では哲学者の梯^{かけはしあきひで}明秀が、『物質の哲学的概念』（政経書院、1933年）のなかで、「自然史」の概念を定立した。同書で梯は、天体史（＝無機的自然）、生物史（＝有機的自然）、社会史（＝人間的^{はんちゆう}自然）の根本範疇をもって、宇宙を統一的に把握しようという試みをする。この自然史と社会史の統一的把握という試みは、哲学者芝田進午の『人間性と人格の理論』（青木書店、1961年）などによっても継承され、私は熱中して読んだものである。また経済学では、内田義彦が、『資本論の世界』（岩波新書、1966年）などで、人間と自然との「社会的物質代謝過程」を全体として捉える重要性を指摘している¹⁾。

1) このマルクス・エンゲルスの貴重な提言が生かされなかったのは、戦後のスターリン哲学の流行が大きい。スターリンは、「弁証法的唯物論と史的唯物論について」という『ソ同盟共産党党史』（1938年）のなかで書かれた論文において、次のよう

今日、ユーラシア大陸全体を破壊しかねないような公害の危機が迫るなかで、新たな自然史と社会史とを結合された歴史観が切実に求められている。

世界の危機は、新たな戦争=暴力の問題としてもでてきている。「イスラム国 (IS)」の戦闘やテロの世界的拡大、女性の「奴隷化」、破綻国家と大量の「難民」の発生などが起っている。そしてロシアのクリミア半島・ウクライナ侵略もまた、極めて深刻な問題になってきている。ウクライナは新しい戦争の火種になっている。一方、ヨーロッパでも、スコットランドやカタルーニアの独立問題があり、アジアでの台湾や香港の学生・市民運動など、反グローバリズムの社会運動が噴出して、国民国家を揺るがしてきている。その根底には、グロー

な規定を行っている（石堂清倫訳『弁証法的唯物論と史的唯物論』大月書店、1954年、119頁）。

地理的環境は、たしかに社会発展の恒常的な不可欠の諸条件の一つであり、もちろんそれは社会の発展に影響をおよぼす。つまり、社会の発展の進行をはやくしたり、またおそくしたりするのである。しかし、地理的環境の影響は**決定的な影響**ではない。

ここでスターリンが批判したかったのは、歴史における地理的環境の重要性を説く、マジヤールやウイットフォーゲルらの「アジア的生産様式論者」であり、彼らを「俗流地理学的唯物論者」として激しく攻撃している。この論文のなかでスターリンは、マルサスらの「人口」論も批判の俎上にあげて、「人口の増加、人口密度のいかん」も、社会発展にとって、「**決定的な影響**」をあたえないとする。そして、「物質的財貨の生産様式」だけが史的唯物論の対象となるのである（同右、120～123頁）。ここでは、エンゲルスが『家族・私有財産および国家の起源』で問題にした「生殖生産」さえ除かれていくのである。今から見ればなんと貧困な歴史観であろうか、と驚くのであるが、1950年代の研究者や学生は、『ソ同盟共産党史』をこぞって読み、聖典のようにして祭りあげたのであり、その後の歴史学や経済学に大きな影響を与えた。

このような歴史観を、マルクスにまで遡って批判したのが、椎名重明の『農学の思想-マルクスとリービッチ』（東京大学出版会、1976年）である。椎名は、そもそもマルクスが人間と自然の物質代謝を媒介する項は、人間の労働である。農作物や家畜は、人間の労働対象・労働手段と位置づけてしまっ、リービッチの植物栄養学-植物の主体的活動-を見落としてしまった。それは未来社会においても、「人間と自然の解放は、生産手段と自然の所有を廃止し、階級を消滅させるだけで終わるのではなく、自然的・意識的・社会的存在として異なる人間相互、人間と自然との新たな結合=連帯によって達成される」とする（増補新版、2014年、295～296頁）。残念ながら人類は、「生産手段と自然の所有を廃止し、階級を消滅させる」ところまでも行っていない。

バリゼーションが90年代から急速に所得の「格差」を拡大してきた「貧困化」の問題がある。

日本国内もまた、ここ数年の衆参両院選挙での自由民主党の「勝利」によって、恐ろしい状況に舵を切ろうとしている。消費税の増税や公共事業の拡大による財政破綻の問題もあるが、一昨年末には特定秘密保護法と特定国家保護法（日本版NSC）が、強行採決の連続で国会を通過した。特定秘密保護法では、60年間非公開にできる（場合によっては無期限に）ということは、事件の当事者たちの目にも資料が触れられないことになる。そして、スパイやテロ活動の防止という名目で、軍隊や警察は、民衆の日常生活を「監視」できる、とんでもない軍隊＝警察「監視国家」になる。昨年末の実施の前に、霞ヶ関の官僚の世界でも、とてつもない「自粛」が始まっている。

テレビ放送のなかで、作家のなかにし礼は、選挙公約にも載せてなかった、特定秘密保護法の強行採決による成立を、「クーデター」だと言っていたし、防空識別圏への政府の対応の悪さを、森本毅元防衛大臣を相手に、厳しく糾弾していた（テレビ朝日「ワイドスクランブル」2103年1月2日放送）。さすがに「満州」育ちは違うということを感じた。そのなかにしに対して、インターネット上では、さかんに「反日」だと攻撃がくり返され、番組から下ろされている。

私は、ここ数年、ロシア極東、中国、韓国、沖縄など東アジアの各地を歩いて、グローバリゼーションによる貧富の格差の拡大による、新しい社会運動、テロリズムなどが、東アジアの各地で展開していることを肌で感じてきた。それでも今日、日本史の研究者が一国史に閉じこもって、歴史を云々することの無力さを痛感している。本報告では、西ヨーロッパ中心史観、一国史、「発展段階」説（「進歩史観」という「戦後歴史学」の枠組みを批判、克服しようとしてきた関西の「講座派」批判の議論を中心に、紹介していきたい。

関西を中心に取り上げるのは、研究史上、関西の研究が欠落することが多いのと、関西が「講座派」批判の本流だからである。

第1章 「講座派」批判の一系譜

1 二つの国民国家論批判の潮流

現代は「保守革命」の時代である。自民党は、3年間の野党生活のなかで、護憲派を含めた「不純」な分子を一掃し、純粋な「保守」本流になってきている。そこで論壇も一層の「保守化」が進んできている。「現代保守主義」とは、伊藤述史によると、戦後史の否定的評価を、「啓蒙主義、進歩の観念、近代主義といった西欧の価値観を批判することで果たされていく」人びとである²⁾。伊藤は、佐伯啓思、坂本多加雄、西部邁、福田和也、中西輝政、藤原正彦、松本健一らをあげて批判している。

ところが、80年代から台頭してくる「現代歴史学」もまた、ナショナリズムが近代の国民の創出と関連しており、国民と国家とを一体のものとして解釈しようとする国民国家の擬制性を問題にする。その代表的な論者に、西川長夫、二宮宏之、鹿野政直、安丸良夫、牧原憲夫らがいる。「ナショナリズム」の評価は真逆であるが、西川らもある意味では戦後の「進歩勢力」が目標としてきた、「国民国家」を真正面から批判するのだから、いくつかの誤解を生むことになる。もちろんこの問題が論じられてきた背景には、一国を超えたEU（欧州連合）の創設、移民の増大、各地のエスニック紛争など、さまざまな問題が横たわっている。

大門正克は、坂本たちの「自由主義史観」とは「国民の物語」を提唱する点では違いはあっても、強い「個人」を析出しなけれいけないという点で西川の議論と共通しているというのである。西川の国民国家論は、「自由主義史観」の露払いまで断言する³⁾。この新自由主義の潮流を、最も果敢に批判してきたのが、西川の国民国家論である。さすがに鹿野政直は、国民国家論こそが、「国

2) 伊藤述史『現代日本の保守主義批判』（御茶の水書房、2008年）21頁。

3) 大門正克「歴史認識の現在を問う」（『日本史研究』第440号〔同『歴史への問い／現代への問い』校倉書房、2009年〕）。大門とは、このような国民国家論の読み方について、長時間の討論をしたがわかり合えなかったが、立場を超えて議論ができたのは有益であった（牧原憲夫編『〈私〉にとっての国民国家論』日本経済評論社、2003年）。

家への献身を軸とする歴史修正主義と対蹠的な位置に立つ主張にほかならない」という理解を示している⁴⁾。

小路田泰直は、国民国家論は、戦後の「国民主権」論を否定するものであり、戦前の日本は、国民国家ではなく、「民族国家」であり、「戦争責任を論ずるにあって、その責任を主体的に任ずる「日本国民」をまず立ち上げようとする、加藤典洋の」議論に共感している⁵⁾。「国民主権」の神話などに捉えられた、小路田のような「方法論的保守主義」（黒田俊雄）は、歴史学界のなかでは強く、永原慶二、大石嘉一郎、宮地正人といった、「戦後歴史学」を代表する人たちも、国民国家論には批判的である⁶⁾。

もちろん先述の鹿野や安丸のように、「比較史と発展段階論を方法として日本を批判的に対象化する戦後歴史学から、近代国民国家という普遍のなかで近代日本を捉えるという方向への視座転換である」として、国民国家論を評価する人びともいる⁷⁾。だが鹿野や安丸も、全面的に西川の議論に賛成ではないが、前回の岩波講座『日本通史』本巻21巻・別巻4巻（1993～96年）では、「講座全体が「国民国家」の相対化」を念頭においた」という今井修の評価を受けて⁸⁾、鹿野は「「国民」は、達成の願望のまとから離脱願望の焦点へと変わった」とも言っている⁹⁾。

このような議論の対立の根底には、大熊信行の占領民主主義批判に対して、「大日本帝国の实在より戦後民主主義の虚妄に賭ける」と語り、最後まで「未完の近代」「永久革命としての民主主義」を信じた丸山眞男のような戦後民主

4) 鹿野政直「問いつづけたいこと」2007年（『鹿野政直思想史論集』第7巻、岩波書店、2008年）422頁。

5) 小路田泰直『国民〈喪失〉の近代』（吉川弘文館、1998年）1～10頁。大門、小路田批判としては、拙著『国民国家とマイノリティ』（日本経済評論社、2000年）第2章を参照。

6) 永原慶二追悼文集刊行会編『永原慶二の歴史学』（吉川弘文館、2006年）38頁、大石先生追悼文集刊行会編『日本近代史研究の軌跡』（日本経済評論社、2007年）164頁、宮地正人『歴史の方法』（名著刊行会、2010年）参照。

7) 安丸良夫『現代日本思想論』（岩波書店、2004年）137頁。

8) 今井修「『岩波講座日本通史』の構成と特色」（『歴史評論』第554号、1996年）。

9) 鹿野政直「化成する歴史学」（『唯物論研究年誌』創刊号、1996年〔前掲書〕）197頁。

主義者と¹⁰⁾、国民国家はすでに溶解しており、新しい人間の連帯を模索しなければならないという西川らの立場との現状と未来に対する認識の相違が横たわっている。

2 「戦後歴史学」と「講座派」理論

私は、自分の専攻する近代の民衆史から見ると、大きく次のような画期があったと考えている。第1期は、1945年から60年までで、「講座派」マルクス主義の社会経済史が圧倒的な影響力をもった時代で、大塚久雄の経済史や丸山眞男の政治史のような「市民」派の社会科学も、圧倒的にその影響下にあった。第2期は、60年代に、色川大吉、安丸良夫、鹿野政直たちの民衆思想史が台頭し、第3期には75年頃から網野善彦、阿部謹也らの社会史が登場してくる。第4期は、90年代に西川長夫が主導する国民国家論が、大きな影響力をもってくる。そして現在、中村政則は、「新しい実証主義」(彼の言葉では「新戦後史学」)の期待をかけている¹¹⁾。だが私は個別実証はかなり進んだが、方法の問題を考えない「方法論的保守主義」が、時代潮流とマッチして進んできていると考えており、歴史学は、「危機の時代」を迎えていると思っている。また、「戦後歴史学」は、社会史が台頭する70年代中頃から「現代歴史学」に変貌していった。

そこで「講座派」マルクス主義¹²⁾の問題から始めるが、『日本資本主義発達史講座』(岩波書店、1932年)は、コミンテルン(国際共産組織)の1932年の「日本に関するテーゼ」の深い影響を受けたといわれている。いくつかの議論の食い違いがあっても、絶対主義的な天皇制と、その基盤になる寄生地主制、独占資本を倒すのは、民主主義から社会主義にいたる二段階革命でなければならない、という点では一致していた。この「講座派」の議論は、その主要なメンバー

10) 丸山眞男『新装版 現代政治の思想と行動』(未来社、2006年)585頁。丸山眞男「春曙帳」1960年8月13日(同『自己内対話』みすず書房、1998年)56頁。

11) 中村政則「グローバリゼーションと歴史学」(『神奈川大学評論』第57号、2007年)。

12) 1932年の岩波書店の『日本資本主義発達史講座』に執筆した、野呂栄太郎、山田盛太郎、平野義太郎、服部之総、羽仁五郎らの影響を受けた人びとを指している。

が、侵略戦争に反対し、戦後改革が彼らの予言していた農地改革からはじまったことから、絶大な影響力を持つようになった。むしろ「講座派」の理論は、大塚史学などと結びつき、戦後のアカデミズムのなかで、絶大な影響力をもったと言える。

その「講座派」の問題点を見ると、平野義太郎らはマジャールやウイットホーゲルらの「アジア的生産様式論」を受け入れ、アジア社会の停滞論を展開する¹³⁾。そのなかで日本だけが幕末に「厳密な意味でのマニファクチュア段階」に到達し、唯一の資本主義国として「独立」できたとする服部之総の議論は、裏返せば中国・朝鮮などの極端な停滞性論であった¹⁴⁾。

この「講座派」の議論では、極端に日本社会の後進性や「半封建制（性）」が強調され、寄生地主制を半封建的な勢力と考え、天皇制は絶対主義権力であり、当面する日本の革命は民主主義から社会主義へと転化する、「二段階革命」でなければならないとする。そのため早世した野呂を別として、殆どがの「講座派」の論客は、戦時体制のファッション的「近代化」の前に「転向」し、大陸侵略の先兵となった。だが、戦後の「民主革命」期には、戦時下の「転向」の事実が隠蔽され、民主主義革命の旗手として、再び復活してきている。戦後、この問題がタブー視され、十分に議論されてこなかったことが、日本の社会科学の脆弱性をつくっている。

3 1950年代と「講座派」批判

戦後の歴史学は、15年周期で大きく転換しているが、その転換は社会的な事件と結びついていた。第1期は、「講座派」マルクス主義と大塚史学の全盛時代であり、社会経済史をやらなければ、歴史学でないように言われていた。し

13) 秋定嘉昭『社会科学者の戦時下のアジア論』(古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、1994年)、盛田良治「平野義太郎の「転向」およびアジア社会論の変容」(『レヴィジョン』第2輯、1999年)、武藤秀太郎『近代日本の社会科学とアジア認識』(藤原書店、2009年)。

14) 安秉珪アンビョンデ「朝鮮社会と停滞論」(『思想』54号、1969年)。

かし、1947年の2・1ゼネストが、連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサの指令で中止になると、戦後の民主化は、大きく後退していくのである。しかも、50年1月6日、コミンフォルム（欧州共産党情報局）は、日本共産党の野坂参三の占領下「平和革命」論を批判している。これに反発した徳田球一、野坂、志田重男らは書記局所感を発表して反論するが、コミンフォルムのテーゼに従うべきだとする宮本顕治、志賀義雄らとのグループに分裂する。前者が「所感（主流）派」、後者が「国際派」と呼ばれ、これがいわゆる「50年問題」と言われる対立劇である。

その後、「所感派」も「国際派」も自己批判して、ソ連・中国の指導する民族解放路線を受け入れ、「山村工作隊」などの武装闘争を各地で展開する。50年6月25日の朝鮮戦争の勃発ということもあって、歴史学の世界では、歴史学研究会は、1951年から、祖国と民族の危機という情勢に直面し、「われわれは「歴史における民族の問題」をとりあげ現実の要請に答え」るために、「国民のための歴史学」を創造しようとする¹⁵⁾。そのため紙芝居や幻灯を持って農村をまわり、「啓蒙活動」に励んだのである。これは、日本文学協会でも「国民文学」運動として奨励され、民主主義科学者協会全体でも「国民の科学」運動として展開された。

この啓蒙主義的な国民的歴史学運動の転換を生んだのは、東京では安良城盛昭の「太閤検地＝封建革命」説による、石母田正や松本新八郎らへの批判であり、幕藩制構造論であった¹⁶⁾。そして京都では、堀江英一らを中心としてマルクス主義の歴史理論への再検討が行われ、マルクスの『資本論』（1867年）を歴史理論として読むことを批判する「論理＝歴史」説批判や、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』（1899年）を歴史理論として応用する方法の模

15) 歴史学研究会編『歴史学の成果と課題 第3』（岩波書店、1951年）。

16) 安良城盛昭「太閤検地の歴史的前提」1・2、同「太閤検地の歴史的意義」（『歴史学研究』163・164・167号、1953～64年〔同『幕藩体制の成立と構造』御茶の水書房、1959年〕）、同「律令制の本質とその解体」（歴史学研究会編『時代区分の理論的諸問題』岩波書店、1956年）他〔同『歴史における理論と実証 第一部』御茶の水書房、1968年〕。

索であり、大塚史学を批判してイギリス革命を「上からの道」とした。また堀江は、日本の幕末を「小経営段階」として実証的な共同研究を組織していった¹⁷⁾。そこから後藤靖、松尾尊兌、池田敬正、脇田修、内藤正中、戸田芳実、朝尾直弘、中村哲、有泉貞夫、木坂順一郎、芝原拓自、安丸良夫、鈴木良、河音能平、佐々木隆爾、脇田晴子、宮城公子など、ユニークな中近世・近代史家が育っていった。その全ての人物に触れるわけにはいかないが、ここでは江口圭一の歩みを見ながら、マルクス主義の歴史学者の軌跡を考えてみたい。江口は、1932年9月26日、愛知県名古屋市で生まれた。父は江口木材・江口汽船株式会社の社長であった。この「家」の家業を継げという圧力には、かなり悩まされたようである。

江口が入学した51年11月12日、有名な京大天皇事件が起こる¹⁸⁾。敗戦後の昭和天皇の全国「巡幸」のなかで、天皇が京都大学にも来るが、一部の学生のプラカードを持った抗議や「平和の歌」の合唱に慌てた大学当局が、警察隊を導入して、小競り合いが起こった。それだけのことだったが、同学会（学生自治会）の役員8名は「無期停学」になり、同学会は解散させられた。当時はノンポリの学生であった江口は、同学会の処分には反対しているが、プラカードを持った学生や「平和の歌」を合唱した学生こそ「責任」をとるべしという投書を、京大の新聞社に出しているが、この投書はボツになっている。

しかし、52年に2年生に進学すると、「日本史(京大では国史学と呼んでいた)専攻を選び、戸田芳実・松浦玲というクラスメートの強い感化を受け、石母田正『歴史と民族の発見』に心酔し、53年には文学部自治会副委員長になったり、京都駅から歓呼の声に送られて内灘試射場に向かったりした」¹⁹⁾。

17) 堀江英一『産業資本主義の構造理論』(有斐閣、1960年)他の代表作は、後藤靖他編『堀江英一著作集』第1～4巻(青木書店、1975～76年)。代表的な共同研究には同編『イギリス革命の研究』(青木書店、1962年)、同編『幕末・維新の農業構造』(岩波書店)の他、藩政改革、自由民権運動などがある。

18) 井ヶ田良治・原田久美子編『京都府の百年』(山川出版、1993年)、河西秀哉「敗戦後における学生運動と京大天皇事件」(『京都大学大学文書館研究紀要』5号、2004年)他、参照。

19) 江口圭一『まぐれの日本近現代史研究』(校倉書房、2003年)34～35頁。親友中

50年代の「山村工作隊」や内灘の基地闘争に参加した江口は、1955年の共産党の第6回全国協議会での武力闘争への自己批判や56年のソ連共産党第20回大会でのスターリン批判を経験して、「日本近現代史研究上の最高の指針とされた32テーゼへの懐疑」が生まれ²⁰⁾、1959年に「独占資本主義および人民戦線にかんする二、三の問題-32年テーゼ批判序説-」を『新しい歴史学のために』（150号）に書いている²¹⁾。

同論文で江口は、32年テーゼの誤りとして、戦前日本の「階級配置」が寄生地主制の過大評価となり、独占資本の過小評価であったため、反独占闘争が過小評価だったとする。そして社会民主主義の主要打撃論であって、統一戦線戦術が軽視された。戦前の日本でも民主主義革命から社会主義革命への二段階革命論ではなく、反独占社会主義革命をとるべきであった、と主張している。この主張は、歴史科学協議会の第2回大会での江口報告「大恐慌期の人民闘争」（『歴史評論』第219号、1968年）で、より具体的に提示され、労作『都市小ブルジョア運動史の研究』（未来社、1976年）のなかに収められた緒論放で展開されている。現在の若者に、「敗戦後の日本現代史研究にとって32年テーゼの影響力と権威には圧倒的なものがあった」と言っても理解できないであろうが、1955年に岩波新書の1冊として公刊された、遠山茂樹・今井精一・藤原彰著の『昭和史』は、「32年テーゼの影響下に書かれた通史の一頂点で」あったとする²²⁾。

その後、日中戦争、アジア・太平洋戦争の研究をすすめ、教科書検定問題や南京大虐殺についても積極的な発言を行ってきた江口だが、朝尾直弘編の『日本国家の史的特質 近世・近代』（思文閣出版、1995年）のなかの「天皇制立憲主義論」には驚かされた。江口は、社会主義体制が崩壊するなかで、「戦略

村哲氏からの聞き取りで補足した箇所もある。

20) 同『都市小ブルジョア運動史の研究』（未来社、1976年）532頁。

21) 同論文は、藤井松一編『歴史科学大系第34巻 現代史の課題と方法』（校倉書房、1982年）に収載されている。

22) 江口圭一前掲書『まぐれの日本近現代史研究』42～43頁。

論争」・国家論論争の大前提中の大前提である奴隷制国家→封建制国家→（絶対主義）→資本主義国家→社会主義国家という「階級の本質」論的国家「類型」「発展」説がなお無謬の「歴史法則」と説かれている現状を、「科学とは無縁の信仰の類である」と痛烈に批判し²³⁾、絶望と苦悶のなかで逝去していった。

4 60年安保闘争の転換

1960年の安保闘争は、「講座派」理論に、かなり決定的な批判を提示する。安保闘争によって、「擬制の終焉」が行われたと吉本隆明らは語るが、ここで「前衛」党の神話は解体する²⁴⁾。運動のなかでも、国会への突撃をくり返す共産主義者同盟（ブント）が指導した全学連と、これを「トロツキスト集団」として批判した共産党とは、激しい対立が生まれていた²⁵⁾。

そこで安丸良夫も指摘しているように、1960年の『歴史学研究』第247号に、「困民党と自由党」が掲載される（『色川大吉著作集 第4巻』筑摩書房、1996年）。この論文こそ、「色川民衆史の出発となり、のちに「民衆思想史」研究、「民衆史」研究と呼ばれるようになった一連の研究動向の暁鐘」であった²⁶⁾。この論文で色川は、服部之総以来の民権家と一般農民との指導＝同盟関係を批判し、2つの運動の「^{パラレル}雁行」を説いたのである。その翌年に発表された「自由民権運動の地下水を汲むもの」（『歴史学研究』第259号）での北村透谷・石坂昌考論は、衝撃的な論文で、これを収載した『明治精神史』（黄河書房、1964年）は、現物が手に入り難かっただったのでコピー本を作って、1960年代末の学園闘争期には、学生運動家の間でバイブルのように読まれた。

もちろん、60年安保闘争を京大の院生として体験した安丸良夫が、『日本史

23) 江口圭一『日本帝国主義史』（青木書店、1998年）100～101頁。

24) 吉本隆明『擬制の終焉』（現代思潮社、1962年）。

25) 60年安保闘争の頃の東大文学部については、江刺昭子『樺美智子 聖少女伝説』（文藝春秋、2010年）、大口勇次郎他「安保50時間大座談会「聖少女」樺美智子の青春と死」（『文藝春秋』2010年7月号）、高村直助『歴史研究と人生』（高村先生の喜寿を祝う会、2013年）他を参照。

26) 安丸良夫「色川大吉と戦後歴史学」（同他『戦後知の可能性』山川出版、2010年〔高蘭進他編『安丸良夫集 5』岩波書店、2013年〕）84頁。

研究』の第78・79号(1965年)に掲載した「日本の近代化と民衆思想」(前掲『安丸良夫集 1』2012年)での「通俗道徳」論こそ、「民衆思想史」研究の金字塔となった。安丸と同じ60年安保闘争を、東大でブント全学連として体験した、高村直助の『日本紡績業史序説』上・下巻(塙書房)、坂野潤治の『明治憲法体制の確立』(東京大学出版会)が、ともに1971年に出版された。両著は、その実証性の高さにおいて、今日でも古典であるが、高村の著書は、日本資本主義の段階的諸画期と構造を、紡績業という「私的資本」の在り方を中心に分析するものであった。「講座派」の「国家資本」の主導性を強調するブハーリン的な偏向を批判するものであった。また坂野の政治史は、経済主義的な決定論を徹底して排除し、官僚や政治家の「人脈」を重視して、「政局史」を書くもので、今日の政治史研究の主流となっていった。

第2章 国民国家論の誕生

1 「1968年革命」の意味

1968年のアメリカのベトナム反戦運動、中国の文化大革命、各国の学生・パワーステューデント・パワーは、世界的な現象で、イマニエル・ウォーラースティンは、「世界的な文化革命」と呼び、世界システムと国家間システムの根本的な変革の開始だったとする。ウォーラースティンによれば²⁷⁾ -

1968年は、あらゆる表現方法による自由主義的真理への挑戦である。何にもまして、集団意識の妥当な調整者であるという信条への挑戦である。1968年の革命勢力の挑戦相手は、国家機構そのものを握る権力者たちではなく、国家の「イデオロギー装置」そのものであった。(中略) 国家を大勢の政治出演者の一人という地位にまで引き下ろしすことが、この「新型」反システム運動の暗黙の目的であった。

当時は、「自由」という言葉とともに「ラデカル(根源的)」という言葉が流

27) イマニエル・ウォーラースティン(丸山勝訳)『ポスト・アメリカ』(藤原書店、1991年)35頁。

行し、すべての既成の「権威」をラディカルに疑うことから始まった。ウォーラーस्टインの言うように、国家や既成の政治団体に回収されない、新しい反システム運動（西川は、後年は「反グローバル化運動」という言葉に変えている）の開始の年であった。

西川は、「遅れてきた青年」として、1967年10月から69年の2年間、ロラン・バルドの招待で、国費留学生としてパリのソルボンヌ大学とオートゼチュート（国立高等研究院）に通って、フランスの「5月革命」を直接経験する。その体験は、『フランスの解体？』（人文書院、1999年）や『パリ五月革命私論』（平凡社新書、2家11年）のなかで詳細に論じられている。

西川は、「私の生涯で最大の転機となった事件は1945年と68年であった」と語っている。「私にとっては45年が完結するのは、結局68年よってではないかと思う」とも言っている²⁸⁾。彼は、1934年5月1日、日本の植民地であった朝鮮と「満州」の国境近くの小さな町（江界）の陸軍宿舎で生まれている。父は、陸軍の主計将校で、母は朝鮮の郡山の郵便局長の次女であった。新京で敗戦を迎えて、鎮南浦で10カ月ほど抑留生活を送り、最後は38度線を越えて南に脱出する。その抑留、脱出、帰国といった「引き揚げ」の地獄のような体験が、西川の原点にはある。

彼は占領下の日本で「植民地的な状況を感じながらも、他方で天皇制というものをも固く信じて」いた。しかし、中学校の女性の国語教師に、「どうして天皇がそんなに大事なの？」とつぶやかれ、「自分の足元が一瞬にして崩れてゆく」思いがしたと語っている。「私にとって本当の意味での転換は、1945年ではなくこの時に訪れたのだと思います」とも語っている。

そして同世代の大江健三郎に触れながら、戦後の「空虚を満たしたのが、戦後民主主義のイデオロギーです」。しかし「私は68年革命を経験して考えを異にするようになりました。戦後イデオロギーなるものもまた虚偽であり、戦後

28) 西川長夫「68年革命再論」1998年（同『植民地主義の時代を生きて』平凡社、2013年）188頁。

イデオロギーをその根底から覆して再考しなければならない」ということである²⁹⁾。

私もまた、西川の言うように、近代「知」そのものを懐疑する、フェミニズムやエスニック、エコロジーなどの新しい視点が、歴史学のなかに持ち込まれたのは、68年革命の成果だと考える。何より国民国家や戦後民主主義を相対化する思想生まれたことは画期的である。だが、日本の全学共闘会議（全共闘）運動は、パリの「5月革命」に比べると、はるかに矮小であり³⁰⁾、そこから生まれた「連合赤軍」の浅間山荘事件やよど号のハイジャック事件などは、民衆の「革命への恐怖」を強くし、日本の「保守化」を促進していった。

2 社会運動史から社会史へ

また1970年代の前半は、歴史学界では「人民闘争史」が掲げられ、革新自治体の増加などがあって、「変革」への幻想は強かった。しかし、上野千鶴子がよく言うように、日本のウーマンリブは全共闘運動の廃墟のなかから生まれた、と同じように、68年の「全共闘」運動に参加した若者たちから、近代民衆運動史の「ラディカリズム」の再評価が生まれてくる。特にイギリスの新左翼エドワード・P・トムソンらの影響が入ってくる。その動きは西洋史のほうが早く、谷川稔・近藤和彦らを中心にして70年から『社会運動史』全10号（1972～85年）という同人誌も公刊されている³¹⁾。また堀江グループの歴史理論の再検討を踏まえて、芝原拓自の『所有と生産様式の歴史理論』（青木書店、1972年）、中村哲の『奴隷制・農奴制の理論』など、マルクスの歴史理論の再検討も行われていた。しかし70年代には、同時にフランスの構造主義の影響も入ってきた。中

29) 同「私にとっての朝鮮」2011年（同右）235～244頁。

30) 小熊英二『1968』上・下（新曜社、2009年）他。

31) E・P・トムソンの主著『イングランド労働者階級の形成』（1963年）が翻訳されたのは、2003年（市橋秀夫ほか訳青弓社）であったが、彼の「モラル・エコノミー」論などは、近藤和彦らによって精力的に紹介されていた。社会運動史研究会においては、喜安朗他編『歴史として、記憶として』（御茶の水書房、2013年）参照。

村雄二郎は、次のように整理している³²⁾。

後になって改めてその意味の大きさに驚かされたが、1960年代の冒頭の三つの新しい人間の発見があった。Ph・アリエス『〈子供〉の誕生』(1960年)による子供の発見であり、M・フーコー『狂気の歴史』(1961年)による狂人の発見であり、そしてC・レヴィ＝ストロース『野生の思考』(1962年)による未開人の発見であった。

これらの書物が翻訳されるのは、70年代の後半であったが、フランスのアナール学派の歴史学も紹介されるようになり、日本の社会史ブームをつくった。阿部謹也「ハーメルンの笛吹き男伝説の成立と変貌」が『思想』の第581号に載ったのは、1972年であったが、『ハーメルンの笛吹き男』(平凡社)として出版されたのは、1974年であった。その直後に、網野善彦の『無縁・苦界・楽』(平凡社、1978年)が出て、社会史は定着した。「講座派」マルクス主義者佐々木潤之介や安良城盛昭らの社会史批判があったが、『社会史研究』全8号(日本エディタースクール出版、1982～88年)が公刊され、社会史は確実に学界でも確固たる地位をしめていった。

80年代の近代民衆運動史では、トムソンの「モラル・エコノミー」論が導入され、特に1981年の自由民権百年集会以降、稲田雅洋、牧原憲夫、鶴巻孝雄ら68年の学園闘争を経験した世代は、色川が提起した自由党と困民党との「雁行」の議論を深め、下層民衆のなかに近世以来の「モラル・エコノミー」があったとして、近代主義的な自由民権運動観を批判する³³⁾。安丸良夫もまた、「困民党の意識過程」(『思想』第726号、1984年)のなかで、「モラル・エコノミー」論を展開する。安丸らの研究は、「民衆思想史」から社会史などを取り入れた「民衆史」へと展開する。

歴史学全体でも、この70年代半ばの社会史の時代からを、「戦後歴史学」から「現代歴史学」への転換としている。「現代歴史学」とは、二宮宏之の定義

32) 中村雄二郎『術語集』(岩波新書、1984年)76頁。

33) 稲田らの議論については、安丸良夫『文明化の経験』(岩波書店、2007年)の「序論」参照。

によると、近年、「言語論的転回」が問題になり、「表象の歴史の立場をとる社会史は、認識論的転回を認め、すべての歴史学は言説構造を持つと考えようになってきている」と言える。そこから脱国民国家、脱ナショナリズム、脱性差などを前提とした歴史学になってきている³⁴⁾。

3 西川長夫のボナパルティズム論

私が初めて西川長夫のもので読んだのは、1968年のパリ「5月革命」をリアルタイムでルポルタージュした、『展望』第116号の「パリ・5月の記録」であった。そのフランス近代文学、それもスタンダールの研究者であった西川が、歴史学のなかで華麗に登場したのは、1970年代であった。マルクスのボナパルティズム論を批判した、「ボナパルティズム概念の再検討」が『思想』の第583号（1973年1月号）に、次いで「ボナパルティズムとデモクラシー」が同誌の第616号（75年10月号）に載ったのは、ひとつの「事件」であった。両論文は、後に他の実証論文とともに、『フランスの近代とボナパルティズム』（岩波書店、1984年）に収載されている。

西川は、「ボナパルティズム概念の再検討」という論文は、「何かものに憑かれたように二週間ほどで書きあげた」と語っているが（西川前掲書、432頁）、それが可能だったのは、京都大学文学部の卒業論文が、「スタンダールにおけるボナパルティズム」であったからであろう（『学園評論』復刊第1号、1960年に掲載）。そして、彼にとり憑いたのは、パリ「5月革命」の亡霊たちであったかもしれない。

従来の「講座派」とりわけ服部之総らの議論では、フラン近代のボナパルティズムは、ブルジョアジーとプロレタリアートとの階級「均衡」のうえに成立した、資本主義の「例外」国家として説明されてきた³⁵⁾。しかし、西川は「執行

34) 二宮宏之「戦後歴史学と社会史」（歴史学研究会編『戦後歴史学再考』青木書店、2000年〔同『二宮宏之著作集 第4巻』岩波書店、2011年〕）。

35) 服部之総「マルクス主義における絶対主義の概念」1928年（『マルクス主義講座』第9巻、大野書店〔『服部之総全集 第2巻』福村出版、1972年〕）。

権力の独裁」型のボナパルティズムこそが、近代国家の典型であったとする。ドイツのビスマルク帝政、ロシアのケレンスキー内閣、イギリスのアバディーン政権からパーマストン内閣、そして近代日本までを、「近代中央集権国家（＝ブルジョア国家）のもっとも強化された最終形態」であるとする（西川前掲書、64頁）。そして西川は－

ボナパルティズムは、「議会主義的中道主義」（7月王政、第3・第4共和制）にたいする「（人民投票による）人民的中道主義」として規定される。こうして独裁的な体制〔帝政〕が議会デモクラシー〔共和制〕にたいしてより民主（人民）的、より左翼的（中道右派にたいする中道左派）であるという逆説が現れてくる。共和制は帝政より民主的であるという常識は打破されねばならないが、同時にボナパルティズムの方が議会主義よりも人民にたいしてより現代的な対応〔大衆社会の認識〕をしてきたということも認めなければならないだろう。

特に日本史では、天皇制の問題があつて、「共和制幻想」が強い。しかし、「共和制は帝政より民主的であるという常識は打破されねばならない」。戦後の「開発独裁」国家は、ほとんどが共和制である。なによりもファシズムや社会主義も、人民投票や「革命」によって選出された「独裁」である。西川のこの文章の背景からは、パリ「5月革命」の大衆運動を、選挙運動に集約させて裏切つていった、既成の「左翼」勢力への痛烈な批判が読み取れる。

そしてマルクスの『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』（1852年）では、「ルイ・ボナパルトの戯画化」によって、「第二帝政が18年間にわたりむしろ堅固で能率的な体制として続いたことの説明が困難になる」（西川前掲書、89頁）ばかりか、彼が推進した産業化政策や19世紀の国家権力の転換の意味が十分にとられなかったとする。また、マルクスの底辺民衆を「ルンペン・プロレタリアート」とし、農民とともに「反革命」とする規定に、ある種の「民衆蔑視」があつたとする。

この批判は、良知力によって、「1848年革命における歴史なき民によせて」（『思想』第628号、1976年〔同『向う岸からの世界史』未来社、1978年〕）とともに

衝撃的なマルクス主義批判であった。「近代のブルジョア的諸関係の普遍化とそれに伴う中央集権に関与しない民族は抹殺されてしかるべきだ」として、エンゲルスはスラヴの民やアメリカのメキシコ「征服戦争」でのスペイン系住民の例をあげる（前掲書、52～53頁）。このヘーゲル＝エンゲルスの「世界史的＝文明史観」は、さまざまな弊害を残している。

西川は、このボナパルティズム論で、色川が『明治精神史』のなかで、『ブリュメール18日』を「歴史叙述の模範」としたことを批判し、『歴史学研究』誌上で西川・色川の「歴史文学論争」が起こったことになっているが、後年、西川自身は、「実際は論争といったものがあつたわけでは」ないと語っている（西川『国境の越え方』筑摩書房、1992年、18頁）。ここでは、西川が色川の「民衆思想史」が、ひとつの「権威」になって、歴史学の「内在批判の観点をくもらせている」と批判しているのが重要である（「歴史研究の方法と文学」『歴史学研究』第457号、1978年、48頁）。西川は、色川らの「民衆思想史」が「国民史」の補完になるという批判をしているのだが、色川にはあまりよくわからずに、『歴史の方法』の再版「あとがき」に、西川の批判を全面的認めるといふ自己批判を書いている（岩波書店、1992年）。

しかし西川は、『ブリュメール18日』（特に第7章）のなかに、初期マルクスとは異なる「第二の国家論の出発点」を見つけている。それは、ルイ・アルチュセールの「国家イデオロギー装置」論の影響を受けて（同〔西川長夫訳〕『国家とイデオロギー』福村出版、1975年）、階級闘争の場は、「国家の抑圧装置」から「国家イデオロギー装置」（学校、教会、家族、組合、政党、デモクラシー、等々）に転換したことを、マルクスが示唆したことであるとする（西川前掲書、121～25頁）。そこから晩年の西川は、「表象をめぐる闘争」の重要性を説いている（『植民地主義の時代を生きて』平凡社、2013年）。

4 1989年革命とフランス革命200年

このボナパルティズム論によって、1970年代の中頃に衝撃のデビューをした西川が、再度大きな影響を日本史に与えるのは、90年代の国民国家論である。

その前提としては、1989年のベルリンの壁の崩壊からはじまるソ連・東欧の社会主義体制の崩壊、中国の天安門事件、そして昭和天皇の逝去のなかで、フランス革命200年の世界的記念行事を迎える。フランス革命200年の記念行事は、「ミッテラン社会党政権の権威と期待」のなかで行われるが、代理で参加した西川の眼には、「革命が最も人気のない時点でこれまでになく盛大に祝われ」、「革命祭は祝われたが、革命は祝われたわけではない」という奇妙な祭典であった。

しかし、この祭典では、いくつかの変化が見られた。ひとつは、アルベール・マチエ、ジョルジュ・ルフェーブル、アルベール・ソーブールら「フランス共和政の正統性を保証する国教としてのフランス革命の司祭」とも言うべき正統派の影響力が圧倒的に低下していたことである。彼らの多くは、「社会主義者かコミュニスト」で、「フランス革命を封建制（旧制度）を打破したブルジョア革命と規定し、革命の頂点をなす1763年のジャコバン独裁を20世紀におけるロシア革命や中国革命などのプロレタリア革命につなげて考える傾向が強い」。また「マルクス主義の古典的な理論」から「下部構造（経済、土地制度）」に関心が集中している。日本の代表的なフランス革命研究者、高橋幸八郎（八郎右衛門）、柴田三千雄、遅塚忠躬らとの交流の深い人たちである。

これに対して修正派（レヴィジオニスト）が元気で、「フランスにはフランソア・フユレのような論客がいますが、アルフレット・コバン（英）、ジョージ・テラー（米）、ドナルド・サザラン（英）、等々、さらにコリン・ルーカス（英）、リン・ハントなども加えて、圧倒的に（質量ともに）アングロ＝サクソン系が多く、英米では主流になる」。彼らは「18世紀はすでにブルジョアの世紀であって、大革命は専制に対する自由主義の反撃であり、ジャコバン独裁は革命の逸脱であると主張する」。「したがって革命の頂点は93年ではなく91年、フユレのデラパージュ *derapage*（横すべり、スリップ）説が一時論壇をにぎわせた」。フランス革命の「関心領域、研究対象も経済から政治、文化、ジェンダー等々にひろがり、とりわけ「政治文化」（リン・ハント他）が一つのキーワードとして、正統派の間にもひろがりました」。こうした傾向を、フユレの前歴（フ

ランス共産党員)から、柴田は、「ヨーロッパにおける一党独裁やスターリン主義批判が深くかかわっている」という議論を展開しているが³⁶⁾、「言語論的転回」を経た「現代歴史学」が台頭してきていたことは理解できなかったようである。

7月6日から12日にかけて、40数カ国、400名の報告者で行われた「世界学界」での革命200年のテーマは、「革命の制度化」であって、「国旗、国家、国祭日（7月14日）、自由・平等・友愛など共和国の標語の設定、非宗教化*laïcité*、初等教育無償法、さらにはエッフェル塔やパリ万国博覧会、等々」である。ただし、「革命の制度化」は、「単にフランス革命の理念を共和国の制度として実現するという意味だけではなく、革命を制度の中にも閉じこめて、再び革命が起きないような体制と国家装置を作りあげてを意味していた」。

ここで西川は、第3分科会で柴田・遅塚の後に報告し、彼らが触れなかった、京都大学人文科学研究所の桑原武夫らの共同研究を紹介し、明治維新を「*Revolution Meiji*（明治革命）」と報告して、柴田・遅塚の「*Restauration*（復古）」に対峙した。この問題は、「学会」の最終日の総括報告でも取り上げられ、新聞（『ル・モンド』紙）でも報道された。

その後帰国して、10月に東京・京都で研究集会が開かれ、ここで西川は、「フランス革命と国民統合」という報告を行っている。この集会の報告は、『思想』の第787号（1990年）の「フランス革命と世界の近代」という特集号に載っている。京都集会には私も参加していたが、フランス革命を国民統合という視点から切るという報告も新鮮であったが、確かに柴田は、西川が「明治革命」という概念を使うのに、「近代化論」だという見当違いの批判をしていた（「フランス革命再論」2009年〔前掲書〕154～63頁）。そればかりか、憲法学の辻村みよ子がフランス革命期の主権論争を紹介すると、西川は「私は主権などフィクションだと考えている」と発言したり、色川が「ラ・マルセーズ」を賛美すると、「ラ・マルセーズと君が代とは同じですよ」といって一刀両断に批判して

36) 柴田三千雄『フランス革命』（岩波現代文庫、2007年）44頁。

いた。リン・ハントなども来ていて、報告は面白かったが、まるで「西川デー」だったという記憶が残っている。

5 国民国家論の登場

ここで西川の国民国家論は、論壇で有名になるが、その基礎を築いた、フランス革命200年直後の「国民（Nation）再考」を見ておきたい（『人文学報』第70号、1992年）。ここで西川は、エマニュエル・シエースの有名な『第3身分とは何か』（1789年）をとりあげて、「特権的な身分の排除と平等均質な共同体という国民国家のモデル—第3身分は一国民全部を構成する—を提出することによって、王朝的な国民概念を根底からくつがえした」と同書を評価した。しかし、「第三身分は国民全部である」と言明して、第1（貴族—引用者）、第2（僧侶—同）を「異邦人」として排除したとき、「さまざまな国境線（国民的／非国民的）が引かれる」とする。

そして、「言うまでもなく外国人という言葉も観念も古代から存在していたが、それに全く新しい観念をもちこんだのは近代的な国民（Nation）から排除されるものとしての「外国人」の概念が作りだされる」。この「フランス革命における外国人排除の過程は、政治の舞台における女性の排除の過程と軌を一にしていた。植民地における解放もまた同じ経過をたどるであろう」と指摘している。「国民は解放の観念であると同時に抑圧の観念である」として、「国民はより越えられるべき歴史的概念である」と宣言する（9～22頁）。

ここで私たちは、戦後啓蒙が目指してきた「国民」とは、全く異質な「国民」概念に到達する。そして、「身分」差別とは異なる「国民国家」の差別という問題を考えさせられる。西川のこの「国民国家」概念は、敗戦や1968年のパリ「5月革命」の経験から生まれたものである。彼の「国民という怪物」論は、70年代の論攷をまとめた『スタンダールの遺書』（白水社、1981年）のなかでも展開されている。

この国民国家論を日本史に適応して、学界にも大きな衝撃を与えたのが、立命館大学の共同研究をまとめた、「日本型国民国家の形成」（『幕末・明治期の

国民国家形成と文化変容』新曜社、1995年)である。ここで西川は、まず国民国家の3つの特色として、国民国家では国民主権と国家主権があるが、「政体が君主制あるいは共和制であるか、あるいは民主的であるか専制的であるかを問わない」として、その「国が国民国家であるか否かを判定するのは、自国民ではなく他国、したがって国際関係である」と断言する。「あえて唯一の判断基準を求めるとすれば、それはその国が「文明化」されているか否であろう」とする。ここであえて「民主的であるか専制的であるかを問わない」としたのは、ボナパルティズム論のところでも論じたが、日本の歴史学では、天皇制の問題があって、共和制=民主的、君主制=専制的という「神話」が強すぎるからである。そこから近代日本は、絶対主義だとか「民族国家」であって国民国家ではない、という議論が生まれてくる。

第2に「国民統合のための強力なイデオロギーはいうまでもなくナショナリズムであるが、私は、「文明」、「文化」の概念を含めて、国家のイデオロギーと呼んだほうが適切だと思う」とする。そして第3に、「国民国家は世界的な国民国家間システム（国家間システム）のなかに位置づけられ、それぞれに自国の独自性を主張しながらも、相互に模倣し、類似になる傾向がある」として、ここから「モジュール（模倣）性論」が展開される。何より「自生の国民国家が集まって国家間システムが形成されるのではなく、世界システムあるいは国家間システムが国民国家を生み出すのであり、民族や固有の国家が民族や固有の文化を生み出すのである」という主張は、「従来の国民国家形成の論理を逆転させ」るものであり、ナショナリズム的な歴史学への痛打であった（21～3頁）。

これに基づいて経済統合、国家統合、国民統合、文化統合に整理される、「国民統合の前提と諸要素」という図式が提示される（次頁の図参照）。そして明治維新を「非西欧世界における国民国家形成の起点」として位置づけられる（24頁）。この議論に対して、当初から川島昭夫らは、「フランスの話は理解できるのですが、一体こういう国が世界にいくつあるのか」とか、「フランス中心史観」

表1 国民統合の前提と諸要素

① 交通〔コミュニケーション〕網／土地制度／租税／貨幣－度量衡の統一／市場……植民地	←経済統合
② 憲法／国民議会／〔集権的〕政府－地方自治体（県）／裁判所／警察－刑務所／軍隊（国民軍，徴兵制）／病院	←国家統合
③ 戸籍－家族／学校－教会（寺社）／博物館／劇場／政党／新聞〔ジャーナリズム〕	←国民統合
④ 国民的なさまざまなシンボル／モットー／誓約／国旗／国歌／暦／国語／文学／芸術／建築／修史／地誌編纂	←文化国家
⑤ 市民（国民）宗教－祭典〔新しい宗教の創出，伝統の創出〕	

表2 国民化（文明化）

① 空間の国民化	均質化，平準化された明るく清潔な空間／国境中央（都市）－地方（農村）－海外（植民地）／中心と周縁，風景
② 時間の国民化	暦（時間の再編），労働・生活のリズム／神話／歴史
③ 習俗の国民化	服装，挨拶，儀式（権威－服従）／新しい伝統
④ 身体の国民化	五感（味覚，音感，……），起居，歩行－学校・工場・軍隊等々での生活に適應できる身体と感覚／家庭
⑤ 言語と思考の国民化	国語／愛国心



ナショナリズム
国民の誕生

図 国民統合と国民化

出典：西川長夫『植民地主義の時代を生きて』（平凡社，2013年）24頁。

だという批判を投げかけてきたが³⁷⁾，いかに90年代の歴史学に大きな業績を残したかは，最後に書くことにする。

ここでは，当初から私がいっていた疑問点だけを書くことにする。そのほとんどは，西川も気づいていて，最後まで格闘していた問題である。ひとつは，ナショナリズムの問題であり，西川は後年，「この時期の私はナショナリズム

37) 近代社会史研究会「フランス革命と国民統合Ⅱ」（『JUSTITIA』第3号，ミネルヴァ書房，1992年）310～312頁。

という曖昧な用語を避けて「国家イデオロギー」と言い換えていました。現在ではむしろあらゆる国民化の過程に内在するナショナリズムを考えたいと思」っていると主張している（西川前掲書『植民地主義の時代を生きて』167頁）。「ナショナリズムと民族主義」（2008年）という漢陽大学の講演では、孫文とラビンドラナート・タゴールを取り上げ、孫文は「弱小民族の「民族自決」を唱えながらも、周辺地域の独立は」容認しなかった（137頁）。これに対してタゴールは、「西洋のナショナリズムの原点に、「紛争と征服の精神」が潜んでいることを見抜いていました」（140頁）としている。そしてタゴールは、「一つの弱い民族に対して絶対権力を行使しうる悪い機会を不幸にも背負い込んだ国民にとっては、その道徳的危機は、けっして小さいものではない」という言葉を残している（146頁）。脱ナショナリズム論を含めて、具体的に「国民化の過程に内在するナショナリズム」を検討することは、西川の次の課題であった。

次に、「主体民衆的」の問題である。アルチュセールの哲学を信奉する西川にとっては、近代的な「主体」というのは、あくまでも幻想であって、その自立的な「個人」の集まった「市民社会」というのは、虚構にしか過ぎない。近代的「主体」の美化を批判する点では、安丸たち「民衆運動派」（牧原憲夫）も一定同意するであろうが、民衆運動の「主体」という概念をすべて否定する西川の議論には、ついていけないものがあるだろう。西川の議論によって、安易に「主体民衆的」を美化したり、運動のなかで男性「主体」を立ち上げることが、女性やマイノリティへの排除になることも、かなり認識できるようになった。しかし、安丸・牧原の「主体」論と西川の「主体」=虚構論は、まじわることのない境界線がある。

最後に天皇制の問題であるが、これは前掲『〈私〉にとっての国民国家論』以来、安田浩が何度も西川に食いついていたが、最後まで明確な回答を得られなかった問題である。私も、「ライシテ（政教分離）の問題」について西川に聞いたことがあるが、「宗教の問題は苦手だ」と逃げられた。ただ、晩年の西川は、ボナバルティズム論や国民国家論においても、「表象をめぐる闘争」の問題は、もっと展開させたかった課題である。いかに「巨人」西川といえども、

すべての問題に解答できるわけではない。

6 残された課題－「国内植民地」論

西川が、晩年、心血をそそいでいたのは植民地問題であり、とりわけ「国内植民地」の問題である。先の「表1 国民統合の前提と諸要素」のなかでも、「市場…植民地」としているが、「植民地」を「経済統合」のなかにだけ入れるのはまずいと考えていた。最後の著書の題を、『植民地主義の時代』としたのも、この問題を最後まで考えていたからである。「国民国家論は植民地主義の問題を考えなければ解決しない」というのが、彼の遺言であったといえる。そこで最後に「国内植民地」の議論を紹介しておきたい。西川は、『〈新〉植民地論』（平凡社、2006年）のなかで、次のように語っている（17～18頁）。

一般に国内植民地論は、一国内の文化的民族的特異性をもつ周辺地域が中央に対して植民地状況におかれていることに注目する。（中略）現在用いられている国内植民地（internal colonialism）という用語の起点は、1960年代の後半から70年代にかけてのアメリカ合衆国と考えてよいだろう。1969年に出たロバート・ブラウナーの先駆的な論文が*Internal colonialism and ghetto revolve*と題されていることによって分かるように、それはアメリカにおける黒人やヒスパニック、あるいはアジア系住民や先住民といったマイノリティ集団を指していた。同じ問題がイギリスの国民国家形成における中核（イングランド）と周辺諸国（スコットランド、ウェールズ、アイルランド）との関係に移しかえられ、歴史的に考察された研究『国内植民地主義』が、マイケル・ヘクターによって出版されることによって（中略）国内植民地主義の概念はより普遍性をもつとともに、この用語自体もより広く普及する。

ただマイケル・ヘクターの『国内植民地主義 1536-1966』（1975年）は、出版された当時、沖縄の「国内植民地」論争などで注目されたが、ヘクターが依拠したのが当時の「従属理論」であり、NICsなどの中進国理論が台頭してくると、忘れられた理論となり、未だに翻訳さえしていない。しかし、西川も

言うように、今こそ「国内植民地」論は、論議されてもいい問題である。

従来の「日本帝国主義研究」では、レーニン流の『帝国主義論』（1917年）の影響が強くて、経済主義的、発展段階論的に帝国主義の問題がとらえられた。そこで日本における「独占」資本主義の成立が、日本帝国主義の確立である、という時期区分論争が盛んに行われた。政治史でも、日本帝国主義の成立を1900年の義和団事件にとるか、1902年の日英同盟にとるか、ということが議論されてきた。その場合でも、大江志乃夫のように、「伝統的植民地主義」としての北海道・沖縄と、「近代的植民地主義」としての台湾・朝鮮を区別する議論が一般的で、「近代植民地」の研究は台湾・朝鮮からということになる³⁸⁾。しかし近年、1870年代の「小笠原回収」（田保橋潔）、「北海道開拓」「琉球処分」を「占領」と呼ぶ石原俊や「再領土化」とする富山一郎らの研究が現れてきた³⁹⁾。近年の「帝国」史研究では、山室信一の「国民帝国」論のように、「国民国家の崩壊こそが、植民地帝国主義と全体主義を抬頭させた」というハンナ・アーレントらの議論が批判され、「国民国家と植民地帝国とがほぼ同時期的に相互補完的に形成されていった」という議論が常識化している⁴⁰⁾。しかし、その山室でさえ、日本の植民地帝国の特色を、「本国に近いところからだんだん外側に同心円状に広がっていったということですが。英仏などの欧州諸国が遠方に資源を求めて植民地をつくっていったのとは違います」と語っているのは奇妙である⁴¹⁾。ただ、日本の植民地研究者の間では、日本の植民地の特徴を、「内地」を取り囲む防波堤のように形成されたとして、イギリスのインド支配やフランスのアルジェリア支配と大きく異なるとしたマーク・ピーティらの議論が

38) 大江志乃夫「東アジアの新旧帝国の交替」（岩波講座『近代日本と植民地 1』岩波書店、1992年）。

39) 石原俊『近代日本と小笠原諸島』（平凡社、2007年）36～7頁。富山一郎「国境」（小森陽一他編『岩波講座 近代日本文化史』第4巻、2002年）3照。

40) 山室信一「国民帝国論」（山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、2008年）88頁。

41) 朝日新聞取材班『「過去の克服」と愛国心』での山室発言（朝日新聞社、2007年）82頁。

常識化している⁴²⁾。

しかし、ロシア史の西山克典らは、「イギリス革命の最中に、クロムエルによるアイルランド征服がなされ、その植民地化の本格的開始をみたのは周知のことである。また、フランス革命では、(黒いジャコバン) トゥサン・ルベルチュールに率いられ、カリブ海の仏領インド諸島で黒人の解放(ハイチ革命)が闘かわれた。帝政ロシアも、ヨーロッパ列強の覇権のもとに形成された世界システムのなかで、植民(地)の問題を内部に抱えこんできた」⁴³⁾とする。

ソ連社会主義の崩壊後のチェチェン問題を見てもわかるように、ロシアは「国内植民地」という内なる「他者」を抱え込み、中国もまたチベット、新疆ウイグル、内モンゴルなど、「内なる植民地」、国内植民地主義に迷走している。ヘクターの『国内植民地』の理論は、今こそその正しさを証明されてきている。

日本では、「内国植民地」の議論は戦前から北海道帝国大学で展開された。1890年、日本最初の植民学の講義は、佐藤昌介によって、札幌農学校で行われた。植民学は佐藤の弟子の高岡熊雄、高倉新一郎らによって発展されている。高岡らは、早くからドイツのポーランド支配に興味を持ち、後藤新平、新渡戸稲造らとドイツ調査を行っている。

他方講座派マルクス主義の系譜では、北海道生まれの野呂栄太郎が、早くから北海道の「植民地性」を問題にし、『日本資本主義発達史』(鉄塔書院、1930年)で書いている。それを平野義太郎は、『日本資本主義社会の機構』(1934年)で支持しているが、平野の民族問題論は、問題の多い見方である。平野は、「明治中期における国粹主義の台頭、その社会的意義」(『思想』第144号、1934年)を書いているが、自信の論文で、戦後も『ブルジョア民主主義革命』(法政大学出版社、1968年)のなかに収載している。

ここで平野は、「各地方住民が、平均＝等一的に同化融合せられることによって、資本制生産を枢軸とする単一民族が形成」されるとして、「民族」「民族主

42) マーク・ピーティ(浅野豊美訳)『植民地』(読売新聞社、1996年)。

43) 西山克典『ロシア革命と東方辺境地域』(北海道大学出版会、2002年)10頁。

義」を、「(1)生産力の高まった民族が、たんに自民族における割拠的封建制を打破するばかりではなく、他民族をも民主的に包摂吸収する場合と、(2)民族主義の名において、実は他民族の封建制を打破することなく（中略）強制的に民族的融合・吸収・同化する場合」を区別する。

前者はフランス革命におけるアルザス・ロレーヌなどの場合で、「民主主義的な諸民族同融の革命的型」であるが、後者は18世紀のポーランド分割以降のポーランド、ハンガリー、チェコ・スロバキア等の「汎スラブ主義、汎ゲルマンという、^え似^せ而非民族主義」であり「反革命型」である。

即ち平野の場合は、民族主義とは封建的割拠制を破る「進歩的」なものでなければならず、「日本においては、封建制の終期、幕末において、イギリスにおけるウェール人（中略）のような異種族の存在がない。すでに生活力を失っているアイヌ族、明末の亡命者の極少数の移住、朝鮮からの移住は、同等の重要さも有していない」とする（平野前掲書、305、307頁）。「すでに生活力を失っているアイヌ族」というのもすごい表現だが、日本には「民族問題はない」という立場である。

植民学の学者も、「講座派」の学者も、奇妙に同化主義的な進歩主義という所では一致しており、それが戦前・戦後の歴史学の状況であった。エスニック問題や「他者」論がでてきて、やっとアイヌ、少数民族、朝鮮人、中国人、台湾人などの内なる「他者」の問題が議論できるようになったのである。「在日」の姜尚中らが、丸山眞男を批判して、「丸山の思考は、国民国家の形成が、そもそもはじめから隠蔽あるいは排除、抑圧してきた「異質なもの」に対する問題意識はほとんど伝わってこない」。「そもそも近代国民国家の形成は、その内側に「異質なもの」を包摂し、排除あるいは同化していく過程でもあった。とりわけエスニシティとジェンダーの不可視化こそ、そうした国民国家の形成に孕まれた、おそらく最も深刻な問題であった」という批判は⁴⁴⁾、それ自体、

44) 姜尚中「丸山眞男と「体系化の神話」の終焉」（『現代思想』第22巻1号、1993年）227頁。

丸山学派の石田雄も認めている（『丸山眞男との対話』みすず書房、2005年）。しかし、国民国家の内なる「他者」の問題を、国内植民地論から考える、という宿題を残して西川は去って行った。それを次の世代とともに考えていきたい。

おわりに－国民国家論の射程

今日、国民国家論は、かなり「講座派」的な歴史観を一掃していったと考える。もはや明治維新を絶対主義の成立と考えたり、自由民権運動を「ブルジョア民主主義革命」と呼ぶ論者は少数であろう。むしろ明治維新を国民国家の成立と考えて、各国の近代革命の比較史を、真剣に考える方が生産的である。

この主張は、長谷川貴彦によって、「ゴードン＝中村政則」論争と名付けられた議論のなかでも見られる（『二宮史学との対話』『Quadrante』15, 2013）。ハーバード大学のアンドルー・ゴードンは、早くから明治維新＝近代革命論を説いているが、最新新版も出た彼の『日本の200年』（みすず書房、2005年）は、国際的にも英語で読める日本近現代史の代表作である⁴⁵⁾。しかも、『世界』（2003年9月号）の中村政則との対談「日本の近現代史を再考する」や中村政則「批判と反省」（『歴史学研究』第845号、2008年）で議論されているように、日本の近代の世界史のなかの普遍性を強調するゴードンと、特殊性を強調する中村とでは、議論の対立が見られる。だが、絶対主義論が退場するなかで、日本史の特殊性論じる論者は少数になってきている。

マイノリティ論においても、部落差別を「前近代的」遺制論で考える人は今や少数となり、近代差別としての差別論が主流になってきている。戦後の部落史研究では、部落差別は「前近代遺制」とする「講座派」的な考え方が主流で

45) ウォルト・ホイットマン・ロストウらの「近代化」論ではなく、なぜゴードンが「近代革命」説を説いたのかを直接聞いたが、ベトナム反戦運動を高校時代に経験した彼は、E・P・トムソンの『イングランド労働者階級の形成』に魅了され、日本の労使関係を研究した。そこで日露戦後の都市の民衆騒擾を研究テーマにし、有名な「インペリアル・デモクラシー」論を提起し、日本の民主主義が帝国と天皇制に拘束されているという議論を展開する。この都市の民衆運動を生み出す社会や、これに直面する天皇制が、前近代的な絶対主義などではない、と確信したそうである（2013年8月、ハーバード大学において聞き取り）。

あったが、1990年に出された、ひろたまさきの『近代日本思想体系22 差別の諸相』（岩波書店）の解説論文（同『差別の視点』吉川弘文館、1998年）は、黒川みどりら多くの部落史研究者に大きな影響をあたえた。しかし、福沢諭吉などの啓蒙思想の研究から出発したひろたの場合は、「近代」の両義性を説き、「近代」のなかに「弊害を克服する道」を見る点で、西川らの国民国家論とは違っている。しかし、90年以降の部落問題の研究では、この〈文明化〉自体を問題とする研究が主流となってきている⁴⁶⁾。

ジェンダー史でも国民国家論は大きく取り上げられ、「家族国家」を前近代的なものと考えのではなく、近代国家の主流だとする考えが生まれてくる。そもそも「皇后」制などは近代の産物で、江戸時代には存在しない。ヨーロッパの皇室=家族制度をモジュールして創られたものである。西川祐子は、『近代国家と家族モデル』（吉川弘文館、2000年）で、「近代国家のもとにある家族は近代家族である」という明快な規定をして、戦前期は「家」家族と「家庭」家族の二重制度、戦後は「家庭」家族と「個人」家族の新しい二重制度としてとらえる構図を発表して、ジェンダー史研究を牽引していった。

最後に、植民地研究の問題であるが、この分野が一番、国民国家論を受け入れたかもしれない。駒込武の『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）が、西川の国民国家論を早くから取り上げ、「文化」や「表象」の問題を植民地研究に導入した。その後、松田京子らが『帝国の視線』（吉川弘文館、2003年）で博覧会や博物館を取り上げ、「差別の視線」を問題にしたが、植民地研究では曾ての経済史研究より、文化史研究が、圧倒的な主流になりつつある。前述した国内植民地論を発展させよとする、富山一郎、石原俊らの研究も貴重である。日本史が一国史を抜け出し、移民、密入国、密貿易など、さまざまな分野に翼を広げていくことが、今日の日本史の「閉塞状況」を打ち破るうえで重要である。

46) 拙著『近代日本の地域社会』（日本経済評論社、2009年）の「序章」参照。

東アジア国際環境の激変とナショナリズム論

三 谷 博

現在の東アジアは朝鮮戦争終結後、かつて無かったほどの国家間・国民間の緊張に浸されている。21世紀最初の5年間、日本と近隣の間には歴史認識をめぐって対立が発生したが、その後の10年間は政治と歴史の分離が実行され、比較的平穏な日々が続いた。しかし、2010年に尖閣沖で漁船衝突事件が発生して以来、日本と中国の間では領土問題が表面化し、それは戦後日本では想定外だった日本を当事者の一つとし、アメリカも巻き込みかねない軍事的衝突の可能性すら生んでいる。韓国と日本の間にも領土問題が表面化した。こちらではむしろ従軍慰安婦問題などの歴史問題が争いを深めているようである。こうした状況で、かつては比較的冷静さを維持していた日本の世論も、頭から隣国を否定し、非難する傾向が強くなった。今日までの隣国と同じく、日本の世論も自らを被害者と位置づけ、強い感情を相手にぶつけるようになったのである。現在の東アジアは、被害者ナショナリズムの悪循環の中にはまっっていると行って良いだろう。

こうした不健全な状態、決して楽しい、良いとは言えず、まかり間違くと相互破壊にすら結びつきかねない状況は、どうしたら解くことができるのだろうか。

簡単な解答はない。かつ、以前のように、もっぱら日本を批判すれば解決がつくという思い込みも有効ではない。韓国・中国の現状・実態に踏み込み、さらにこの三国の相互作用まで視野に入れないと、適切な糸口は見つからないだろう。

このシンポジウムは、故西川長夫氏の「国民国家論」を焦点の一つとして企画された。それがいま、どんな意味を持つのか、反省しようとの企てと思われる。ここでは、筆者自身が同時期に模索していたナショナリズム論との関連で、両者が目ざしていたナショナリズムの脱構築の試みを回顧し、いまこれがどん

な意味を持つのか、これからどんな意味を持ちうるのかを考えてみたい。

筆者が「国民国家論」という言葉を知ったのは古いことでない。2003年に今西さんから牧原憲夫編『「私」にとっての国民国家論』¹⁾をいただいたのが、その存在を意識した初めである。院生の論文にときどき西川さん編集の論文集が引用されていたし²⁾、何よりも院ゼミにいた與那覇潤氏がこれを基礎として2007年に博論を書いたのだが³⁾、私にはピンとは来なかった。学校・軍隊などナショナリズムを創り出したモジュールを取り出し、その作用を点検しながら、ナショナリズムが超歴史的な本質存在でなく、構築されたものに過ぎないことを暴く、それによって現代日本のナショナリズムを批判し、マイノリティや境界人の人権を擁護するというアプローチは至極真っ当なものと感じられた。しかし、それまで三〇年ほど幕末の政治史や思想史に携わってきた身としては物足りない。かつ、当時、中国・韓国の学者と歴史対話を始めていた身としては、一国の内部だけに眼を注ぐのは不十分と思われたのである。その背景は昨年刊行した『愛国・革命・民主』⁴⁾をご覧くださいですが、ここでは、「国民国家論」に焦点を絞って、その評価しておく。

「国民国家論」は日本史上の近世を無視している。西洋との関わりが急激に深まった時代を世界的な「近代」とし、ナショナリズムが存在したのはその時代のみだと仮定する。これは、幕末の政治史を研究するものとしては驚くべき見方だった。明治国家を作り出した尊攘運動、その背景にあった水戸学はどこに行ったのだろうか。私は尊攘運動を礼賛するものでなく、むしろ最初の本は、彼らに打ち倒された徳川や後には無視されがちだった公議派大名を取り上げた。しかし、事実として、維新史で尊攘運動がはたした役割には決定的なものがあった。これを無視するのは不可能である。「国民国家論」は、政治運動や

1) 牧原憲夫編『「私」にとっての国民国家論：歴史研究者の井戸端談義』日本経済評論社、2003年。

2) 西川長夫、松宮秀治編『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』新曜社、1995年。

3) のち公刊。與那覇潤『翻訳の政治学：近代東アジア世界の形成と日琉関係の変容』岩波書店、2009年。

4) 三谷博『愛国・革命・民主』ちくま書房、2013年。

政治思想を棚に上げ、別の面からナショナリズムを論じた点に世の若者を引きつけた秘密があったのだろうが、尊攘運動を無視し、明治国家ができた後だけに注目するのは余りに乱暴なように思えたのである。

今西さんは共著を下さったとき、拙著の序章で使った「プロト国民主義」⁵⁾、近世後期に成立したナショナリズムの原型を視野に入れる必要があるとのメッセージを添えられた。史料を重視する普通の歴史家として、こうした欠陥に気づかれたからであろう。

ただし、私はその後、「プロト・ナショナリズム」という語を解体し、ナショナリズムの形成を近世・近代を通ずる動きとみて、その生成に寄与した様々のファクターを近世日本から探し出すことにした⁶⁾。農民の興じた村芝居の中にベネディクト・アンダーソンの指摘した「二重言語生活」を見出したり、そのマッピングによって琉球との差異、あるいは境界を見つけたりしたのである。いずれの仮説も証明する材料に乏しく、実証史学の観点からは望ましくないかも知れないが、蓋然性は高いのではないだろうか。また、既製モデルと別に、日本史からのモデル作製も試みた。本居宣長の『古事記伝』の序「書紀の論い」をもとに「忘れ得ぬ他者」という概念を造ったのがそれである。宣長は、研究対象としてそれまで尊崇されてきた『日本書紀』を退け、『古事記』を神話研究のテキストとして選んだが、それは「日本」という国号が万世一系の国史にふさわしくないだけでなく、中国に対抗するために創られた「辺ばみたる題号」と知っていたからであった。天照大御神の子孫が統治する国は世界の中心であるべきで、並び立つ存在があってはならず、まして辺境を自認する名を使ってはならない。自己中心主義の極端ではあるが、しかし、それ以上に刮目すべきは、それを主張するときに常に「カラ」を引き合いに出していることである。宣長は中国を否定しようとして、かえって拘ってしまった。この自己矛盾の心

5) 三谷博『明治維新とナショナリズム－幕末日本の外交と内政』山川出版社、1997年。

6) 三谷博「『我ら』と『他者』－ステイティズム・ナショナリズム形成素・ナショナリズム」、朴忠錫・渡辺浩編『国家理念と対外認識 17-19世紀』慶應義塾大学出版会、2001年（現在、三谷博『明治維新を考える』岩波現代文庫、2012年、所収）

理はエディプス・コンプレックスに通ずるもので、世界を見渡すとナショナリズムの存在するところではどこでも見いだせる。ドイツでのフランス、アメリカでのイギリス、インドでのイギリス、そして韓国・中国での日本である。「忘れ得ぬ他者」の歴史記憶の執拗さ、表の評価と裏の評価、複数存在するときの役割分担、そして長い時間の中でのそれらの遷移、こうした特徴は、ナショナリズムへの理解を深めるだけでなく、いま我々の苦しんでいる歴史記憶の問題に適切に対処するためにも役立つのではないかと考える。

こうした経験を経て、私のナショナリズムへのアプローチは、日本史固有の現象への解釈から、日本以外でも見つかるとは必ずしも見つけることに変化した。長短様々の「国民史」の存在を仮定し、その通史を念頭に、その一部について書くというアプローチから、小さな、しかし世界に普遍的なファクターを発見し、それらの相互作用として目前の現象を解釈する、つまり日本でなくとも同様の方法で歴史の一部を解釈できる方法を模索し始めたのである。

西川長夫さんたちの「国民国家論」も、小さな普遍的モジュールを用いて国民史を解釈し直し、それによって日本ナショナリズムを無害化することを目指していた。近世史を完全無視することに啞然とし、かつその西洋中心主義に辟易しながらも、共感する点も少なくなかったのである。

ただ、私のこのようなアプローチは国際的な歴史対話の経験から生まれて来たものであって、おそらくは「国民国家論」の主唱者たちとは由来が違っているのではないかと考える。私は、1990年代後半から渡辺浩さんのお誘いで政府の設けた日韓共同研究の歴史2チームに加わり、韓国の歴史家たちとの研究交流を経験し始めていたが⁷⁾、2001年の教科書論争以後は純民間レベルでの国際歴史対話に関わることになった。そのうち、韓国の林志弦・尹海東・李栄薫さんたちと日本の宮島博史・李成市さんたちが始めた「批判と連帯のための歴史フォーラム」に招かれたことは決定的であった⁸⁾。これは、日韓関係の歴

7) その成果の一つが、註6の論文集。

8) その記念碑的著作は、宮島博史・李成市・尹海東・林志弦編『植民地近代の視座：朝鮮と日本』岩波書店、2004年。

史を植民地期を中心に議論し合う研究集団だったが、その他にない特徴は、参加者ほぼ全員が自国のナショナリズムや正統史学に対して批判的だという点にあった。私は当初、明治維新をナショナリズムの革命として解釈する政治史上の通説に何の疑問も持っていなかったのだが、この会議で議論を繰り返しているうちにその欠陥に気づき始め、さらに、通常は険しい敵対的態度が生じがちな日韓の歴史家たちが、ここでは穏やかに、互いの立場を理解し合おうと努力している姿に驚くことになった。自国史に批判的な立場を共有すると、少なくとも自国を距離をとって見るスタンスを相互にとると、きちんとした対話が可能になることを体験的に悟ったのである。以前から、私は研究の世界化を願ってはいたが、日本の経験の相対化や普遍化というアプローチを決定的にしたのは、こうした珍しい国際対話の場のなかのことだったのである。

さて、現在の厳しい東アジア情勢の中で、国民国家の脱構築論はどれほど有効だろうか。日本の国民の中に耳を傾ける人が急減したのは確かだろう。一部の世論のきな臭さを厭い、その緩和に共感を寄せる人がいなくなったわけではなかろうが、表に出た世論では、こうした論をしばしば「反日」と決めつけることが目に付くようになった。

そうした状況では、多くの人から、日本を武装解除したいのだろうが、中国や韓国はどうなんだという質問を突きつけられるかも知れない。これにどう答えたら良いのだろうか。いま、憲法第9条を呪文のごとく唱えても、これを中国や韓国も採用しない限り、説得力はない。例えば、海洋への勢力拡張を急ぎ、南シナ海では公船同士をぶつけ合う中国に対し、それは無用だ、中国が平和的發展を目指す限り、中国は軍事拡張をする必要がないと説くのはとても大事なことだが、どうしたら耳を傾けてもらえるのだろうか。日本人が戦後とってきた一国平和主義はそれなりに意味があったが、現在、それだけでは足りない。問題は、日本人の心構え、すなわち戦前への反省や自己抑制だけでは足りなくなっている。20世紀前半の歴史が隣国の民の間に深い心の傷を遺した事実を弁えるのは当然のことながら、それを乗り越え、真摯な対話を可能にするにはどうしたら良いのだろうか。残念ながら、日中韓いずれの国でも簡単な解決法を

持っている人はいないようである。政府同士もきつい枠をはめ合い、とくに中国は政策的に「反日」「反米」を使っている。こうした困難な状況では、とりあえず、各国民に「文明の民」にふさわしい「品位」を保ち、世界から尊敬を確保するように訴えて、現在の下劣な罵り合いをトーンダウンしてもらうこと、同時に生き残っている対話の絆を注意深く維持してゆくくらいしかできない。遠い将来、「根本からトゲを抜く」可能性がなくもなく、それにはいくつか有効な手段があるかも知れない⁹⁾。しかし、現在は、国内外を吹き荒れる暴風雨のなかで、とにかく立ち続けるほかはない。「国民国家論」は、無意識の自然なナショナリズムに浸って育った日本人に、その心を和らげるように訴え、ある程度は成功した。今後は、しかし、もっと困難な、あえて「国境を越える」実践が必要のようである。

9) 試論の一つに、学友アンドルー・ゴードンの示唆で書いた次がある。三谷博「いま、なぜ『歴史認識』を論ずる必要があるのか」、『ハフィントンポスト』2014年8月6日 (http://www.huffingtonpost.jp/hiroshi-mitani/understanding-of-history_b_5653166.html)

コメント 国民国家論と民衆史

2014.10.19 安田 常雄

I 西川長夫氏の国民国家論

〈西川長夫〉さんという場所

(安田常雄「歴史学と『われわれ』」, 牧原憲夫編『〈私〉にとっての国民国家論』日本経済評論社, 2003, 所収)

(1) 国民国家論の原基の場所

西川さんには現代の学問について「超高層ビルの学問」という批判的規定がある。それは「客観性」を「数量実証性」と取り違えて、その専門性に閉塞する性格などを指している。西川さんはその風潮に対して、希望と嫌悪の混沌に根をおく初原の場所を考えていたと思われる。

A 「廃墟」の発見=象徴としての坂口安吾「白痴」の世界(『日本の戦後小説』)

B 高度成長期の無意識=もう一つの「廃墟」(深沢七郎『風流夢譚』)
「グロテスクなイメージと乾いた笑いの結合」「既成の権威と秩序に対する揶揄と嘲笑」そして天皇と民衆との「黙契」の構造

C 「廃墟」としての1968年=「被拘束」からの脱却
「ぼくらはいかに多くの権威を無意識に受け入れてきたことか」

(2) 国民国家論の内在的論理

「国民化」と「イデオロギー装置」に関する歴史理論

(3) 国民国家の両義性と「私文化」-遠望される「非国民性」

- ① 「国民化された身体にまだ残された自然」
- ② 「国民国家の確立以前の世界市民主義の時代にもっていた二つの方向性
[「文明」と「文化」-註]と含意があらためてかえりみられることが起こるかもしれない」

- ③ 「生活の必要」という文化の位相,「俗なる人は俗に,小なる人は小に,俗なるまま小なるままの各々の悲願を,まっとうに生きる姿がなつかしい」「生存それ自体が孕んでいる絶対の孤独」(坂口安吾「文学のふるさと」)
- ④ クレオールへの期待。クレオールが少数民族のルーツ探しをくぐりぬけて「現在のあるがままの自分たちの姿に真の価値を見出すことになるだろう」という期待と可能性。
- ⑤ メルッチへの共感。「定住民の移民性」「メタモルフォーゼ」「瞬間の共同体」,そして「私文化としての移民」

「私は二一世紀の『私文化』を表象するのは広義の『移民』であると思う」

(4) 「民衆」の存在規定についての問い

「民衆」「民衆史」というのも一つのイデオロギーではないか,「主体」となった「民衆」とは「国民」のことであり,社会史の「主体」も「国民のことではないか」/「非国民」を包囲する「民衆」イメージ。

「民衆という概念を作り直して,それに期待するとすれば,それは国民国家が解体した後のどういう存在が構想できるかというときに,民衆の概念が生きてくるのではないか」

ここで言われている国民国家解体後の「民衆」イメージを具体的に描くことはむずかしいが,批判的な方法概念の方向感覚としてイメージされているのかも知れない。

◎現在の段階の「民衆史」では「戦争」や「植民地」の問題が十分に捉えられていない(西川,今西)。

Ⅱ 「植民地なき植民主義」「ネーションなきナショナリズム」をめぐる

(1) レーニン『帝国主義論』からの離陸

「資本主義の最高段階の段階としての帝国主義」,生産の集積,銀行との結合としての金融資本,独占資本の形成,資本輸出,植民地の獲得

「発展段階」論と経済主義批判

(2) 西川長夫『〈新〉植民地主義論』(平凡社, 2006)の提起するもの

- ① 植民地生まれと「引揚」経験が想起するもの
- ② 「全国民にかかわる国民化もまた植民地化ではなかったかという疑問を、私たちに呼び起こす」(西川長夫・渡辺公三編『世紀転換期の国家秩序と国民文化の形成』柏書房, 1999)
- ③ 経験のなかのグローバリゼーション

クアラルンプール、シンガポール、香港、台北などの大都市の高層ビル、「高層ビルが近くの貧しい住民よりは、ニューヨークやロンドンや東京、等々の世界の大都市の高層ビルとつながっている(じっさい世界の高層ビルはインターネットその他によって瞬時につながっている)」(西川, 前掲『〈新〉植民地主義論』p.42)。「グローバルシティ」と「コミュニケーション」(IT)を機軸にした資本の世界性。

グローバリゼーションの起点は、西欧の膨張と植民地支配が始まる大航海時代、コロンブスのアメリカ大陸「発見」(1492年)に置き(同上, p.221), その定義は「世界システムの崩壊と再編の混沌とした状況を世界史の観点からとらえようとする試み」であり、「グローバリゼーションとは文明化の最終局面」であるとされる(同上, p.223)。また「短期」の起点は、1968年。ベトナム反戦運動という名の「反グローバリゼーション運動」の世界的展開は「旧来の植民地主義の終焉とともに植民地主義の変容(第二の植民地主義)をもたらした」(同上, p.256)

- ④ 「協力, 独立, 解放」(E・W・サイード) / F・ファノン

「五大陸にまたがる文化史を書くとすれば、かたや原住民, かたや帝国主義の伝統的かつ特異で矛盾にみちた代表者たち, この両者のあいだに生じた, いま述べたような協力関係だけで, 膨大な一章ができあがるだろう」(E・W・サイード『文化と帝国主義』2, みすず書房, 2001, 原著は1993)

「黒人が白人より白人であるということも起こるのだ」(F・ファノン『地に呪われたる者』みすず書房, 1996)

ここで強調された「協力」の歴史具体的な分析は、日本近現代史においてはようやく始まったばかりである。第一は戦前植民地主義の同調者の内的構造の分析（「親日派」の研究ともつながる）であり、第二は彼らが独立した後に戦後国民国家を作っていくことの意味の解析であろう。それはもう一つの「転向論」ということもできるが、重要な広がりをもつ課題だと思う。

[参考] F・ファノンと住民運動

私の周辺での記憶によれば、ファノンのイメージは次の文章と結びついて1960～70年代の地域住民運動の思想的骨格のひとつを作っていた。その軸は「公共性」批判であり、単なる公害問題や環境政策に解消されるものではない。

「ひとつの橋の建設がもしそこに働く人びとの意識を豊かにしないものならば、橋は建設されぬがよい。市民は従来どおり、泳ぐか渡し船に乗るかして川を渡っていればよい。橋は、空から降って湧くものであってはならない。社会の全景（パノラマ）にデウス・エクス・マキーナ [救いの神] によって押しつけられるものであってはならない。そうではなくて、市民の筋肉と頭脳とから生まれるべきものだ。[中略]この橋が細部においても全体としても市民によって考え直され、計画され、引き受けられるようにすべきなのだ。市民は橋をわがものにせねばならない。このときはじめて、いっさいが可能となるのである」
(F・ファノン『地に呪われたる者』みすず書房、1996)

[安田常雄「現代史における自治と公共性にかんする覚書－横浜新貨物線反対運動の〈経験〉を通して」『法学新報』第109巻1・2号、2002年4月]

(3) グローバリゼーションと歴史研究

1990年代後半から2000年代前半におけるいくつかの状況認識

① マイク・デイヴィス『要塞都市LA』（青土社、2001、原著は1990）

「セキュリティ」観念によって分断される「要塞都市」（中産階級）と「恐怖の場所」（都市貧民）、「社会が脅威を認識するのは、犯罪率の高さゆえにではなく、セキュリティという概念が流通した結果である」（p.190）。

「一望監視施設のショッピングモール」など。

② 「生活世界の植民地化」(J・ハーバーマス)

インテレクチュアルズの役割は著述家や哲学者だけが占めているわけではない。しかし「哲学者」の方が「それへの準備がよくできているような問いもある」とし、第一に現代社会の自己理解について議論できる(「理性の自己批判」としての「近代論」)こと、第二に「生活世界の植民地化」を感じとれること、第三に倫理および公正なる政治的共生の根本問題を論ずることができること。

「哲学は、徹底的に科学化された技術、市場形態を取ったメディア、そして日常生活の法制化によって生活世界が歪められ、その十全なあり方が脅かされている事態に対するセンシビリティを持っている。哲学がこのように生活世界の植民地化を感じとる感性を特に持っているのは、哲学というものが、学問(科学)だけではなく、常識とも親密な関わりを持っており、エキスパートの言語だけでなく、日常生活の言語も同じように理解できるからである」(J・ハーバーマス「序文」『近代 未完のプロジェクト』岩波現代文庫、1999)この視点は周知のように『コミュニケーション的行為の理論』全3巻(未来社、1985~87)に基礎づけられている。そこでハーバーマスはウェーバーを組み替えたもう一つの近代化論として、また対話の理論の継承のうえに、「生活世界の植民地化」が組み立てられている。西川さんのハーバーマス理解はその「理想的な共和国」イメージに内在している「統合」(同化)に対する批判を含んでいるが、その内在的な検討は今後の課題ともいえる。

③ 酒井隆史「〈セキュリティ〉の上昇」, 酒井隆史『自由論』(青土社、2001, 所収)。また同時代の分析として、渋谷望『魂の労働』がある。

④ A・ネグリ, M・ハート『帝国—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』(以文社、2003)

周知のように本書における「マルチチュード」とは「国民」「人民」「民衆」「大衆」などをすべて表象とおさえたいうえで、「生きる力」や「多数多

様性」としての潜勢力として規定されている。

⑤ 「消費社会化」と「情報社会化」によって支えられる現代資本主義の構造

「快適さ」と「息苦しさ」, 「参加社会」と「管理社会」, 「大都市集中」と「地方分散」, 「権力の集中」と「権力の分散」, 「社会統合」と「社会分断」という両義性の構造を貫いて「情報富裕層」と「情報貧困層」とのデジタル・デバイドも進展する。

「場所の意味の喪失」(“No Sense of Place”) : 「それはかつて「共同性」が同じ場所での経験の同時性を意味したのに対し、情報化の長い歴史は共同性と同所性を切り離し、経験の場所の意味を空無化していった。

「情報社会化」はその極限の方向を指し示している。つまりひとびとは歴史的経験の共同性から切り離され、たった一人の場所に追い込まれることになったのである。そしてそのように切り離された一人ひとりのが、「自由」であるという意識をもったまま、変容する権力テクノロジーによって物理的に「管理」されるという世界が出現しようとしている。「消費社会化」と「情報社会化」の進展のなかで、権力作用の水面はM・フォーコーのいう「規律訓練型権力」から「環境管理型権力」へ移行しつつある。たとえば「東浩紀は「マクドナルドの硬いイス」の例をあげ、そこでは「三〇分で食事を終えろ」と命令するのではなく、イスが硬いために長い時間すわっていることができず、何となく三〇分で食事を終えてしまう「管理」の新しい形態を示唆している。(中略) そしておそらく、この場所が〈近現代日本社会史〉のたどり着こうとしている世界なのではないだろうか」(安田常雄「歴史的思考のはじまる場所」, 大門正克・安田常雄・天野正子編『戦後経験を生きる』吉川弘文館, 2003)

Ⅲ 「現場性」に基礎をおく「民衆史」とはなにか

(1) 「現場性」のイメージ

「現場性とは、歴史(生活史)を背負った表象がせめぎあう力の場所のこと

であり、『複数の主体が共時的な相互接触へとさらされる場所』（鷺田清一『「聴く」ことの力』TBS ブリタニカ、1999）を意味する。「社会のなかの小さな挿話のリアリティが批判力と政治力に刻々と変換され、国境を超える方向が期待されているが、そこでも根拠として「現場性」（on the ground）に立脚することが示唆されている」（安田常雄「方法についての断章」、歴史学研究会編『戦後歴史学再考』青木書店、2000）

また、安田常雄「社会・文化の視座と民衆運動史研究－戦後日本の実験を通して」『歴史学研究』増刊号、No859、2009

(2) オーラル・ヒストリーの方法についての断片

① 歴史認識を支える多様な資料にどのように向き合うか(文書資料, 図像, 映像, 写真・ポスターなどのグラフィック, 歌と音楽, 語られた言葉, 身ぶりや表情など)。植民地主義に抗する「大衆文化」の両義性 (W・ベンヤミン)

② オーラル・ヒストリーの試み

岡本達明・松崎次夫編『聞書・水俣民衆史』全5巻（草風館、1997）

安田常雄「水俣を表現する人びと－記録の思想を中心に」、安田常雄編『戦後日本社会の歴史』第3巻（社会を問う人びと）岩波書店、2012

徹底した内在性による断片の集積、聞書のもつ多元性、多角的照射によって浮上した要素による新しい問題を生み出すこと。

「生活が一番深く追こまれている場所」に根を下ろし、「もっと細かな網の目でふるわなければ見えない磁針をとりだすこと。「直観と体験に向って自分の力がそのときおよぶかぎりの論理化」を試みること（谷川雁）

なお同シリーズ第4巻「社会の境界を生きる人びと」が主題とした戦後日本の「境界」認識については、荒川章二『「戦後日本」の問い方をめぐって』『歴史学研究』2014年7月号を参照。

③ 保莉実『ラディカル・オーラル・ヒストリー－オーストラリア先住民アボリジニの歴史実践』（御茶の水書房、2004）人びとの言葉に向き合うこと。

言葉から「経験」へ。

「かれら[長老たち]は「見ている」のであり、「聴いている」のであり、「感じている」のである。私は、そのことになかなか気がつかなかった。—世界で何が起きているのか知りたいならば、人はじっととどまって、世界に注意を向けなければならない。自分の周囲で何が起きているかについて、静かに注意深くあること。自分の感覚を鈍くしてしまうような無駄なノイズはたてるべきではない」(pp.53-4)

「歴史実践は、生ける世界と「人間・主体」との相互関係の中でのみ可能となるのであり、その意味において、歴史は、身体の記憶とモノの記憶と場所の記憶が接触するその瞬間にその場で生じるのである」(pp.86-6)

「それぞれの歴史語りは、特定の話者、特定の聞き手、特定のモノや生物、特定の場所といった複数の諸存在との特定の結びつきの産物である」(pp.86-7)

「[アカデミックな歴史学者が直面する方法的問題]それはアボリジニの過去にたいして、西洋近代的概念としての「歴史」(のみ)を適用させる根拠は何か、というより根源的な問いである」(p.183)、植民地主義を審問する最終ゴールは、批判的表象論にみるような「自己批判」性ではなく、「経験的な意味で、歴史的实践の異なる様式のあいだの、ギャップを超えたコミュニケーションの方法を探ること」(p.184)

「地方史」(local history)と「地方化された歴史」(localized history)。前者は全体の複雑さや多様性を示す指標になるが、全体性そのものを脅かすことはない。後者は「全体性を想定しない断片、〈普遍的な〉歴史時空に還元不可能な歴史をさす」(p.216)

「アボリジニの人々による歴史実践が我々に突きつけているのは、歴史時空の根源的多元性であり、西洋近代を普遍化することに取り憑かれてきたアカデミックな歴史の限界である」(同上)

クロス・カルチュラライジング・ヒストリー (cross culturraizing history)

私的な回想

安丸良夫

はじめに

研究者としての西川長夫さんに、自分がいつどのようなきっかけで出会ったものかの記憶はすっかり失われたが、京都大学人文科学研究所で行われていた比較革命史研究会が機縁となったのではないかと思う。この研究会は、桑原武夫さんを中心にした大規模なもので、いつもは桑原さんは出席せず、河野健二さん、上山春平さん、飯沼二郎さんなど、この研究所のスタッフがまとめてゆく学際的な性格のものだった。私も、文学部で「国史学」を専攻する大学院生となって間もなくこの研究会へ参加させてもらい、これまでの行き掛かりや権威にこだわらない自由な雰囲気と論理的な思考法から大きな刺激を受けた。

いうまでもなく、講座派歴史学ではフランス革命を典型的なブルジョア（民主主義）革命とし、明治維新はそれとは対照的に遅れた、絶対主義権力の成立ととらえていたが、桑原さんや河野さんたちはこうした歴史像を批判して、明治維新とその後の近代化を積極的に評価する「ブルジョア派」だった。「明治の再評価」その他の桑原論文は、アメリカの学問の影響からは独立に生まれた、断固とした「近代化論」だった。桑原さんは今西錦司・梅棹忠夫などとも親しく、クールでプラグマティックな近代派で、桑原グループは、戦後日本で大きな影響力をもった新京都学派の中核的な人脈だった。

西川さんは、桑原門下でもあって、明治維新をフランス革命に近づけて捉え、その近代性を強調するという点では桑原さんたちに近く、その点ではむしろ最急進派ともいえようか。しかし西川さんの論理の特徴は、ブルジョア革命という概念自体を廃棄して、フランス革命と明治維新を「国民国家形成」のための変革、その点での典型とするところにあった。西川さんによれば、徳川期の日本にはフランスの絶対王政に近い体制が確立していて、そこから、欧米列強の

圧力のもと、国民国家形成という社会変革が、いっきよに、また急進的に行われた。国民国家は国民主権と国家主権を特徴とするもので、政体が君主制か共和制か、政治の内実が民主的か専制的かを問わない。国民国家は、「すべて共通の性格と構造をもっており、個々の国民国家はそれぞれが一つのヴァリエーションにすぎない」。国民国家は、「国家統合のためのさまざまな装置」をもつが、しかしそれはモジュールとして容易に移入されたり、模倣されたりする。したがって国民国家は、人為性の強い、作為的な構築物である（「序 日本型国民国家の形成——比較史的観点から——」、『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』）。西川さんは、L・アルチュセール、I・ウォーラステイン、B・アンダーソンなどを援用しているが、『創られた伝統』のE・ホブズボームたちなども含めて、欧米の批判的社会科学理論を自在に引用して、国民国家批判の一般理論を構成した。

三谷博さんは、東アジアにリベラル・デモクラシーの伝統はなかったが、しかしそれでも日本・韓国・台湾ではそれが実現された、だが中国はそうではない、という。「自由なき中国が無害であり続けるというのも、危ない想定である。」そこで、リベラル・デモクラシーの伝統がない社会で、それを実現するにはどうすればよいのかと、と問う。リベラル・デモクラシーに深い信頼をおく点でも、それがすでに日本・韓国・台湾では実現されたとする点でも、西川国民国家論とは対照的な見解である。

もっとも三谷さんは、東アジアの伝統社会のなかにあった公論形成の伝統にも注目しており、日本の場合は上級貴族の「談合」、朝鮮の「言官」制度、中国と朝鮮の儒学の書院などにも注意を促している。村や町の自治共同体的性格、一揆型の結集様式など、歴史研究者たちはさまざまな自治や「民主主義」の伝統を取りあげてきた。しかしそれでも三谷さんにおいては、こうした伝統型の公論形成は、近代のリベラル・デモクラシーへと、直線的に系譜づけられたり発展するものではないと考えられているようだ（「序論 公論形成 非西欧社会における民主化の経験と可能性」、『東アジアの公論形成』）。

三谷さんによれば、伝統社会にもさまざまな公論形成の契機やそれを可能と

するシステム・慣行がすでに存在していたとしても、公論に秩序形成の核心的な位置を与えるのは、近代ナショナリズムである。日本のばあい、近世にすでに「プロト・ナショナリズム」が存在していたことに留意しなければならないが、近代ナショナリズム形成の画期は明治維新であり、明治維新はナショナリズム革命として把握すべきものである（『明治維新とナショナリズム』）。明治維新は、資本主義の世界支配のもとで生まれた「対抗的近代化」の典型的な事例であり、ナショナリズムをテコとして近代化革命へと邁進したが、そのためには公論形成による国民国家化が不可欠だった。

三谷さんは、「幕末の尊攘運動は、政府批判のタブーをいとも簡単に破ってしまった」、「権威の上で政府のはるか下に位置する者が、日本という「国家」の権威を振りかざすことによって、実権を握る「政府」を公然と批判することができるようになったのである」、という。三谷さんはまた、こうした行動様式の由来を後期水戸学に求め、家臣と君主のあいだでも「双方向の濃密なコミュニケーション」行われるようになったともいう（同上論文）。水戸学というと、権威主義的で前近代性の権化のように考えられやすかったが、じつは彼らは既存の権威的秩序を無遠慮に批判することのできる、行動的な人びとであった。彼らは徳川斉昭という権威をいただいていたが、しかし斉昭が水戸藩九代藩主として襲封できたのは、じつは幕府の養子政策に対抗して、斉昭支持の急進派藩士たちの実行使（南上派）によるものだった。後期水戸学をもって、特定の政治信条を掲げて行動する政治的党派の誕生とすることもできよう。

水戸学や尊攘派は、権威ある中心に依拠していると信ずることで現状打破へと進んだのだから、彼らはリベラル・デモクラシーではない。しかし彼らは、公論公議を唱えることで私論と既成の権威と秩序を打破しようとしたのだから、「ナショナリズムに基づく公論はきわめて効果的なことが多い」（同）。五箇条の誓文は、その発布儀礼も含めて考察すれば、天皇の神権的絶対的権威の樹立を強調することで、諸藩連合的な合議制政府を排して、有司専制的天皇制権力を樹立するための第一歩だったことがわかるが、しかし五箇条の誓文第一条は、やがて自由民権運動と結びついて、近代日本の民主主義的諸運動の原典

ともなった。自由民権運動では五箇条の誓文が引証されることが多く、また明治天皇の権威をもち出して有司専制政府を批判した。歴史的な脈を無視して飛躍した物言いをしてみると、それは、A・ゴードンさんの言うimperial democracyにも、北一輝と二・二六事件の立場、日本は「天皇を政治的中心とせる近代的民主国」にもつながりうるだろう。近代国家は、平穏な時代には、国民＝民衆に自己実現のさまざまな可能性を与えることができる枠組だが、危機的な例外状況においては、人びとにあらゆる犠牲を強いる死の共同体となる。

三谷さんの「公論」空間論と西川さんの国民国家論とは、一見すると対極的な立場で、価値観の面でも相容れないように見えるけれども、ナショナリズムと国民国家を引証基準としている点では、むしろ双生児のようによく似ているともいえそうだ。ブルジョア革命、社会主義革命、人権と民主主義、イスラム革命などといっても、それは真に普遍主義的な原理に基づくものではなく、その実質は民族主義と民族革命のことで、普遍主義的表象はそれぞれの立場を弁証するイデオロギーだということだろうか。そのようにも言えようが、そのような捉え方でよいのだろうか。そのような捉え方をしてしまうと、私たちは、認識論的にも道義的にも、脱出不可能な特殊主義の隘路に陥ることになるのではなかろうか。

(1) 史料の多様性・多次元性

近現代史の史資料論は、安田常雄さんの得意とするところで、安田さんはいくつかの論文で史資料論を展開するとともに、歴史民俗博物館の展示などで優れた実践的成果を挙げてきた。人びとの経験の多様性を掘り起こすという観点からは、史資料論を議論の出発点におくのがわかりやすく、実証研究という歴史学の研究手法にもなじみやすい。

現代歴史学にはさまざまな分野があり、多様な研究成果をひとまずはそのようなものとして肯定的に受けとめておくほかないが、しかしそれでもさまざまな研究がどこかで国民国家単位の政治史や対外関係史へと集約されるのは当然のことのように思われる。しかし、一国内政治史のようなオーソドックスな研

究領域でも、政治家の書簡、日記、談話記録、さまざまな意見書やその草稿などを探ることで、歴史をよりゆたかな可能性の幅において捉えることができよう。

私は、このシンポジウムに参加するために、三谷さんたちが編纂・執筆された2冊の書物、『東アジアの公論形成』（2004年）と『国境を越える歴史認識 日中対話の試み』（2006年）を読んでみたが、たとえば劉傑「[「反日」・「反中」]のなかの日中外交——満州事変前夜」という論文では、大規模な排日運動が起こっているという状況のなかで行われた、在中国臨時代理公使重光葵と国民政府外交部長王正廷の活動に焦点を当て、戦争回避のための外交努力の軌跡をきわめて具体的に跡づけている。おなじ著者はまた同書に「汪兆銘と「南京国民政府」——協力と抵抗の間」を書いていて、「革命家」として輝かしい経歴の汪がなぜ傀儡政権を作ることになったのかを、主として汪の苦悩に満ちた模索に焦点をおいて論じている。この論文は、汪を漢奸とする評価を覆すものではないが、汪の苦悩と模索に焦点をおくことで、歴史を多様な可能性の幅において捉えなおそうとするものだといえよう。本書には、副題に「日中対話の試み」とあり、帯には「困難だからこそ、いま、対話を」とある。日中間には、南京事件など深刻な歴史問題があり、完全な相互理解と和解は困難なのだが、しかしそれでもそのための努力が大切で、歴史をその複雑な可能性の幅において捉えなおすのが有益だとする立場である。史料発掘の努力が、歴史の新しい見方の基礎になる、そこに歴史研究の社会的役割がある、と考えられている。

史料に残されにくい人びとの経験に具体的に即すという点では、オーラル・ヒストリーが重要であり、最近の歴史研究では大きな成果を挙げてきている。東京大空襲、沖縄戦、ヒロシマ・ナガサキ、水俣病、従軍慰安婦問題など、現代史研究ではとりわけ大きな比重を占める領域である。しかし、オーラル・ヒストリーの重要な領域である広義の戦争経験については、年齢の問題があり、限界の時点が迫っている。だが、オーラル・ヒストリーについては、年齢の問題のほかにもかなり困難な認識論的な問題があるようだ。

例えば、南京事件についての聞き取り調査をしようとする、村の老人たち

は、日本軍は残虐で略奪やレイプを繰り返したが、自分の村では幸いレイプはなかったと答える場合が少なくないという（笠原十九司『体験者27人が語る南京事件』、2006年）。こうした深刻な問題では、証言者が真実を述べない傾向があるのだが、しかしそうした嘘の証言のなかにこそ、問題の重要な側面が露呈しているといえよう。従軍慰安婦と慰安所の存在そのものは、ひろく知られていた事実ともいえるのだが、それが歴史認識の対象となり多くの議論を引き起こしたのは、かなり複雑な経緯があつたのことだった。韓国における女性史研究の発展があつてそのなかでこの問題が注目され、元「従軍慰安婦」だった女性のカムアウトがあつてはじめてこの問題が社会化された。しかしそれでも元「朝鮮人従軍慰安婦」でカムアウトしたのは、きわめて限られた事例であり、元「日本人従軍慰安婦」でカムアウトした事例は知られていない。元「従軍慰安婦」で、現在、普通の社会生活を送っている女性が簡単にカムアウトするはずはなく、問題の構造そのものに事実隠蔽的な性格がある。沖縄戦やヒロシマ・ナガサキでは、聞き書きの成果が大きいですが、しかしそれでも頑固に沈黙を守っている人たちも多い。

沈黙となると、完全な沈黙は無名の死者たちである。藤原彰『飢死^{うえしに}した英霊たち』（2001年）は、アジア・太平洋戦争における日本側の戦没者は310万人、そのうち軍人・軍属の死者230万人、そのなかの140万人前後が戦病死で、そのほとんどが広い意味での餓死だったという。たとえば、ガダルカナルの戦いは、太平洋戦線では比較的初期のものだったが、兵火に斃れた者5千人、餓死1万5千人、約1万人だけが救出されたという。ニューギニアやフィリピンなど、もっとも悲惨な戦場があつた。「悲惨な死を強いられた若者たちの無念を思い、大量餓死をもたらした日本軍の責任と特質を明らかにして、そのことを歴史に残したい。大量餓死は人為的なもので、その責任は明瞭である。そのことを死者に代って告発したい」。藤原さんの問題意識は明瞭で、平明で冷静な行論の全体が、こうした憤りに支えられている。しかし、本書の論旨は、補給を無視した無謀な作戦・戦略の誤りとその責任ということに集約されているようだ。陸軍の場合、参謀本部作戦部作戦課のきわめて限られた数の参謀たちに

強大な権力が集中し、おなじ参謀本部でも、補給や国際情勢などについての他の部門の意見は無視されて、きわめて強引で精神主義的な作戦課の白兵主義が支配していたのだという。

中隊長・大隊長として中国戦線を転戦した藤原さんにとって、参謀本部の作戦指導の傲慢な現実無視は、到底許すことのできない事実で、本書はそのような立場からきわめて明晰に書かれている。第3章は、「日本軍隊の特質」と題されていて、歴史をさかのぼってのより広い視野からの記述となっているけれども、しかしそれでも、どうしてあのように無謀な戦争を続けたのだろうかという疑問が残ってしまい、歴史記述の別な可能性について考え込ませてしまうだろう。藤原さんは、「戦理に反」した作戦だったと述べており、そのこと自体は納得できるが、しかしまたそうであればいっそう、どうしてあのようなことがまかり通ってしまったのかという問いが残ってしまうだろう。

本書を読んで、私が教えられたことの一つは、現地の司令官には自決した人が少なくないということだった。部下の将兵に苛酷な運命を強いる命令を下す直接の責任者だった人が、おめおめと生きながらえることはできない。彼らの自決は、実質的には戦争指導への抗議を意味しようが、しかし彼らは軍隊と戦争の新しいありかたへの模索を、自死という責任の取り方で、わずかに示唆したにすぎない。ニューギニア第十八軍司令官だった安達二十三中将は、戦後もラバウルに残って、残存将兵の帰還と戦犯容疑者の救援に尽力したあと、1947年9月に自決したが、その遺書には、「打ち続く作戦に疲憊の極に達せる将兵に対し更に人として耐へ得る限度を遥かに超越せる克難敢闘を要求致し候」云々と記されていたという。日本軍全体に無責任だけが支配していたわけではないが、しかしそれでも、本当の責任や倫理とは何かと、問いを組み立てなおさなければならないわけである。藤原さんの軍事史研究を継承した人たちは、近代日本の軍隊や戦争についての問いを深めており、その基本的な方向は、民衆意識の動向も視野に収めた軍隊と戦争の社会史とでも呼びうる方向だと考える（吉田裕『現代歴史学と軍事史研究』ほか）。

歴史と社会にはさまざまな次元があり、どの次元がより重要だなどと、簡単

には言えない。戦争や社会の変革期などには、人びとのさまざまな活動領域が活性化されるだろう。そうした諸次元の全体が歴史なのであって、それぞれの次元の独自性が損なわれないように調べてゆく必要がある。歴史の史資料にはそうした複雑で多元的な性格が表現されており、史資料のそうした性格を生かした研究が求められている。しかしそれだからといって、単純な多元論や不可知論的実証主義を推奨したいわけではない。むしろ、歴史の大きな捉え方、「歴史の論理」とでもいうべきものがある。私たちはその冷静な探求者たるべきだと思っている。

(2) 国民国家の縦深的構造

私たちのように戦後日本社会で自己形成した者の多くは、素朴講座派として出発したといえよう。日本社会の前近代性ないし半封建性を強調するその理論は、アジア・太平洋戦争への反省を踏まえた批判理論として大きな説得力をもっており、戦後日本にふさわしい啓蒙主義だった。M・ウェーバーや丸山眞男で補いながら、私たちはそこに若者らしい理想と希望を読み込んでいた。少しひねくれた心性の持ち主は、柳田国男や「思想の科学」に心惹かれていたかもしれないが、しかしそうした場合にも、その歴史の理解の仕方は、講座派マルクス主義とどこかで交錯していたと思う。

日本社会の前近代性ないし封建的性格を強調するこの理論は、近代と前近代、理性や合理性と迷妄や非合理性を対置する啓蒙的二元論であり、論理が明快で日本社会の到達目標を明示していた。しかしこれは、ひいき目で見ても近代という事態全体の単純化で、近代の矛盾と運命に正面から向き合ったものではなかった。私の場合は、「近代化論」の登場に衝撃を受けて、自分の問題枠組の全体を再検討することとなった。講座派マルクス主義は、国民国家単位の比較発展史論とでもいうべきもので、日本社会はこうした発展史論のなかでどのあたりに位置づけられるべきかという問題関心が、多くの研究者たちをとらえていた。外国史研究者たちも、日本社会の比較史的な位置づけを強く意識しながら、それぞれの対象を研究していたが、英仏独のヨーロッパ3国と中国・インドが

こうした立場からの主要な関心対象となった。

私の場合、いつどのようにしてこうした伝統的問題枠組から離れるようになったのか思い出すことができないが、もっとも大きな一般的背景としては日本経済の高度成長という現実があり、私自身の研究としては、「通俗道德論」や近代天皇制成立過程への関心があった。「通俗道德」も天皇制も、戦後日本人の通念的理解では、日本社会の前近代性を集約するような存在だが、しかしじつはそれこそが日本社会の近代への対応、資本主義的世界システムへの応答だと考えるようになった。一見それは、きわめて古めかしいものだが、しかし近代国民国家は、もっとも古い伝統に依拠しているという自己表象を活用する。こうした自己表象は、人びとの活力をより深層的な次元まで降り立って動員するために不可欠なもので、ホブズボームたちの言う「創られた伝統」である。近代世界は、近代資本主義世界システムとして存在しているが、より具体的にはそれは、諸国民国家・諸民族運動が死力を尽くして厳しく競争するアリーナとして実存する。議会制民主主義国家、近代日本の天皇制国家、社会主義国家、イスラム教を指導原理とする国家など、それぞれの国民国家の編成原理と正統性根拠は大きく異なっているが、それぞれの国民国家は、自らを他の国民国家から差異化して、その独自性を誇らなければならない。しかしそれはおなじアリーナで競い合う国民諸国家のそれぞれの類型であり、そのようなものとしてはたがいによく似たものである。

西川さんの国民国家論は、「序 日本型国民国家の形成——比較史的観点から——」（前掲）と「序 帝国の形成と国民化」（『世紀転換期の国際秩序と国民文化の形成』）の2論文に整理されていて、私には説得的だった。ただ私としては、諸国民国家は相互によく似た類型的性格をもちながらも、しかしそのゆえにこそ自らの独自性の差異化を図る努力として歴史の舞台に登場するものであり、またその差異化にはさまざまな次元があることを強調しなければならない、と考えた。国民国家は、近代社会への転換期において編成替えされた独自の構築物として現れるが、しかしまたそうした構築物を構成しているのは、もっと古い伝統をもつ諸契機をも含めたとても複雑な存在だともいえる。村や

町、宗教や家族制度、衣食住の諸様式、国家制度の大枠や国家の境界なども、長期的に見れば歴史的につくられたものではあるが、近代的な制度や様式は、より古い由来をもつそうした諸制度や様式のうえにつくられた、より新しい構築物である。中世末から近世初頭にかけての社会変革に重点をおいて、日本の歴史の展開を二分法で捉える歴史観が最近注目されているが、これは長期持続的な変化に注目する立場からのことであり、この立場からは国民国家論よりもより持続的縦深的な変容にもっと注目するべきだということになろう。こうした視点からは、たとえば、F・ブローデルや網野善彦の雄大な構想も参考になるはずである。

(3) 歴史研究と現代イデオロギー

国民国家論の立場からは、歴史研究もまた国民国家の展開と不可分なものであり、私たちのような自国史研究者は、ほとんど無意識のうちにも〈またしばしばきわめて自覚的に〉国民国家のイデオロギーに呪縛されている。このことは西川国民国家論でははっきり自覚されており、西川さんの国民国家論には私たち日本史研究者への厳しい批判が含意されている。そこで、私たち日本史研究者が、現代日本とどのように向き合おうとしているかを語ることは、西川理解の近道だともいえよう。西川国民国家論は、突き放して冷静な歴史の認識を求めるものではあるが、しかしまたそのことによって歴史の批判的な分析が可能になるとするものだからである。しかし現代日本のイデオロギーを論ずるためには、若者たちの意識と感受性をとらえる必要があり、それは私のような老人には不可能なことである。だから私の報告はここで終わっておくほうがよいのだが、私はそれぞれの時点でイデオロギー批判的な言説も展開してきたので、そのことを念頭において、ささやかな言及を試みたい。

イデオロギー分析は、きわめて現象的に現代の日本社会の意識状況から始めるべきものであろう。それはさしあたりハイデガー哲学にいう現存在分析のようなもので、疎外された意識の現象的な分析だが、そこから始めてより論理化された世界観、国家観、社会観のような次元へと進んでゆく。こうした意識の

諸次元の全体が広義のイデオロギーだが、歴史学的にはなにほどか論理化された社会観のような次元に集約できるように組み立てて分析するのがよいと思う。

このような大きな枠組みを大まかに設定しておいて、現代日本のイデオロギー状況を眺めてみると、そこにはさまざまな次元があって、単純な要約は許されないが、しかしまたそのおおまかな理解は不可能ではないように思う。現代日本には、経済的にも社会状況としても、大きな行きづまりと閉塞感があるが、安倍内閣とマスメディアは、イデオロギー性の強い政策をとっている。それをあえて要約してみると、「みんなで頑張ろう、しあわせ大国日本、パンザイ！」というようなことだろうか。そこでは、東日本大震災やさまざまな災害、また経済状況の困難さなどが踏まえられており、歴史的に大きくさかのぼれば、アジア・太平洋戦争の戦中・戦後の体験もなにほどか反響している。さまざまな困難な体験を想起しながら、「しあわせ大国日本」を再構築しようという呼びかけである。いまのところ、アベノミクスとNHKテレビを結んだあたりが、そうしたイデオロギーを代表しているといえようか。こうした中核を挟んで、その左右にはさまざまな要素があり、社会的閉塞感がナショナリズムと結びつて、偏狭な排外主義の方向へ大きくシフトする可能性も大きい。最近、私はたいへんまじめで社会的な関心も強い学生などが、特攻隊や学徒動員の歴史に積極的な関心を示す事例に何回か遭遇して驚いたが、彼らは自己犠牲をいとわなかった先輩たちの精神に感動するのだという。彼らは、同じ世代の青年たちの大衆消費社会に飲み込まれたような行動と精神を批判するとともに、私たちのような世代の批判派の言説を、空疎で無責任で高踏的なものとして拒否しているのであろう。こうした意識状況を、中国や韓国のナショナリズムの高揚と対応させてみると、私たちの前途の困難が思いやられる。

啓蒙的普遍主義の世界観的原理と倫理の底が抜けて、私たちはいま特殊主義と暴力の突出する世界に生きているようだ。累積され隠蔽されてきた諸矛盾が奔出して、もっと大きな困難に直面する可能性が大きい。こうした世界の全体状況に現代歴史学はどのように向き合い、どのような新しい模索を試みているのだろうか。私は、それが知りたい。

第2部 シンポジウム 中国現代史の再検討

二十世纪政治文化交汇中的中国军阀话语研究

北京大学 徐 勇

摘 要：

军阀话语具有批判应用与学理研究的双重意义。近一个世纪军阀研究学术史，揭示出了该课题的历史渊源，以及超越地域国界的政治文化交汇关系。迄今军阀话语研究的出色成就，出自海峡两岸的共同推进，包含了日本及美，欧学界的交汇成果。继续认识军阀话语的批评意境，开拓其内在学理的跨学科综合性研究，将是军阀研究在新世纪的课题任务。

关键词：

话语；交汇；军阀学术史；军政关系；政治文化

目 录：

一 近代中国军阀话语形成及其应用与学理双重意义·····	63
二 国共内战后海峡两岸军阀研究的交汇与发展·····	67
三 海内外学术交汇及其影响作用·····	71
四 军阀话语交汇若干焦点问题及其讨论意义·····	78
(一) 军阀概念的性质判断与运用价值·····	78
(二) 关于军政关系与国家体制研究·····	79
(三) 关于军阀判断标准及其形象之辩驳讨论·····	80
(四) 关于研究立场与分析方法的更新·····	84
五 结论·····	85

20世纪出现“军阀”概念及其话语体系，在中、日等汉字国家有广泛的应用，深刻反映了近代中国及东亚政治文化的走向。所谓军阀话语，说到底，就是对于兵权地位作用状态的，兼具批判应用与学理研究的叙事体系。近一个世纪军阀话语的形成发展，远非一个世纪或一国的产物。对其久远的历史渊源，以及超越地域国界的世界性政治文化交汇关系，值得作出深入的梳理和研究。

一 近代中国军阀话语形成及其应用与学理双重意义

军阀概念是近代中国的舶来语，它出现于辛亥革命之后军政关系失衡的政治环境，由于国内、外诸多社会政治文化因素的交汇作用，迅速发展为普及率极高的，兼有应用型态与学理型态双重意义的叙事体系。

所谓军阀概念的应用型态，出自各界对于“兵”在社会中的形象作用的特别关注，面对不好的“兵”（军人及其组织机构），“军阀”概念即以其鲜明的贬义，成为批判性武器而被应用，包括客观的或情感性批评。所谓学理型态，即其表象的“兵”现象，内涵丰富，链接着社会政治军事文化多领域的问题叙事，尤在于新兴的军政关系研究领域，军阀话语的逻辑意义不可或缺。

军阀话语的上述性质及其政治文化意义，可通过其源流追溯，特别是其上百年的学术史回顾，获得可靠的认知。

在辛亥革命前后，新军是推倒帝制建立共和的主要力量。进至民六年（1917），再有段祺瑞等实现“三造共和”，¹⁾此时的新军代表着近代中国军事发展的正确方向，达于广受赞誉之顶峰位置。但与此同时，由军界导致的“府院之争”，“张勋复辟”，“督军团干政”诸多政治事件迭起，反对兵权干政的军阀批判论同时登场。从理论角度看，当时的正常发展国家武装力量的强军任务并未达成，兵权应该受到尊重；但在中国的政治场合，兵权一有滥觞，即将遭受到根深蒂固的上千年文治传统的情感式反弹。于是，兵的批判与改造呼声，盖过了军的发展吁求，这是民国军阀话语体系产生与发展的大背景。

1) 三造是指段祺瑞参加並領導辛亥革命，反袁護國運動，討伐張勳復辟。出典參考1920年直皖戰爭期間吳佩孚等《直軍全體討徐樹錚文》。

在此舆论场中率先出台的，是1917年5月在北京发生“督军团干政”事件，为适用民意，在华日系《顺天时报》发表社论《大义名分论》，一千余字的文章中共出现4次“军阀”，并以段祺瑞为“军阀领袖”。²⁾日本政治学家吉野作造同年6月发表文指出：“黎大总统革职段总理，引发了督军团的反抗并实行独立，于是出现中国政界最近的纠纷，要而言之表现为军阀和国会的冲突”。³⁾他将袁世凯的政治势力纳入官僚军阀范围，指出1915年“第三次革命，是打破现状派对于以袁世凯为代表的官僚军阀的剧烈反抗”。⁴⁾

由在华日系报纸等率先启用的“军阀”概念，借助的是日本国内政党批评本国军方的用语，由此启动了“军阀”话语在中国的应用与发展。1917年李大钊发表《辟伪调和》，⁵⁾较早使用了军阀概念。其后孙中山，陈独秀，梁启超，胡适等知识界学人，在自己的著述中越来越多地使用军阀概念。

随着国民革命运动的展开，政界的革命话语权膨胀，军阀概念内涵迅速扩展。孙中山等革命党人的政治宣传文稿和理论著述，数量庞大内容丰富，尤以蒋介石1926年《中国国民党为国民革命军出师北伐宣言》，1927年《蒋总司令告全体民众书》，及《国民革命军总司令告全体将士书》等文告为代表，以社会大众为对象，推出了新的军阀定义。其宣传：“革命军人与军阀之差别，一则决心与帝国主义搏战，一则甘为帝国主义者之工具，然其所以致此差别者，尤别有在革命军人不以军队为私有，惟持主义以奋斗，军阀则视军队为私产，防区为地盘，举民政财政一手把持而囊括之，且不恤倒行逆施，依附帝国以求生存也。”⁶⁾提出了有关有无主义，军队私有，防区地盘，依附帝国主义等批评要点。是为社会与学界至今

2) 《大义名分论》(论说)，《顺天时报》，1917年5月31日(二)。

3) 吉野作造(1878-1933)，曾任东京帝国大学教授，日本著名政治学家，五四运动后转向批判日本的军国主义政策，倡导民本(民主)主义政治。氏著：『最近支那政界の二大势力』(1917.6《外交时报》)，《吉野作造选集》7，(东京)岩波书店，1996年，第90页。

4) [日]吉野作造：『最近支那政界の二大势力』(1917.6《外交时报》)，《吉野作造选集》7，(东京)岩波书店，1996年，第93页。

5) 守常：《辟伪调和》(1917年8月15日)，《太平洋》第1卷第6号。

6) 《国民革命军总司令告全体将士书》，《中央陆军军官学校史稿》，第5篇第4章，(台北)龙文出版股份有限公司，1990年，第6-209页。

沿用的军阀判断的主要之点。

在中共方面，建党时期的李大钊，陈独秀，毛泽东等人，多兼具知识分子与革命家的双重身份，他们对于军阀问题的认识来源，大体来源于日本及西方的现代社会主义，民主主义的政治理念，兼收国民党人的解释体系，再有共产国际的革命话语。中共党人也采用了“军阀”作为思想表述及革命动员的中心辞，规定在国内的革命对象为“军阀”（如批评蒋介石为“新军阀”），外来侵略势力为“帝国主义”。

国共两党的宣传，都将帝国主义因素，及压迫剥削人民等要素融入其话语系统，倡导军人革命化而扬弃“军人不干政”等传统观念。革命党人的宣传构成的军阀解释，自然也汇合了若干学界新看法。如此诸多因素的结合，共同构成了20年代重新定义军阀的，由革命史观或政党史观主导的“标准化”阶段。

自国民革命北伐成功，国共两党先后执政，政党的解释体系依据权力而取得了稳固的主导地位。迄今在两岸的军阀与军政关系研究领域，北伐革命史观一直发挥着支配性影响作用。

由革命形势推出的中国军阀定义，包括了割据一方，拥有私兵，以兵干政，勾结帝国主义等多种判断要素。比较日本国内的军阀判断以“军人干政”为标准，有了不小的区别。⁷⁾从而显示出，军阀话语已经在中国社会革命，特别是在民国军政关系演变之中，取得了适应性的巨大发展。

近代中国的政治演变，制约着军阀话语的发展方向与结构内容。换言之，革命的诉求选择了军阀概念的批判属性，也拉动了军阀问题的叙事逻辑，从而愈加丰富其学理内涵。

从晚清的新军革命思想，民初黎元洪，段祺瑞等人的“军民分治”论述，进至20年代国民革命时期，军，学各界的军政关系讨论，无不印证了一条清晰的理论脉络。

期间有北大教授燕树棠，王世杰，与政学界两栖的吴稚晖等人，曾热烈讨论如

7) 参见徐勇《近代中国军政关系与“军阀”话语研究》，中華書局2009年10月版

何选择“军不必阉”的政治道路。⁸⁾高一涵则明确要求限制军人的参政权力问题：“因为政党与军队至少有三个不同之点：…军人有特别的身分，不能当作普通人民看待，党员并无特别的身分，仍是普通人民。军人治国治民祇可算作反串，或者至少也要算是兼职；党人治国治民祇可算作本行，祇可作专任。军队的组织绝不能作为民治的模围，政党的组织大可算为民治的图型。这是军队与政党最显明的不同之点。”⁹⁾

张君勱提出了通过立宪以解决军人干政的办法：“而其根本大计，则在宪法中以军人不得为总统一条，宪为厉禁而已。…我以为不禁军人入选，则国必无宁日”。¹⁰⁾ 他很推崇美，英以民兵制代替常备军的办法。

高一涵，张君勱与吴稚晖等人的研究，十分明确地坚持了在晚清新政中提出的，约束军人参政的差别主义法制原则，这样的研究角度及其所运用的理论尺度，在今天的学界仍是值得总结的。

需要指出，有学者提出反论，认为当时的吴稚晖，王世杰等人关于军政关系（含评判蒋介石是否军阀）等问题的论述，可视之为政治辩论但不能纳入学术研究范围，总之是不认同前述政党文告诸文献所具有的学术价值。¹¹⁾ 如此分歧性意见存在，再度说明了廓清政治与学术的界线的必要性，把握其有机联结关系，在现今的军阀学术研究中格外重要。

军阀话语体系在民初政治环境中出现并发展起来，随即面对南京政府与北京政府的更替，再有日本侵华，民族危机恶化。如此内，外政治与战争形势，曾经使得30，40年代的“军阀”与军政关系研究遭受到一定影响。但终民国时期为止，军政关系理论与“军阀”批判的草根热度得到有效结合，研究成果是多方面的而且十分丰富。

8) 参见徐勇：《“军阀”治下之“军阀”学理研讨——以北伐战争前夕一场政治与学术论战为中心》，《北京大学学报》（哲学社会科学版），2005年第4期（2005年7月）。

9) 高一涵：《军治与党治》，《现代评论》第二周年纪念增刊，第十一页。

10) 张君勱：《国宪议》（张君勱先生遗著丛书），（台北）台湾商务印书馆，民国59年2月版，第51页。

11) 参阅曾业英：《评“1920年代的中国”国际学术研讨会》，《近代史研究》，2004年第6期。

综合民国时期军阀话语发展的理论特征，是其文治主义的传统底蕴融入了时政语境，军阀话语获得充分发育，并致“军阀”界定的内涵与方法趋向稳定。也就是说，正因为是包涵了文治思想的理论依据，军阀话语对于革命对象的批评功能，才能与其学理叙事能力合而一体，扎实地坚持下来，终成为当今社会最为普及的用语之一。

二 国共内战后海峡两岸军阀研究的交汇与发展

兼具上述实用与学理型态的民国军阀话语，在国共内战结束后的50、60年代的海峡两岸学界，保持着总体稳定的发展势头，但在成果数量方面，不能不受到两岸对峙的制约性影响。特别是在大陆方面，由于政治与意识形态的支配性作用，政治批判运动连绵不绝，军阀学术研究受制于“政党史观”，“革命史观”和“阶级斗争论”的约束，平实性研究成果不多。除若干论文外，尚无专著出现。到了文革运动十年，无论资料整理还是研究性著述，均陷于全面停顿。

大陆文革结束后发展至今，实事求是，具体问题具体分析和注重史实证据等健康的学术精神得到提倡，研究的学术性和规范性受到重视。高质量的论文与专著不断涌现，形成了真正的学术高潮时期，尤以人物，派系，事件等专史方面著作最多。据来新夏等在关注多年后作出的统计，1949年至1999年大陆地区有关北洋军阀史研究论文约1000余篇；而1980年以前的30年仅130余篇。¹²⁾

大陆有关军阀资料的整理和出版，成绩显著。学术专著方面，来新夏以1983年《北洋军阀史稿》为基础，与焦静宜，莫建来等合著《北洋军阀史》（上下册），被公认为大陆学界传统研究的代表著。该书坚持了对于军阀的否定性估价，但也肯定军阀在促进军事现代化等方面作用，增加了一些积极评判。不过最主要的，该著继续坚持了北伐革命以来的军阀定义：“以北洋军阀为代表的近代军阀是以一定军事力量为支柱，以一定地域为依托，在‘中体西用’

12) 来新夏，莫建来：《50年来北洋军阀史研究述论》，《社会科学战线》1999年第5期；又见来新夏等：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第35页。

思想指导下，以封建关系为纽带，以帝国主义为奥援，参与各项政治，军事及社会活动，罔顾公义，而以只图私利为行使权力之目的之个人和集团”。¹³⁾该定义继续确认的是私兵，割据，勾结帝国主义等传统要素，新增加的则有“中体西用”的思想表现。

新世纪前后大陆地区军阀研究的突破性成果，是发掘日文及中文等多类资料，进行了概念探源等考订工作，并引进境外军政关系研究等方法与理论，以推进军阀话语研究。已经产生有徐勇《近代中国军政关系与“军阀”话语研究》，等一批有影响力的新成果。¹⁴⁾还有学者利用多种检索方法，较详尽地搜索出了各类古典文献，分析军阀及其词根“阀”字及其相关词组意涵，再度确认古语军阀为军功之意，与近代“军阀”的含义不相通。¹⁵⁾这些工作成果的发表，真正打开了20世纪以来军阀研究领域的新局面。

军阀话语研究的新成果，特别是军政关系等政治学研究视角的引入，可谓来之不易。由于历史学与政治学者的疏离，战后东，西方政治学界大都强调军政关系为冷僻学科且属战后的新兴课题。据三宅正树介绍，他访问美国各大学，研究机构，与美国学者交流，发现“能够回答这一要求的政军关系的基础理论还没有能够树立。十分遗憾，这不仅是我国，也是世界学界的现状。”¹⁶⁾

台湾地区的军阀学术研究同大陆学界，发展进程相似。洪陆训指出，西方“有关文武关系的研究，在1950年代逐渐兴起，”¹⁷⁾但在中国却起步甚晚。张玉法进而批评：“由於军阀是革命的对象，向为宣传家，小说家或掌故家喜笑怒骂的对象，真正的学术研究，是近十馀年间的事。”¹⁸⁾

13) 来新夏：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第17—18页。

14) 参见徐勇《近代中国军政关系与“军阀”话语研究》，中华书局2009年版，徐勇《近现代军阀现象的政治文化分析——兼考军阀概念输入中国之成因》，《北京大学学报》哲社版1999年第5期；《20世纪中国“政党领军”模式的创立发展》，《历史教学》2005年第7期，与《南方党人的“武力”认识及其建军模式类型研究》，载台北《近代中国》第162期2005年9月等。

15) 谢蔚：《试析“军阀”古义的形成》，《历史教学》2009年第一期。

16) (日)三宅正树《文民统制の确立は可能か》，《中央公论》昭和55年9月号，第92页。

17) 洪陆训：《武装力量与社会》，(台北)麦田出版，1999年，第99页。

18) 张玉法：《民初军系史研究(1916-1928)》，(台北)中央研究院近代史研究所：《六十年来的中国近代史研究》，下册，民国78年，第890页。

台湾地区有关军阀课题资料的整理与出版,包括美、日等海外学界的综述介绍,主要是张玉法主编《中国现代史论集》第五辑《军阀政治》专集,及专文《民初军系史研究(1916-1928)》,刘凤翰《中国近代军事史资料与研究》等大型资料集。还有《革命文献》,《中央陆军军官学校史稿》(全12卷)等等。沈云龙主编,文海出版社有限公司影印出版《近代中国史料丛刊》,丛刊分三编共收入各类资料论著上千册,其中相当部分与军阀课题有着直接或间接的关系。文海出版社还影印出版民国时期《政府公报》,为研究者提供了有关国家法制关系,行政公告,各政府机关往来文书等重要原始资料。

台湾地区研究成果以专题研究为主体,通论型专著不太多见。值得注意的是若干政治学,社会学专著,主要有洪陆训《武装力量与社会》(1999)和《军事政治学一文武关系理论》(2002)等,虽然并非直接以军阀问题为主题,但以相当篇幅分析了国共两党的党军关系,以及各自执政条件下的国家军制结构特征等问题,提供了新的研究视角。

台湾地区的“军阀”研究,不断在概念定义,源流发展等方向作出深入开拓。李国祁主编大型论集《中国近代现代史论集》,在总序中论述军阀标准及袁世凯是否军阀时指出:“军阀是指以武力乱政或割据的军人,其构成的条件,就我国历史而言,是:一,多粗鄙武夫,知识程度不高。二,一意依恃武力,不知民政及文教为何物。三,缺乏国家民族观念,行事以个人喜好及私利为标准。四,不知爱民从事建设,追逐最原始的酒色物欲,所部亦多军风纪荡然。五,军中尊崇个人关系,缺乏严密组织及现代化观念。民初的所谓军阀显然亦是如此,除武器较为进步外,并无其他的任何不同”。

这一结论的定义标准与传统定义要点多数相同,不过没有了同帝国主义勾结的说法,还摘掉了袁世凯的军阀帽子:“民初的军阀主要是来自袁世凯所统领的北洋军系,故袁世凯实系北洋军阀的首领,唯袁世凯本身因非粗鄙武夫,按此标准,似难视之为军阀”。同时也批评说:“故袁世凯本人虽难称之为军阀,但确为军阀乱政的始作俑者!”¹⁹⁾

19) 李国祁:《导言—中国近代现代历史的演进》,《中国近代现代史论集》第一编,(台

关于革命后政治局势与新军的地位角色，刘凤翰则指出“新军发动辛亥革命，对后来最大影响是军人政治。当时优秀人才，大量进入军中，从军中产生国家领袖，本无可厚非。但地方军人，掌有政权，自己开发财源，征兵扩军，充实战力，形成大吃小，强凌弱，苏秦，张仪之辈，合纵连横，信使往还，代表游说，电报攻讦，造成民国初年军系混战的局面，诚属国家最大的不幸”。²⁰⁾指明在特定历史条件下，从军中产生国家领袖或政治家属于正常情况，对于民国军政关系有了新的诠释。

张玉法曾综合多家观点，指出“军阀的定义有三：（一）凡以军队为私有，以军队达到个人目的，罔顾法律秩序，或不效忠国家者，为军阀。（二）军阀并非完全独立于中央政府之外，有时控制中央政府，没有控制中央政府的军阀，与中央政府的关系若即若离，有好处就即（如发饷，给官），有害处即离（如派去打仗，调动不好的职位），但有中央政府所赋予的军职或官位。（三）有固定的地盘，或游动的地盘，以获得资源，供养其军队。在此定义下，1916年至1928年间，许多团长以上的统兵军官，或恃军队为后盾的许多中央或地方大吏，都是军阀”。²¹⁾张玉法也没有提到帝国主义这一条评判要素。

重视军政关系的考察，是台湾学界的又一特色。张朋园结合地区现代化个案，指出传统政治文化特征是以文制武达成政治的平衡，但这种平衡关系至民国被打破，军事势力派崛起因而产生军阀。“中国的传统，军人例受文人政府节制，完全符合现代化的要求。民国中央权力涣散，军人有如脱缰之马，所以成了军阀时代”。²²⁾

张朋园指出西方的军事现代化标准之一，是“军队（或军事）的现代化，盖即专业化（professionalization）。所谓专业化，第一，训练及装备日益改进，合

湾）商务印书馆，民国75年，第69页。

20) 刘凤翰：《新军与辛亥革命》，见《中国近代现代史论集》，第十七编《辛亥革命》上，（台湾）商务印书馆，民国78年，第651页。

21) 张玉法：《军阀政治论（1916-1928）》，《中国现代政治史论》，（台北）东华书局，民国77年，第144页。

22) 张朋园：《清末民初湖南的军事变革》，（台北）《近代史研究所集刊》第11期，第107页。

于时代的需要；第二，军队国家化，不轻于干政”。²³⁾这里采用了亨廷顿等提出的军政关系理论作为分析的标准。吕芳上的研究则具体指出，由党代表的设置而体现的北伐军的党军体制确立及其后变异，其源流主体出于苏俄制度的引进。²⁴⁾

从总体上比较，台湾学界的军阀研究，尽管论文和专著，特别是通论性著作较少见，但在史料整理与研究角度诸方面有独特的开拓，思想方法表现了多元的研究立场。台湾学界对于“勾结帝国主义”等传统的判断要素率先作了修订，对于北洋军事势力派地位作用有了正面评价。这些，都在不同程度上扬弃了北伐党人当年的宣传论点，改变了胡梦华，张其昀等遵奉权力中枢指示而作的权威式结论。²⁵⁾

总之，北伐革命史观与国民党史观框架的更新，以及军政关系诸理论运用于军阀研究，这是台湾的学术新气象，并与大陆地区的新研究相互呼应，共同展示了海峡两岸的军阀研究的新盛局面。

三 海内外学术交汇及其影响作用

20世纪50年代，中国结束四十年战争，建立中华人民共和国，打开了世界范围的军阀话语学术交汇的稳定环境。日本及美，加，澳诸国学界的新史料与新专著，先后在不同程度上同大陆学界展开交流，由此而带来了学术的极大变化。

现代意义的“军阀”源头在日本，不过战后日本学界直接论述中国军阀专著不多。塚本元指出：“20世纪60年代以来，以美国为中心的欧美史学界对‘近代中国军阀’的研究大有进展，积累了相当数量的研究成果。在‘军阀’研究方面，日本比较薄弱，发表的研究成果不多。”强调“仅能举出”波多野善大的《中国

23) 张朋园：《清末民初湖南的军事变革》，（台北）《近代史研究所集刊》第11期，第101页。

24) 吕芳上：《近代中国制度的移植与异化：以1920年代国民革命军政工制度为例的讨论》，载《一九二〇年代的中国》，中华民国史料研究中心编印，民国91年。

25) 参考胡梦华《中国军阀之史的叙述》，《中央日报》（大道副刊）1931年12月2日，4日，8日，9日，收於张玉法主编《中国现代史论集》第五辑《军阀政治》（台北）联经出版事业1980年。张其昀《党史概要》（近六十年中国革命史），（台北）中央文物供应社，民国68年增订本。等。

近代军阀の研究》。²⁶⁾但是塚本元指出了日本的研究特色：“虽然不能不说日本在狭义的‘军阀’研究方面是薄弱的，但在这种研究以外却有许多优秀的研究‘军阀期’政治史的研究成果值得继承。”²⁷⁾日本学界有关近代中国政治军事，社会经济，文化的研究成果，以及注重军政关系的研究方法，都直接或间接地影响着中国学界军阀研究。

相比较东方学界在战争年代，以及战后中国特殊环境下的一段时间的静场，50年代以来西方学者研究的先进性，得到比较一致的评价。张朋园指出：“北洋历史，在中文的著作中，除了陶菊隐的北洋军阀统治时期史话，更进一步学术性的研究还不多见。…我们不研究北洋史，西方学者却抢先一步”²⁸⁾张玉法指出：“国外的研究，以美国的成就最大”²⁹⁾美籍华人学者王克文指出：“多少年来，我们除了‘逸闻’，‘史话’和几种一味吹捧或者诟骂的传记以外，真正肯尝试分析并提出一种概括理论的著作，几乎没有。时至如今，这个工作只有留给外人来做了”³⁰⁾新近，台湾洪陆训分析美国的文武关系与军事社会学研究状况，指出：“从文献分析中，可以明显地看出，美国是此一新兴学科的开拓者，其研究成果也最为丰硕。”³¹⁾

考察与借鉴西方学者的研究成果，需要从“西方中心”转向依据中国历史自身规律的“中国中心取向”。按柯文的论述，这一转变是70年代以来逐渐形成的，主要有“一，从中国而不是从西方着手来研究中国历史，并尽量采取内部的（即中国的）而不是外部的（即西方的）准绳来决定中国历史哪些现象具有历史重要

26) (日) 塚本元：《近30年来美国学者关于近代中国“军阀”的研究》，《国外社会科学》24，中国社会科学院近代史研究所，第252页。

27) 塚本元：《近30年来美国学者关于近代中国“军阀”的研究》，北京《国外社会科学》24，中国社会科学院近代史研究所，第252-253页。

28) 张朋园：《黎著[北洋政治：派系政争与宪政不果]》，见张玉法主编《中国现代史论集》第5辑《军阀政治》，（台北）联经出版事业公司，民国69年，第149页。

29) 张玉法：《民初军系史研究（1916-1928）》，（台北）中央研究院近代史研究所：《六十年来的中国近代史研究》，下册，民国78年，第891页。

30) 王克文：《军阀在现代中国政治中所扮演的角色——评派氏著〈军阀政治〉》，见张玉法主编：《中国现代史论集》第5辑《军阀政治》，（台北）联经出版事业公司，民国69年，第105-106页。

31) 洪陆训：《武装力量与社会》，（台北）麦田出版，1999年，第30页。

性”等基本特征。³²⁾这样的变化，确实地促成了军阀研究更富有个性化，以及多元化局面。

出版于1955年的鲍威尔的《1895-1912中国军事力量的兴起》，被公认为有关中国军事史的代表性论著。该书指出“中国近代军阀溯源于19世纪中叶太平军叛乱时期。而军阀主义，则是在中日战争（1894—1895）和辛亥革命期间文治官僚制度的表面统治结构衰颓以后萌芽的”。³³⁾认为军阀现象改变了中国的文治传统：“十九世纪的中华帝国是一个崇尚文治的东方社会，这一传统概念，一直影响着西方人的思想。可是从1912年中华民国成立以来，军阀就起着主导作用。衡量一种政治力量总是首先看支持它的军事力量的大小，也就是说，政治党派影响的大小，取决于他们所能控制的军队的数量与质量。”³⁴⁾

派伊（Lucian W. Pye）的《军阀政治》，作为耶鲁大学的博士论文，写作于50年代初，出版于1971年。其开篇第一句话，提出了同中国历史上“文主武从”相矛盾的值得商榷的判断：“世界上没有任何一个国家像在中国，由军人控制政治这样广泛或持久。现代中国的政治是以军队和军事人物为核心的”。³⁵⁾不过，他反对在现代中国史上的偏重外力而忽略内在规律的倾向，强调军阀研究的综合意义：“对于督军政治的分析，可以成为了解现代中国政治许多基本特征的一把钥匙。在错综复杂的督军政治中，能够发现现代中国社会的所有国内争端和冲突。”³⁶⁾

派伊认为北洋时期的军事势力派是建立现代权力系统的推进力量，他使用“更具开放和竞争的政治形式”（a more open and competitive style of politics）的

32) (美) 柯文：《在中国发现历史—中国中心观在美国的兴起》，（台北）稻香出版社，民国80年，第230页。

33) (美) 拉尔夫·尔·鲍威尔著：《1895-1912中国军事力量的兴起》，中国社科出版社，1979年，第1页。

34) (美) 拉尔夫·尔·鲍威尔著：《1895-1912中国军事力量的兴起》，中国社科出版社，1979年，第1页。

35) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, p3.

36) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, p169.

说法，给以肯定评价：“值得注意的是，很少有进步的中国知识分子意识到这种区别，他们为旧的政治价值的连续统治感到失望，并没有认识到，对于发展一种更为现代的权力组织而言，军阀是创造一种更具开放和竞争的政治形式的潜在力量”。³⁷⁾派伊从政治文化角度强化其积极评价：“这场运动从一个已经高度系统化的社会中脱离出来，朝着一种文化多样性更加显著的情况发展。中国社会的各个方面都经受了不同程度的变革。”³⁸⁾

派伊改变过去以军阀为“大老粗”形象的描述，将“军阀”视为有理性的政治领导集团：“军阀们并未胜任为中国带来现代共和政府的任务；但是当时其他任何人也没有。他们以完全可以理解的方式，对自身所处的环境作出回应，因此他们与任何一个政治阶层一样具有理性”。³⁹⁾

派伊提出了西方学者中对于中国军阀及其时代作用的最为肯定的一种评价：“从这个视角看来，军阀政治时期担负更多的重要性。在一个古老而稳定，如同铁板一块，有着同一价值观念和有限政治活动空间的社会，和一个更具多样性的社会的发展之间，它成为关键的连接。…中国社会的权力问题现在成为更公开地竞争的事情”。⁴⁰⁾他特别强调：“总的来说，军阀们对于中国现代化的贡献，或许要比他们同时代的批评者所意识到的更多”。⁴¹⁾

有意思的是，他在革命史观占据完全的支配地位的五十年代，一反众论，明确主张慎重对待“军阀”概念既有的批评意义：“warlord这个词带有贬义。把1920年代中国政治的领导人称为‘军阀’，或者把这十年定义为军阀时期，是为了表达对于中国的发展在某种程度上的批判。从许多方面来说，要是避开这个词而改

37) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, p9.

38) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, pp.5-6.

39) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, p12.

40) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, pp8-9.

41) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, p170.

用督军政治或督军,我们的分析将会更客观。但是,使用中文词会显得有些做作,而warlord毕竟是常用的英文词。因此,我们将使用‘军阀’这个词,希望读者不会被它的贬义所阻碍。”⁴²⁾这大概是战后学界的较早对军阀概念的情感倾向作出考察后,提出的是否继续利用军阀概念的处置意见。

派伊的研究方法及其结论的贡献,在一段时期内未受到重视,但在80年代引起了许多关注与积极评价。张玉法写出书评指出:“派氏像许多外国学者一样,能不受中国正统观念的限制,努力发掘中国历史的问题”。⁴³⁾美籍华人学者王克文的评价派伊著作:“是一本以严肃,客观的态度来研究中国军阀的好书”。⁴⁴⁾

亨廷顿(S. P. Huntington)并未对中国军阀作过专论,但他的《变化社会中的政治秩序》(1968)等著作对于袁世凯与军阀关系的评述,值得注意。“而中国的袁世凯显然未能对日本1915年的二十一条作出强有力的反应。这步失棋使他在中产阶级民族主义集团当中完全处于孤立地位,丧失了制衡军阀割据势力的必要权威。”⁴⁵⁾亨廷顿显然没有将袁世凯视为军阀,他从军政关系角度分析社会政治的方法值得借鉴。台湾学者洪陆训的评价是:“杭廷顿的《军人与国家》和简诺维兹的《专业军人》两本经典之作奠定了这一研究领域的基础。两人对军人专业主义内涵及其对文武关系的影响,作了典范性的阐述,影响后续研究者相当深远”。⁴⁶⁾

60, 70年代西方学界出现了一批有关中国军阀人物的研究成果。美国学者谢里登(James E. Sheridan)于1966年完成《中国军阀——冯玉祥的一生事业》⁴⁷⁾。该书曾被誉为美国研究中国军阀的第一部著作。谢里登的军阀定义,没有使用中

42) Lucian W. Pye, *Warlord Politics: Conflict and Coalition in the Modernization of Republican China*, New York, Praeger Publishers, 1971, p11.

43) 《评介派氏著“军阀政治”》,张玉法主编:《中国现代史论集》第五辑《军阀政治》,(台北)联经出版事业公司,民国69年,第93页。

44) 张玉法主编:《中国现代史论集》第五辑《军阀政治》,(台北)联经出版事业公司,民国69年,第106页。

45) (美)塞缪尔·P·亨廷顿著,王冠华等译:《变化社会中的政治秩序》(1968),(北京)生活·读书·新知三联书店,1988年7月,第246-247页。

46) 洪陆训:《武装力量与社会》,(台北)麦田出版,1999年,第99页。

47) James E. Sheridan, *Chinese Warlord: The Career of Feng Yu-hsiang*, Stanford University Press, 1966.

国学界常见的勾结帝国主义的词句,他将军阀时代的起点确定在袁世凯之后:“只要北洋军队是统一的,就会给中国带来一定程度的统一。…袁的逝世开启了一个时代,在这个时代中,每个省的军事首领毫无拘束地追求地方或个人目标,并且用无休止的战争,贪婪的剥削和抢劫活动来折磨这个国家。这就是军阀时期”。⁴⁸⁾按此叙述,袁世凯应该被排除在军阀范围之外。

谢里登也结合国家的政治文化状态,评价了军阀势力的历史地位及其作用:“于是,军阀年代一方面标志了20世纪中政治统一与民族实力的最低值;另一方面,它也表现为思想与文学成就的巅峰”。⁴⁹⁾

加拿大学者陈志让的研究也有较大反响。但是其论文《中国军阀派系诠释》(1968)等,通过评价谢里登的著作展开其论述,⁵⁰⁾提出了军阀大部是文盲或半文盲的观点,引出了齐锡生、冯兆基等人的不同论述。陈志让认为“蒋介石的政权基本上还是‘军一绅政权’,同时加上一些资产阶级领袖们的支持。”他强调:“尽管在外表上跟军阀时期的军队不同,但国民党各派系的军队,甚至蒋介石的军队,仍然是军阀的军队”。⁵¹⁾

在70年代的美籍华人学者齐锡生的《中国的军阀政治》,学界评价其方法论是以中国自身为历史研究为中心,摆脱了以“传统一冲击”反映模式,成为了一部美国学界的“中国中心主义史学”著作,“使我们可以从确实是新的角度看待中国社会的军事化与叛乱现象”。⁵²⁾

80年代之后美国及西方军阀研究作品数量虽然没有显著增加,但一些新出成果却开掘出了新的理论层次,表现在军政关系及政治文化研究方面比较具有代表性。

48) J.E.Sheridan, *China in Disintegration: The Republican Era in Chinese History, 1912-1949*, The Free Press, New York, 1975, p57.

49) 詹姆斯·谢里登《第六章 军阀时代:北京政府的政治与军人专制(1916-1928)》,见费正清主编,章建刚等译:《剑桥中华民国史》第一部,上海人民出版社,1991年,第339页。

50) *Defining Chinese Warlords and Their Factions*, by Jerome Ch'en, *Bulletin of the School of Oriental and African Studies*, University of London, Vol.31, No.3 (1968).

51) (加)陈志让著:《军绅政权——近代中国的军阀时期》,生活·读书·新知三联书店,1980年9月,第5页。

52) (美)柯文:《在中国发现历史——中国中心观在美国的兴起》,(台北)稻香出版社,民国80年,第227页。

麦科德以其博士论文修订后于1993年出版《枪杆子的力量：现代中国军阀主义的兴起》（*The Power of the Gun :The Emergence of Modern Chinese Warlordism*）。总的立场是批判军阀政治造成的巨大破坏，但也强调军阀政治的必然性与合理性：“由民国初期政治合法性危机所造成的政治军事化，产生了对于军阀政治的兴起来说必不可少的（社会）环境。在这种情况下，军人抗议他们被政客利用，带有一定合理性。军人被推上政治舞台，的确不是为了建立军人的政权，而是为了解决文官政治表面上不可调和的冲突，使用武力的决定同时来自文官政客和军人自身”。⁵³⁾

林蔚（Arthur Woldron）在90年代初发表《军阀：二十世纪中国对暴力，军国主义，帝国主义的理解》，后发表直奉战争专著《战争与民族主义，中国的转折点：1924-1925》。林蔚有关军阀的概念源流的论证，可以说是西方学者中较有特色的一家。他指出陈独秀1918年12月发表在《每周评论》的《倒军阀》为最早的使用。⁵⁴⁾其后再度强调：20年代“新的词汇开始广泛使用，例如军阀（warlord）象征着关于暴力的一种全新思考方式，新的情感和风格呈现在从小说到漫画的领域中”。⁵⁵⁾

但是，林蔚似乎忽略了东方政治文化的上千年文治主义的传统特征，强调“并且‘中国军阀’或者军阀的概念远非一个固有的汉语范畴，从根本上说，它是从西方借用过来的。比这更重要的是证明汉语中对这个概念的采用，标志着在中国人对于暴力的理解上的一个根本转变”。⁵⁶⁾他明确说“有关‘中国军阀’的观念以及军阀概念，是境外的舶来品，说到底，是源自欧洲。”⁵⁷⁾他的论断焦点是，

53) Edward A. McCord, *The Power of the Gun: The Emergence of Modern Chinese Warlordism*, Berkeley: University of California Press, 1993. pp 310-311.

54) Arthur Woldron, *The Warlord :Twentieth-Century Chinese Understandings of Violence, Militarism, and Imperialism*, *The American History Review*, vol.96,no.4 (oct.1991),p1080.

55) Arthur Waldron, *From War to Nationalism: China's Turning Point, 1924-1925*, Cambridge University press, 1995, p5.

56) Arthur Woldron, *The Warlord :Twentieth-Century Chinese Understandings of Violence, Militarism, and Imperialism*, *The American History Review*, vol.96,no.4 (oct.1991).

57) Arthur Woldron, *The Warlord :Twentieth-Century Chinese Understandings of Vi-*

反对军人干政持的思想观念不属于传统中国，所以中国人使用军阀概念批评军阀即是“根本转变”。这样的论断，忽略了中国政治文化传统，方法论上是回复到“西方中心”主义。这也提醒学界：现代意义的军阀概念的考据固然重要，但其批判语境与话语体系的源流研究，是史家不可或缺的基本任务。

从以上综述可知，美国的战后中国军阀研究，形成为不间断的递进势头，自50年代的派伊，鲍威尔，60，70年代的韦慕庭，谢里登，到80，90年代的麦科德，林蔚，还可以加上享有盛誉的亨廷顿的军政关系理论。欧美日各国学者的军阀与军政关系研究的广度与深度，十分值得中国和各国学界共同重视，加以切磋讨论，着实地推进军阀话语研究工作。

四 军阀话语交汇若干焦点问题及其讨论意义

（一）军阀概念的性质判断与运用价值

上百年军政关系与军阀研究学术史回顾，说明“二十年代是中国现代史上最令人感兴趣的时期之一”。⁵⁸⁾军阀概念是近代中国舶来品，缺乏本土实名依据，属于批判性叙事概念，好的军人不会被称为军阀。有如来新夏指出，军阀“只是用作贬义的政治性通俗名称，而非严格意义上的政治学概念。”⁵⁹⁾再如上述派伊的分析论述，学界一直有主张使用“督军”等其他中性概念替换军阀概念。

不过依据迄今上百年的军阀研究学术史，可知军阀概念十分普及，已获“市民权”，⁶⁰⁾废之不易。由此可以得出结论，军阀研究在今后的课题，不是应用的存与废问题，而是需要更加客观深入地研究其运用情况，进而探讨其深刻的学理意义。特别是在政治学，军事学，政治文化研究等跨学科，多角度研究领域，其学

olence, Militarism, and Imperialism, The American History Review, vol.96, no.4 (oct.1991), p1073.

58) 韦慕庭：《国民革命：从广州到南京》，见费正清主编，章建刚等译：《剑桥中华民国史》第一部，上海人民出版社，1991年，第571页。

59) 来新夏等：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第40页。

60) 日本明治大学教授三宅正树于80年代初提出“市民权”概念，意指内涵稳定，与专业学术用语相对应为市民社会普遍使用的用语，见《文民统制の确立は可能か》，《中央公论》昭和55年9月号，第90页。

术价值需加倍重视。

（二）关于军政关系与国家体制研究

中外学界在军阀领域的推进，在解决既有课题的同时不断发掘新的问题，展示出研究方法与创新。其中值得特别关注的主题线索，显然是依据军阀概念所揭示的军政关系思路，进而认识社会各实力阶层或集团的结构关系与政治态势。

综合前述多家定义，可以看出何谓军阀问题的不断补充递进变化的学术进程。如在早期“私兵，地盘割据和武治”等评判要素之中，“私兵”或是比较一致公认的制度标准，该“私”必然地指向了党军关系，或军政关系分析角度。此点已经日渐明确化，获得各家认同。

再如20年代王恒强调的从制度考察军阀的重要性：“我以为应当把他当作一个制度看待，或者至少也应当把他当作一个‘准制度’看待”。⁶¹⁾高一涵进而明确联系到党军关系，指出：“军队的组织绝不能作为民治的模围，政党的组织大可算为民治的图型。这是军队与政党最显明的不同之点。”⁶²⁾兼为国民党人及军人身份的何应钦指出：“党军是党的军队；不是任何私人的军队”。⁶³⁾明确了党军体制之下的组织关系。

不过需要关注的是，在内战结束后的海峡两岸，制度层面研究是逐渐受到重视的，而同时情感倾向性的军阀批评论也有增长，对私兵定义及其运用的分歧意见继续存在着。如来新夏不同意使用私兵一词，在新著有专章辩驳，指出“所谓‘私兵’，应指隶属于一主一姓，与主人共存亡，同荣枯，忠诚不二，只能玉石俱焚，不能易主统率或随意调动的武装，如地主庄园的护庄乡丁之类”。来新夏主张：“所以说‘军阀’有私兵是不够确切的。与其说‘私兵’，不如说‘军队’或‘武装力量’，或如薛立敦所言的‘军事组织’，更为妥贴”。⁶⁴⁾

61) 王恒：《军阀是个什么东西》，《京报》1926年2月20日。

62) 高一涵：《军治与党治》，《现代评论》第二周年纪念增刊，第十一页。

63) 何应钦：《什么叫做党军？》，上海妇女慰劳前敌兵士会纪念特刊：《党军》（1928）。

64) 来新夏：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第14-15页。

来著似乎仍然注重评判标准中的非制度性层面，强调军阀是“罔顾公义，而只图私利为行使权力之目的之个人和集团”⁶⁵⁾又从政权统治者施行策略手段角度，质疑从文武关系着手研究国家体制的思路与方法：“至于以‘武治’作为军阀定义的标准也值得商讨。‘文治’和‘武治’是两种不同的统治方式，任何统治者都是文武兼资而不会单纯用一种方式的”。⁶⁶⁾

其实，从体制角度的比较性考察，所论文，武之治均应为“统治方式”，是手段和策略，而非国家的体制结构。这说明了，单独聚焦于主观谋取“公益”或“私利”之辨，体制关系研究就会被淡化。包括军政关系在内国家的体制结构的考察，就得不到足够重视。

总之，军政关系或文武关系的研究，需要直接切入的应该是军权与政治体制关系。关注军政关系的研究角度，从国家体制角度判断军阀是否为军阀，方能达到新的研究境界。换言之，军阀课题的学术解决，离不开对于国家军政体制的学理分析。

（三）关于军阀判断标准及其形象之辩驳讨论

上百年的军阀评判尺度不断变化，各家判断标准累计达十数条之多。如“拥有私兵”，“割据地盘”，“武治”等，迄今在大体上能够为各家沿用。而“勾结帝国主义”，“封建性”等说法被逐步放弃。“军人干政”一条在日本学界，是为分析军阀（包括中国军阀）现象之主要标准，但在中国学者笔下，并非主要标志。

还有专家要求从文化水平评判军阀，有的强调军阀不是“粗鄙武夫”，有的强调军阀有思想并具有“中体西用”特征。还有学者提出了“采用西方军制”等新的判断要素。有的主张用军事实力派之类中性概念代替“军阀”概念，等等。在数十年研究的成果之中，这些评判标准的运用变化，应该说是“军阀”研究趋向深化的表现。

关于军阀的评判尺度之变化，有其特定缘由。如勾结帝国主义说法的提出，

65) 来新夏：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第17-18页。

66) 来新夏等著：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第16-17页。

主要是国，共两党对于时局，特别是针对北方政权的批判之语。战后大陆学界十分认同这一批判，而今海峡两岸学界越来越多研究者不再使用这一说法。

为认证勾结帝国主义标准，陈志让曾采用心理分析方法：“我们必须分析军阀的心理状态，而且只有当我们对其心理有深入的了解，才能给予其适当的定义。”这一论述其实包含了逻辑问题：“如果这些军人是真正的儒家之士，他们就应该忠于清室而阻止1912年民国政府的建立；如果他们是真正的民族主义者，他们就应该忠于国家的利益，团结起来以卫中国。因而在上述任一情况下，他们都不可能是军阀，但是他们既不是儒将亦非国军将领，而他们之成为军阀，就是因为他们非儒家之士，也非民族主义者，他们那种自私自利不顾他人的心理往往胜过他们对国家或王室的忠心，这是现代中国的军阀在历史上的特质，而此特质也完全符合了1935年前在中国1300多位军阀中，没有任何一个人是为了保全中国而战的这项事实。”⁶⁷⁾以新发掘文献与学界研究对照，这种“如果”式逻辑推演难以成立，最关键的是脱离了史实。如说1300多位军阀“没有任何一个人是为了保全中国而战”，以及“自私自利不顾他人的心理”等结论，过于绝对化。

对于勾结帝国主义标准的出现，来新夏强调了该问题具有“难于说清两者关系的全貌”的复杂性，⁶⁸⁾也明确批评其中的简单化倾向：“过去对这一问题的研究，多从北洋军阀与帝国主义相互勾结，狼狈为奸的角度立论，而且具有明显的程式化倾向，…这种有失简单化的方法和片面性的结论逐渐得到扭转”。⁶⁹⁾又具体分析军火贸易问题，指出：“往往有些买卖军火只是一种交易，不涉及主权问题”。⁷⁰⁾

总之，学界已经就军阀与帝国主义关系问题提出了新的事实描述。一些军阀代表性人物如张作霖，段祺瑞等人，相关研究已经大体上摘掉了他们头上的卖国的大帽子，吴佩孚反对帝国主义侵略的史实也得到普遍认同。传统的“买办”等政

67) 陈志让著，陈家秀译：《中国军阀派系诠释》(1968)，张玉法主编：《中国现代史论集》第五辑：《军阀政治》，(台北)联经出版事业公司，民国69年，第10，24页。

68) 来新夏：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第43页。

69) 来新夏：《北洋军阀史》上册，南开大学出版社，2000年12月，第42页。

70) 来新夏：《在中国近代军事史学术讨论会上的发言》，《中国近代军事史论文集》，(北京)军事科学出版社，1987年，第30页。

治批评概念，已经大体为学界所扬弃了。

再是，传统的军阀形象通常被描述为无文化，无思想的赳赳武夫。一些新观点，如来新夏，张朋园，冯兆基等论述，指出军阀仍然是具有理论见识，有思想作为行动指导的人物。不过，强调军阀无文化的观点，仍有很大影响力，其中具有代表性的是陈志让，张玉法等人的如下论述：

陈志让提出确认军阀的标准：“让我们就军阀的家庭及教育背景作一考察，在1912至1928年曾任团长及其以上的军官1300人中，就其生平可考论，其中117人（包括一些非军阀者）曾留学日本，29人毕业於天津武备学堂，61人毕业于保定军校，22人得有旧功名，以上总共有229人，此外，还有一些人是来自各省武备学堂的，大概总人数是370到400人之间，换言之，受过教育的军阀不过占全部的百分之三十，而其余的大部分是文盲或半文盲。…由于他们普遍地缺乏教育，使得他们不得不依赖其参谋，如黎元洪靠饶汉祥，吴佩孚靠张其銮，虽然我们无法考证其参谋群的所有成员，但是从这些军阀的公开声明或言论来看，我们可以很肯定的说，这些参谋人员是接受传统教育的学者，他们对新思潮不是漠不关心就是采敌对的态度。”⁷¹⁾

陈志让还介绍了约270名“中国军官的受教育和社会背景”，但未标出资料来源。关于其1300人军官的数据，注明出自“辛亥首义回忆录，湖北，1957，册1，页68页”。⁷²⁾但笔者结合陈家秀小姐译文，核查英文版原著，再查找该回忆录，无法确认这一条史料的准确出处。

陈志让的文化水平标准得到了一些学者的承认，并加以推广运用。谢里登说：

71) *Defining Chinese Warlords and Their Factions*, by Jerome Ch'en, *Bulletin of the School of Oriental and African Studies*, University of London, Vol. 31, No. 3 (1968), p 568. 译文见陈志让著，陈家秀译：《中国军阀派系诠释》，转见张玉法《中国现代史论集》第五辑：《军阀政治》，（台北）联经出版事业公司，民国69年，第10-11页。

72) *Defining Chinese Warlords and Their Factions*, by Jerome Ch'en, *Bulletin of the School of Oriental and African Studies*, University of London, Vol. 31, No. 3 (1968), p 568. 译文见陈志让著，陈家秀译：《中国军阀派系诠释》，转见张玉法《中国现代史论集》第五辑：《军阀政治》，（台北）联经出版事业公司，民国69年，第10-11页。

“陈志让分析过军阀时期1300名军官的经历，发现70%是文盲或半文盲，这是由军阀促进的社会流动的程度的非同寻常的表现。”⁷³⁾台湾张玉法在引用陈志让上述材料之后，又补充了家境富贵与否的观察条件：“由教育背景看：…曹锟是卖布小贩，…吴佩孚，冯玉祥皆出身贫寒，吴虽得秀才，但家境甚差”。⁷⁴⁾

但是齐锡生不同意这种军阀无文化的观点，“受过教育的军阀不过占总数百分之三十”的结论，以及“以学历作为衡量军事领导人的质量是太简单了”。⁷⁵⁾并提出了相反的统计结果：“有70%以上的师长曾进过某些军校，其余30%的人教育背景不能确定，真正没有受过任何正规教育的人的数字可能更小”。又指出根据“相当可靠和完整的资料”，奉系军人“2/3的师长和旅长，3/4的团长，以及几乎所有的（93%）中校以上的军官，都受过一定的教育”。⁷⁶⁾冯兆基也指出“他们与文官精英没有显著的区别。确实，文武精英有共同的社会关系，有面临外国帝国主义侵略的共同政治经历，而且都为复兴中华操心，都相信新知识的价值。”⁷⁷⁾

按笔者所作考察，颇有代表性的西南内地川军史料，也说明了民国时期的中，高级军官，大部分受过相当程度的现代军事教育。⁷⁸⁾再说张玉法提到的“出身贫寒”几人，也并非没有文化。曹锟是天津北洋武备学堂毕业，黎元洪是天津北洋水师学堂毕业，吴佩孚不仅是秀才，还先后就读榆关（开平）武备学堂，保定陆军速成学堂测绘科；冯玉祥出身行伍，但他勤奋好学，文化水准不在正规学堂标准之下，冯玉祥现存的诗作，策案，及回忆著述等可资明证。所以，文化水平及家境条件“出身贫寒”的标准，难以说明教育背景与个人素质关系，更难于作为军阀的评判特征。

73) J.E. Sherridan, *China in Disintegration: The Republican Era in Chinese History, 1912-1949*, The Free Press, New York, 1975, p105.

74) 张玉法：《军阀政治论（1916-1928）》，《中国现代政治史论》，（台北）东华书局，民国77年，第161页。

75) 齐锡生：《中国的军阀政治》，人民出版社，第97页。

76) 齐锡生：《中国的军阀政治》，人民出版社，第95-96页。

77) (澳) 冯兆基：《军事近代化与中国革命》，上海人民出版社，1994年，第94-95页。

78) 以上数字均见刘石渠：《清末民初川军沿革》，载《四川军阀史料》第一辑，四川人民出版社，1981年，第19-21页。

（四）关于研究立场与分析方法的更新

军阀话语演变的近百年历史，也是多种史观的比较与更新的历史。章开沅指出：“长期的连续不断的革命斗争，加上深入人心的充满激情的革命宣传，又在不知不觉中形成一种逐渐凝固的传统观念，即革命高于一切，革命是推动社会进步的唯一手段”。其结果是“革命因此成为社会行为的唯一规范，价值评判的最高标准，不仅是政治评判而且还包括道德评判。”⁷⁹⁾

黎澍总结50年代以来大陆近代史研究，明确指出其四个缺陷之一“是国民党观点，是指一些人不充分地研究材料，人云亦云，国民党反对立宪派，也跟着反对立宪派，以领袖划线，以党派划线，不从历史实际出发”。⁸⁰⁾在军政关系与“军阀”研究之中的“国民党观点”及“从主观需要出发”，表现为北伐宣传影响力的持续存在，即北伐革命史观长期占据话语诠释主导地位。而80年代以来的大量的新著的出现，开始了对革命史观的反思并开拓实事求是的研究，黎澍的分析对此反思与开拓作出了肯定。

军政关系与“军阀”研究，应该是多学科的综合考察，而比较政治学的视角与方法，在其中占有重要地位。海外学界的表现较为明显，齐锡生，冯兆基等的专著是其代表著。日本学者塚本元强调：“从各种情况来考虑‘军阀’的问题是重要的；把它作为中华民国时期的政治史来研究，眼光会开阔得多。”⁸¹⁾又指出在美国“80年代的研究新趋势是：从狭义的‘军阀’研究向更为广泛的分析政治史的研究方向发展，这也可以看作是70年代研究倾向的延续。”⁸²⁾

与比较政治学紧密相关的是政治文化领域的分析。自晚清出现的“军国主义”思潮等尚武主张，加之对于近代连续战败割地赔款的切肤之痛的反省，北洋时期

79) 章开沅：《法国大革命与辛亥革命》，见《法国大革命二百周年纪念论文集》，三联书店，1990年，第78页。

80) 耿云志：《回忆黎澍同志》，见黎澍纪念文集编辑组《黎澍十年祭》，中国社会科学出版社，1998年。

81) 塚本元：《近30年来美国学者关于近代中国“军阀”的研究》，《国外社会科学研究》24，中国社会科学院近代史研究所，第233页。

82) 塚本元：《近30年来美国学者关于近代中国“军阀”的研究》，《国外社会科学研究》24，中国社会科学院近代史研究所，第244页。

の论者指出：“中华民国者，世界列邦中最不尚军国主义之国也”。⁸³⁾ 召唤国民的尚武精神，成为了军人政治的思想支柱。

有关“军阀”概念的诠释及其方法的研究，特别是定义的讨论，正持续受到各界关注。“军阀”概念是从国外输入的时论用语，诠释学的方法在军阀学术中还大有用武之地。但军阀话语研究不同于通常的语词解释，不是直接定义一种或特种概念，而是重现一连串的历史性语词，实现其内在的综合性的历史长河的意境展现。这里的基本要求应该是克服狭隘史观的局限，努力还原历史真实。

五 结论

通过上百年军阀研究学术史的梳理，可以确认其源流已经大体探明，其批判应用与学理研究的双重意义，也逐渐获得较为充分的论证。

近代意义的军阀概念虽然合成于日本，其词根源却出于大陆汉字。20世纪军阀话语的形成与发展，是在中、日等东亚主要国家军政关系变革的产物，是传统东方政治文化的近代汉字表述。军阀话语在中国的演变最具典型性，但绝非一国一时的产物：她所具有的悠久的历史渊源，以及超越地域国界的世界性政治文化的交汇关系，将继续成为学界所长久关注的重要课题。

演进于20世纪中国的军阀话语，与比较单纯地关注军政关系的日本各界的军阀批评，区别较为显著。近30年大陆研究的突破性成就，还在于民国40年战争环境产生的革命史观，政党史观，不再具备绝对化支配作用，传统的文武关系等政治文化因素获得了应有关注。

军阀话语是对于兵权状态的，兼具批判应用与学理分析的叙事体系。相对于批评型态的显赫气势，其思想层面探讨似处于次位。但很显然，客观的逻辑分析，必然超越单纯的情感批评。军阀话语的学理型态，无疑是该话语体系的存在柱石。

上百年军阀研究学术史的启迪，应该是多方面的。笔者的深切体会在于，军阀研究不能局限于概念的褒贬赞否的批评尺度及其运用，而亟需深入开拓其固有的军政关系等体制结构的学理研究。这是军阀研究在新世纪的课题任务。

83) 刘叔雅：《军国主义》，《新青年》第二卷第三号。

著者：北京大学历史学系

徐勇

E-mail: xuyong@pku.edu.cn

现代化进程中的中国当代史研究

——历史回忆中的选择和道德——

北京大学 刘 一 皋

中国传统文化的一个显著特征，就是拥有不间断的历史记载，历朝历代均重视历史的书写。进入近代以来，历史始终是政治合理性论证的重要工具和提升民族认同，增强凝聚力的重要资源。¹⁾自1978年实行改革开放以来，中国经济取得了较长时期的快速增长，社会观念和社会结构随之发生重大改变，政治体制也出现了一定的变化，此种现象亦被称为后革命时期的来临。²⁾改革开放时期，尽管历史失去了“显学”的位置，但对于国家意识形态，历史，尤其是中国近现代史仍然十分重要。可是，面对经济的快速发展和社会的急遽变动，人们对于亲身经历的历史认识，与现代化整体进程存在着诸多不相适应之处，突出地表现在对于历史回忆的态度和书写上，并对现实社会发展构成一定的影响。

一 当代史研究起步的环境

严格意义上的中华人民共和国史研究，或中国当代史研究，始于中国改革开放之后。³⁾然而，对于历史书写的连续性而言，新时期的开创，又与“文化大革命”

1) 中国近代史学的产生和发展，与现实政治斗争和发展道路探索的需要紧密相关。参阅：Arif Dirlik, *Revolution and History: Origins of Marxist Historiography in China, 1919-1937*, University of California Press, 1978. Mechthild Leutner, *Geschichtsschreibung zwischen Politik und Wissenschaft. Zur Herausbildung der chinesischen marxistischen Geschichtswissenschaft in den 30er und 40er Jahren*, 1982. Jonathan Unger edit, *Using the Past to Serve the Present: Historiography and Politics in Contemporary China*, M. E. Sharpe, Inc., 1993.

2) Huang, Philip C.C., "Rural Class Struggle in the Chinese Revolution: Representational and Objective Realities from the Land Reform to the Cultural Revolution." *Modern China*, Jan. 1995, 21:1.

3) 就中国国内而言，第一本当代史是河北北京师范学院历史系学生及青年教师集体编写的《中华人民共和国史稿》（北京：人民出版社，1958年10月版），属“大跃进”

的终结及其善后紧密相关。

“文革”以广泛发动群众参与开始，却以高层秘密解决“四人帮”告终，随之进行了全国范围的揭批林彪，“四人帮”的群众运动，将“文革”暴露出的各种问题主要归之于两个反革命集团的干扰，破坏。如同所有的政治运动一样，普通群众需要在揭批运动中表明态度；前运动积极分子在表态的同时，大都将自身在“文革”中的行为归之为受到林彪，“四人帮”集团的欺骗和毒害，现在坚决与之划清界线，重新站到正确的政治路线一边。高层政治动向，在群众运动中神秘且多变，一般人很难捉摸，何况“文革”后期中国社会已是政治谣言遍地走的局面。因此，在政治运动的强大压力和惯性推动下，多数人很快就选择了转变，并且愿意将个人行为的责任统统付之于国家话语解释，以确保个人的政治安全。

“文革”结束后的各项平反工作形式也大有问题。由于缺乏独立的审查机构，绝大多数平反工作都是在原单位内进行的，也就是说，主持工作的就是曾经作出错误结论的同一机构，甚至同一班人马，工作方式也是群众运动中的老一套。认定冤假错案的依据，主要是根据政策的变动，多数案件并没有新的材料出现，最多是找了几个新的证人或原证人根据新政策调整了自己的证言。一切都是完全可控的，在政治运动中历史真相并不重要。于是，为什么凭借同一批材料既可能定罪又可能推翻呢？为什么会出现为谋求政治上打倒而进行制造材料的行为呢？平反工作中并不追究责任问题，也不向被平反人作任何解释，都随着“文革”的结束一风吹了。此外，不少主持平反工作的单位领导，还将此项工作视为是对被平反者的恩赐，是政治变革不得不为之的大势所趋，就更难从历史深度进行总结和反省了。

组织整顿的工作开展的较晚。1981年5月8日，陈云在《提拔中青年干部是当务之急》一文中，提出了党内干部新老交替的建议。1982年7月30日，陈云在中共中央政治局扩大会议上讲话时又强调：“在提拔中青年干部时，必须对‘三种人’保持警惕。这就是说，决不能提拔造反派起家的人，帮派思想严重的人，打砸抢

时期的产物。60年代上半期的社会主义教育运动中，曾进行较大规模的历史口述回忆的写“四史”（家史，村史，公社史，工厂史）活动，目的是进行新旧对比和阶级斗争教育。

分子，对这些人一个也不能提拔，必须坚决撤下来。”⁴⁾12月30日，中共中央发出《关于清理领导班子中“三种人”问题的通知》，清理“三种人”工作全面铺开。此项工作的目标是要祛除“文革”遗留的组织基础，实质是在数次接班人选择失败后，想要确保权力掌握在老一代领导人信任的人手中。令人感觉遗憾的是，由于过分注重于权力的交替，组织整顿反而强化了权力斗争为主线的历史解释。

无论如何，一旦放弃“以阶级斗争为纲”的政治路线和思想路线，也就给当代历史研究提供了新的发展空间，学术界有了所谓的“拨乱反正”。

值得注意的是，当政治路线出现重大转折的时刻，并没有立即唤起人们对过往历史的回忆，更没有通过回忆进行深刻反省，具有历史深度的认识，明显滞后于政治路线的急剧转变。绝大多数人平静地接受了变化，希望结束旷日持久的政治运动，为个人争取更有前途的发展机会。被落实政策及被平反昭雪者，大部分人在感激新政策之余，不愿也没有能力追究遭受不公正对待的原因和责任。在公开的历史回忆中，充斥着怀念已恢复名誉的前领导人和社会名流伟大业绩的文字，普通人的回忆，则多以文学形式加以表现，也就有了所谓的“伤痕文学”⁵⁾。使用文学语言讲述历史，自然会留下许多空白或模糊的地方。

1978年5月11日，《光明日报》发表特约评论员文章《实践是检验真理的唯一标准》，展开了政治意识形态上的真理标准讨论，被认为是一场意义重大的马克思主义教育运动和思想解放运动。文章极力强调社会实践在认识论上的重要性，目的是要否定所谓“两个凡是”⁶⁾的方针，论证改革的合理性。在论证方法上，文章沿袭了引经据典并加以重新解释的方法，但是，通过对“现场的”和“活的历

4) 《干部交接班问题历来是党的一件大事》(1982年7月30日)，《陈云文集》第三卷，北京：中央文献出版社，2005年版，第509页。

5) “伤痕文学”指1970年代末中国的一种文学创作潮流，表现“文革”给人们带来的精神，物质上的巨大伤害及反思，主要形式为短篇小说，代表作有刘心武的《班主任》(《人民文学》1977年第11期)，卢新华的《伤痕》(《文汇报》1978年8月11日)和张贤亮的《灵与肉》(《朔方》1980年第9期)等。

6) 1977年2月7日，《人民日报》，《红旗》杂志，《解放军报》发表社论《学好文件抓住纲》，首次公开提出“两个凡是”方针，即：“凡是毛主席作出的决策，我们都坚决拥护；凡是毛主席的指示，我们始终不渝地遵循。”试图以毛泽东为旗号，以把持毛泽东思想解释权为主要形式，维护既有政治秩序。

史”⁷⁾进行深入研究的认识方法,明显未能得到足够的注意。

不久,8月11日,《人民日报》发表题为《“评〈水浒〉运动”到底是怎么一回事?》的文章,以为该运动是借评论历史,实行政治夺权。随后,史学界展开了对“影射史学”的批判。如何处理历史与现实之间的关系,避免史学沦为政治斗争的工具,是历史学发展过程中始终都将面临的重大理论和方法论问题,可是,在以政治为主要目标的学术批判中,必然导致历史研究出现史实叙述上的选择倾向,对于现实的史学关怀,甚至被视为某种制约学术发展的畏途,需要刻意回避。于是,中国当代史研究在获得发展机遇的同时,却出现了种种与现实社会发展脱节的现象,也就难怪会有“史学危机”⁸⁾的议论出现。

然而,对于当代历史的解释问题,在现实发展中无法回避,尤其是如何解释“文革”历史和如何评价毛泽东的问题。如果对“文革”采取彻底否定的态度,不但会引起对“文革”前历史的质疑,也会波及到对改革合理性及其途径的怀疑。社会上的激进改革者借助新的历史解释,要求迅速推进更大范围的政治民主化改革;党内的保守势力则从维护既有历史解释出发,试图阻碍经济领域的重大改革。两相比较,后者的力量要大得多,也更能影响党内高层的政治决策。出于党内政治稳定的考虑,在并没有“做认真的研究工作”⁹⁾的情况下,1981年6月27日,中

7) 列宁:《革命的日子》(1905年1月31日);恩格斯:《马克思〈路易·波拿巴的雾月十八日〉第三版序言》(1885年),黎澍主编:《马克思,恩格斯,列宁,斯大林论历史科学》,北京:人民出版社,1980年版,第34,37页。之所以引用此种语录版本,意在强调对于历史的认识方法,长期以来都得到中共的高度重视。

8) 所谓“史学危机”,既是一种现实客观存在,也是史学界的一种自我认识,都反映着改革巨变过程中史学的种种不适和自我调整。一般认为,张象的《应该在后面开始——谈谈当代史研究教学的危机》(《世界史研究动态》1981年第1期),较早地提出了“史学危机”的问题。李开元的《史学面临着新的转机》(《文史知识》1985年第12期),首次公开提出“史学危机”。对于“危机”存在不同认识,大致有两类:一是面对中国改革和世界学术发展的“危机”,需要在史学理论,方法和视角等方面进行转变;一是史学在现实社会中的作用和地位的“危机”,80年代下半期始,史学专业面临招生,就业的困难,史学论著的发表和出版也遇到市场冷落的影响。

9) 邓小平曾认为,“文革”作为一个历史阶段需要总结,“但是不必匆忙去做”,“有些事要经过更长一点的时间才能充分理解和作出评价”。《解放思想,实事求是,团结一致向前看》(1978年12月13日),《邓小平文选》第二卷,北京:人民出版社,1994年版,第149页。

共十一届六中全会一致通过《中国共产党中央委员会关于建国以来党的若干历史问题的决议》，从政治路线上为当代历史提出了一个官方解释框架，目的是“基本结束”对于重大历史问题的议论，“现在要一心一意搞四化，团结一致向前看。”¹⁰⁾对于自身历史的认识和解释，似乎已经成为一种寻求变革的负担。

以党的政治决议形式确定某种历史解释，是中共的一个传统，早在延安时期就有类似作法，¹¹⁾目的都是“团结一致向前看”，有其实现政治目标的合理性和便捷性，但是，其中所包含的历史观念，认识和解释方法，都直接影响着当代史研究工作的开展和社会大众对待历史的态度。《决议》对当代史的解释有三个特点：

首先，《决议》将共和国32年的历史划分为几个阶段，并依据党的指导方针的正确与失误对每个阶段进行评价，主体是肯定党领导下的中国特色社会主义道路的实践探索，同时也揭示了各阶段发展过程中存在的一些问题和错误。对于各阶段的历史评价，尤其是出现了“全局性的，长时间的‘左’倾严重错误”的“文革”时期，又特别强调必须将具体错误与整个历史阶段区别对待，必须将毛泽东的晚年错误与一生评价区别开来。如此处理，既满足了中共在国家政治生活中居于领导地位的历史决定论解释，又能够对所谓问题或错误进行个案处理，并将改革开放置于历史发展必然性的高度之上。

其次，当代历史发展必然性的内在逻辑，被建立在党的方针，政策的正确性之上，又以主要领导人的思想认识和决策正误紧密相关。历史被大大简单化了，也就留下了许多空白和含混之处。《决议》的核心目标之一，就是要确立毛泽东的历史地位，然而，对于毛泽东晚年错误的“社会历史原因”分析，与25年前中共中央对斯大林的评价十分接近。¹²⁾活动在不同环境下的两个不同领袖人物，却有

10) 《对起草〈关于建国以来党的若干历史问题的决议〉的意见》(1980年3月至1981年6月)，《邓小平文选》第二卷，第292页。

11) 1945年4月20日，中共六届七中全会通过《关于若干历史问题的决议》，肯定了毛泽东的领导地位和毛泽东思想的指导作用。该《决议》部分沿用了《联共(布)党史简明教程》的写作方法，以正确路线与错误路线的斗争为主线。近二三十年来的历史研究，已经突破了该《决议》中的一些结论，官方历史也放弃了路线斗争的书写形式。

12) 参阅：人民日报编辑部：《关于无产阶级专政的历史经验》，《人民日报》1956年4月5日。

着相似的历史评价，除去写作者是同一批人，使用了同一思维方式和语言，对于逝去的时间来说，在政治实践过程中并未真正尊重历史经验。

第三，《决议》的写作原则是完全政治性的，是“宜粗不宜细”，“对历史问题，还是要粗一点，概括一点，不要搞得太细。”¹³⁾与历史研究的目的，原则和态度冲突较大。必须指出，《决议》虽然不能完全替代历史，但却直接影响当代史研究的框架，方法和观点，同时也展示了当代史研究的一大难题，即学术研究如何处理与政治权力的关系，尤其是既得利益群体的干预。

二 历史回忆的缺失及揭疮疤之痛

到1989年前后，有一大批当代史专著，教材和资料集得以出版，虽然在体例和观点上大都局限于《决议》的框架，但在具体内容的叙述上仍然有所推进。¹⁴⁾此外，地方志的编修也已全面展开。

随着改革开放的深入，中国经济进入快速发展时期，当代史研究有了更大的发展空间，主要得益于两个方面：

其一，对外开放的环境扩大了历史研究的视野，大量社会科学理论和相关史学研究论著的翻译，大批中国留学生走出国门，以及日益增多的各种形式的学术交流互动，构成了实现史学研究转折的必要条件。大量外来的理论，方法论叙述，在一定程度上填补了转变中的某些空白，虽然在理解和运用上有诸多商榷之处，但有助于学术进步。对外开放也打开了历史研究的视野，比较现代化，以及文化比较或文明比较，都极大地推动着中国当代史的研究。

其二，也是影响最大，更直接的方面，就是现实社会发展不断地给当代史研究提出新的课题。随着改革力度的加大，尤其是经济体制改革和市场制度的不断完

13) 《对起草〈关于建国以来党的若干历史问题的决议〉的意见》(1980年3月至1981年6月)，《邓小平文选》第二卷，第294页。

14) 以河南人民出版社出版的“1949-1989年的中国”四卷本为例，分别为：林蕴晖，范守信，张弓的《凯歌行进的时期》(1989年版)，丛进的《曲折发展的岁月》(1989年版)，王年一的《大动乱的年代》(1988年版)和王洪模等的《改革开放的历程》(1989年版)。其体例和对于各历史阶段的评价，都有深刻的《决议》印记，但在内容上更为细致化，基本可以代表当时中国当代史的研究水平。

善，人们的观念发生了根本性的改变，旧有的政治教育和社会经验，大多已经不适用了，为要适应新环境，自然会进行某种程度的历史反思。中国革命对社会发展的推动作用，国家在社会生活中的干预作用和活动领域，中国特色社会主义的内涵等重大问题，以及对土地改革，社会主义改造，反右派斗争，“大跃进”运动等一系列重大历史事件，在已有的当代史研究中都有涉及，学术水平也有所提高。

无论是外部世界的观念影响，还是现实发展对于历史认识的推动，都有可能动摇已有的官方历史结论，特别是由现在向过去回望的视角，许多曾经被认为是制度优越性的东西成了改革的对象，一些革命要废除或消灭的东西反而成为普遍存在的现实，因此，“早知现在，何必当初”的观点普遍存在。此种现象受到来自政治和学术两方面的批判。学术上重要的观点，一是以历史主义批判历史虚无主义，以为一些有“西化”或否定革命之嫌的观点，以及对当代史一些重大问题持更具批判性的观点，都是对中国国情及历史过程中的客观因素缺乏认识；一是批评研究中的“碎片化”倾向。所谓“碎片化”，实质是研究细致化并强调个案实证研究的结果，对于当代史研究，也部分包含相对于以往以国家政治为主要对象的历史叙述，转而更多地从地方，个案，下层民众日常生活研究入手之意。对“碎片化”的忧虑，主要在于局部，个案的研究必然展示历史演变的复杂性和多样性，提升偶然性的作用，甚至可能解构已有的整体历史结论。2013年1月5日，习近平在一次讲话中谈及当代史研究问题，强调：“不能用改革开放后的历史时期否定改革开放前的历史时期，也不能用改革开放前的历史时期否定改革开放后的历史时期。”¹⁵⁾力图保持《决议》对共和国史的解释框架，说明现实政治与历史解释的关系依然十分紧密。

但是，处在现代化进程中的中国，普通民众日常生活中的政治因素已经淡化，自我意识大大增强，也就会更多地通过自身历史回忆观察事物，确定立场和总结人生，特别是政治挂帅年代的亲历者们，更有意愿去回忆那个特殊年代留给自己的历史印记，也是历史工作者收集口述资料的对象。理论上讲，不同位置，不同

15) 《人民日报》2013年1月6日。

经历的人,对于同一历史时期,同一事件的回忆,会展示出丰富的多样性。可是,事实上,一种历史回忆的叙事,不仅取决于回忆者的态度,意愿及记忆表达能力,更受到话语权力的制约,尤其是想要通过传媒,出版进行公开表达。于是,我们所能看到的当代历史回忆,就可能有明显的类别或倾向之分。

作为一种集体历史记忆,在某种程度上,也是一种意识形态宣传手段,最初公开出版的历史回忆,以高干亲属的回忆为主,内容多是控诉其前辈及自身在“文革”中所遭受的迫害和苦难。¹⁶⁾前领导人及其亲属成为“文革”的最大受害者,符合运动重点“是整党内那些走资本主义道路的当权派”¹⁷⁾的历史解释逻辑,更重要的是可以说明老干部复职的必要性,以及高干子弟渐次接班的现实合理性。在这些回忆中,造成迫害的根源和过程都被省略,一切都是个别野心家,阴谋家突如其来的捣乱和破坏。随着时间的移动,一些前回忆者也部分调整了叙事内容,开始谈论一些自身的失误或错误,但多是只言片语,无关痛痒。一个有意思的现象是,在一些老红卫兵的回忆中,由于身份和位置的转换,单纯受害者的形象已不适用,于是,当涉及自己在红卫兵运动中的行为时,更多地是在扮演冷静旁观的理性主义者。¹⁸⁾

较晚些时间,以受害者身份进行历史回忆的群体,又增加了反右派斗争中的前右派。控诉被打成右派后的苦难经历的出版物很多,也更为感人,又由于写作者多是知识分子,所展现的历史感较之“文革”回忆也要更加深刻。¹⁹⁾前右派的苦难史,一方面旨在暴露当代中国知识分子的惨痛经历,另一方面,则在强调知识分子在政治民主化进程中的责任。当然,大量受害者经历被公之于众,也从一个

16) 例如,影响较大的有周明主编的《历史在这里沉思——1966-1976年记实》(三卷本)(北京:华夏出版社,1986年版),回忆文章主要是遭迫害的前领导人的亲属及身边工作人员所写。

17) 《中共中央关于无产阶级文化大革命的決定》(1966年8月8日通过),《人民日报》1966年8月9日。

18) 可参阅米鹤都主编的《回忆与反思:口述历史》(香港:中国图书有限公司,2011年版;中港传媒出版社有限公司,2013年版),其中包括《红卫兵时代风云人物》两卷及《难得本色任天然:孔丹口述》等。

19) 例如牛汉,邓九平主编的“忆思文丛”《记忆中的反右派运动》(北京:经济日报出版社,1998年版),有《六月雪》,《荆棘路》,《原上草》等卷,题名就直接反映着编者的意图。

側面对《决议》的政治定性提出了质疑：既然反右派斗争是“完全正确和必要的”，为什么一经发动就会“被严重地扩大化”呢？反之，既然最后被定性的所谓右派只有屈指可数几个，是否有“必要”发动全国范围激烈的政治运动呢？遗憾的是，对于反右派斗争的回忆，也只是受害者一方唱独角戏，运动中高亢激昂的一方差不多没有声音。

中国当代历史回忆的最大群体，当属知识青年。知识青年人数众多，下乡，劳动，生活，返城的过程曲折，内容多样，很有故事性，自90年代初就有了公开的大型回顾展览，在进行回忆，口述的同时，也开展了收集照片，歌曲，日记，书信，诗词等各种资料的工作，陆续都有出版，并有所谓返乡之旅的活动，以及借用知青题材进行市场开发和商业经营。在知青回忆中，红卫兵时期的狂热行为和斗争精神影响被仔细剔除或降到最低，替代的是知青间的友情和村民的淳朴，善良，以及艰苦乡村生活里的苦中作乐。有研究者以为，这是对改革开放后社会剧变的一种反映，表现为令人困惑的乡愁情绪。²⁰⁾十分明显，知青回忆带有现状的影子。现实社会地位较高者，回忆相对轻松，甚至会将今日的成功，归因于昔日艰苦的磨练；²¹⁾返城后并不顺利或对现状不满者，则较少回忆过去，能够发表的就更少，讲述中也多有青春被无情浪费的抱怨。至于具有学术研究性质的口述收集，也多停留在单个人物的自我叙述上，²²⁾少有知青点或某一公社，大队知青群体研究，也就难以展现知识青年之间，知识青年与当地干部，村民之间的复杂关系。

理论上，绝大多数人都是无原则的政治运动的受害者；道义上，受害者在历史回忆中居于天然优势地位。历史回忆中缺乏反省和忏悔，似乎成为一种常态，虽

20) Guobin Yang, China's Zhiqing Generation: Nostalgia, Identity, and Cultural Resistance in the 1990's. *Modern China*, Vol. 29 No.3, July 2003, p.270.

21) 参阅张新蚕的《红色少女日记：一个女红卫兵的心灵轨迹》（北京：中国社会科学出版社，2003年版）中的相关描写，作者将其较早抽调，上大学等成功都描写成自己苦干的结果，农村的磨练十分重要。该日记有明显的事后修改痕迹，也可视为一种回忆的选择。

22) 例如刘小萌的《中国知青口述史》（北京：中国社会科学出版社，2004年版）中，口述对象均为当时知识青年的典型人物，叙述也是自说自话，均夸耀自己的纯真与善良。其实，这类人物更具政治性，与知青群体存在一定的距离。

然不断地有人出来呼吁，但响应者寥寥，其态度更难算是深刻，甚至运动积极分子也在回忆中抱怨受到不公正处理，²³⁾极力将自己放在受害者的位置。也有学者以为，如果揭露政治运动恶斗中的个人行为，就有如揭开了一个揭不得的疮疤，在没有占有充分材料的情况下，“根本无法有充分的讨论和对真相的追求，最后只能是当年的受害者或家人互相火并，在个人道德上纠缠，从而忽略了对体制和运动本身的批判。”²⁴⁾

充分占有材料无疑十分重要，集体回忆本身就是很好的研究对象，而且更主要的是一种对待历史的态度。不能反省和忏悔，也就无从谈论对体制和运动本身的批判。那么，既然是疮疤，为什么还要捂住呢？关键是群众运动中“疮疤”的制造过程十分复杂。

对群众运动中各类参与人群进行分析，可以发现：位于运动最下层是历次运动的斗争对象，即革命的旧敌人，凡遇运动必遭打击，往往波及家庭成员和关系密切者。其次是各时期运动具体的斗争对象，从三反分子，右派，右倾分子，四不清分子，走资本主义道路的当权派等，到破坏集体经济，投机倒把，破坏战备，恶毒攻击党和领袖，收听敌台，散布谣言等，是谓阶级斗争的新动向和新生的阶级敌人。处在中间的是数量庞大的追随者，即运动的基本群众队伍，虽然受冲击的几率不大，但仍需警惕以防站错队。基本群众之上是运动骨干积极分子，由于不同运动需要不同的积极分子，又由于积极分子在运动发起和走向高潮过程中往往行为过于激烈，其骨干在运动中期或后期就会遭到清算，故这一群体具有很强的流动性。最高层是运动的发动者和各级领导者，其中有相当部分领导者，曾经领导前一运动，在下一运动却转为斗争对象；或在运动初期曾是领导者，随着运动的深入遭受严重冲击，在运动后期又可能重回领导岗位。

因此，在大规模群众运动中，各类参与人群均有可能成为“疮疤”制造者，只是责任差异较大。作为历次运动均遭打击的旧敌人，一般不会加害他人，但迫于

23) 例如，聂元梓在回忆中表示要“进行深刻的忏悔”，说得更多的是“作必要的辩白”，并认为自己“遭受江青等人的长期迫害”，“冤案仍然未能昭雪。”《聂元梓回忆录》，香港：时代国际出版有限公司，2005年版，第483，495页。

24) 张鸣：《这个疮疤揭不得》，《炎黄春秋》2009年第6期。

压力在坦白，交代中的不实之词，也会造成对他人的伤害。各时期运动的具体斗争对象，除现行犯罪分子外，多被视为运动的直接受害者，具有道德优势，但其中相当部分成员，尤其是曾经的当权派和有一定话语权者，在前次或本次运动中的言行也可能伤害他人。大部分中间派是较为消极的追随者，但作为运动声势或民意的重要部分，不能说对领导者和斗争对象完全没有影响；小部分则想争当积极分子，参与较为积极，能够主动地揭发，批判，斗争。最应负起制造“疮疤”责任的是运动的各级领导者和骨干积极分子，其实，社会上要求揭“疮疤”和缺乏“忏悔”的议论，也主要针对这部分人的言行。

回避揭“疮疤”的理由，最常见的是利用国家历史的解释话语，将政治运动中的问题统统归之于最高领袖或某个反革命集团，个人只是响应，贯彻，执行，因而无须承担任何政治责任。另一种自我辩解策略是，群众斗群众本就是一笔烂账，互相不揭就扯平了，个人行为和历史场景完全消失了。甚至某人愿意道歉，反招致曾有相似行为者的不满，既然不用承担责任，道歉就纯属多余。

群众运动是一种亿万人参与的群体行动，普通民众虽然无法参与决策，甚至对运动内容完全不清楚，但是，也有可能抓住运动时机和革命话语，达到个人的目的。²⁵⁾事实上，在群众运动的特殊历史时期，“信任”和“热血”普遍存在，但“纯洁”，“天真”则属虚构，否则就不会有那么多的“告密”和“内斗”，更不会有所谓“疮疤”制造了。揭“疮疤”的确很痛，是一件很丢脸面的事情，为要保证历史的真实和完整又不得不揭。当然，相互扯平能够天下太平，也未尝不是一件好事，可历史之痛说不定会在什么时间，什么地方爆发出来。

25) 现有研究表明，即使是在共和国初期的“三反”运动中，普通民众已能很熟练地利用运动机会和口号为自己谋利，小人物的个人行为也有可能演变为具有全国性影响的典型，而运动结束时的受迫害干部，在运动前期是一个十分激进的运动领导者。参阅：刘亚绢：《从张顺有到“张顺有”：原型，典型与变型》，王奇生主编：《20世纪中国革命的再阐释》（新史学第七卷），北京：中华书局，2013年版，第161-188页；刘一皋：《复合群众运动中的宣传，行为及其结果——对于“黄逸峰事件”的个案研究》，未刊稿。

三 社会分化, 信任与和解

改革开放推动了中国经济的快速发展, 可是, 社会发展的前景又将如何呢?

一个中国典型村庄的故事很有意思。河北省遵化县西四十里铺村曾被毛泽东誉为“整个国家的形象”²⁶⁾, 而且, 较长时期内村庄史的书写与国家历史高度同构。王国藩和杜奎是两位村庄领袖, 战争年代曾是共同奋斗的战友, 在历次政治运动中逐渐分裂, 对立, “文革”中, 杜奎在未经审判的情况下冤死狱中, 王国藩的官却越做越大。“文革”结束, 杜奎被平反, 王国藩则被免职回家。对于此种历史发展, 两种纪实文学给出了两种结果。一位作家满怀激情地写到: “人们告诉我, 1978年, 王国藩被免职回乡。杜奎的儿子, 特意拿着抹子和镐头前来为王国藩搭炕。‘文革’中, 他曾用这镐头刨过王国藩的炕, 今天, 带着惭愧和忏悔, 用实际行动, 来弥补两代人的裂痕。”²⁷⁾农民的理性让人肃然起敬, 所有人都应该为过去无原则的内斗悔过, 翻开全新的一页。另一种讲述却是别一番景象: 王国藩被罢官回家时, “杜奎的几个儿子围上他的家, 要打断他的腿, 他吓得多日不敢出门。”²⁸⁾改革反而激起了对于历史积怨的复仇情绪。叙事反差展现出一个极为复杂的问题, 如何对待历史必定会影响未来发展, 其含义远远超出分辨哪种讲述更为真实。²⁹⁾

改革开放至今, 中国人的经济收入和物质生活条件有了巨大改善, 社会分配的不平等也有所扩大, 社会等级化程度增大, 官员们在民众中的权威性下降, 可权力却大大提升。与此同时, 由于利益的分散化, 社会凝聚力降低。种种迹象表明, 伴随经济高速发展, 社会分化加大, 在社会底层, 怀念毛泽东时代的情绪较为普遍, 也可算作一种以回忆过去质疑今天的现象。

社会分化的直接表现是社会信任遭到严重破坏。社会信任度的下降, 不仅反映

26) 《〈中国农村的社会主义高潮〉的按语》(1955年9月, 12月), 《毛泽东选集》第五卷, 北京: 人民出版社, 1977年版, 第227页。

27) 王立新: 《一个“县革委”主任的沉与浮》, 《昆仑》1985年第2期, 第163-164页。

28) 戴煌编著: 《新格斗: 〈穷棒子王国〉案》, 上海: 学林出版社, 2000年版, 第22页。

29) “文革”后典型村庄的社会分化现象十分明显, 突出地表现为历史解释话语权的争夺, 相关互联网络上充斥着辱骂和恐吓, 以及上访, 告状者较多, 互助合作也基本消失了。刘一皋: 《“穷棒子社”故事中的权力与社会裂痕》, 韩钢主编: 《中国当代史研究》(二), 北京: 九州出版社, 2011年版, 第197-198页。

在国家政治话语的影响力降低，谣言或流言的传播空间扩大，同时也表现在经营活动和日常生活的各个方面，令人防不胜防。现如今，如何辨识假冒伪劣产品，如何预防形形色色的诈骗活动，已经成为每个中国人的必修课，恶性竞争和“杀熟”行为严重影响个人活动圈内的相互关系，也就更强化了对于陌生人的戒备心理，甚至有老人倒地要不要扶也成为公共传媒的讨论话题。

近十多年来，有关中国社会的“断裂”和“信任”成为热门话题。所谓“断裂”，通常是指社会发展中原有——传统的与革命带来的——社会观念，规范，组织，行为方式出现了严重不适，有碍社会正常发展，可新的尚未建立或稳固所造成，研究者试图探讨由失衡，冲突，破碎到和谐之路。至于发展过程中严重不适的社会信任问题，经历了一个市场，制度，文化的认识过程，即最初以为是经济搞活的负作用，将人完全视为谋取私利的经济动物；接着强调监督，管理制度不健全，以及存在着有法不依，执法不严的现象；近些年来又开始检讨信任是一个文化的深层次问题，也就是说，应该从广义的文化重建的角度，思考和谐社会的建设问题。

中国为何是一个低信任度国家？韦伯（Max Weber）关于血缘共同体难以普遍化的观点，以及福山（Francis Fukuyama）关于家族制度的进一步解释，影响较大。³⁰⁾反之，也有中国学者从中国传统文化中挖掘“信”的资源，试图以弘扬传统文化，解决现世的信任问题。文化史的解释，明显缺乏说服力。事实上，经过革命的改造，加之严格的计划生育政策和快速城市化，中国的家庭结构前所未有的接近于西方发达国家，这从能够较为顺利地融入国际市场，以及从容面对西方文化的冲击和大规模的国际交流就可说明。是否存在“宗族复兴”和对村庄共同体的研究，十多年前曾一度热炒，但是，宗族影响力衰落和村庄结构的变革已是不争的事实。为什么仍然缺乏信任呢？

现实社会中的信任问题，需要首先从当代史范围去探查。中国传统社会中的信任，较多的表现为近乎盲从的人格信任，制度化程度较低，类似于君臣，父子之

30) 福山：《信任：社会美德与创造经济繁荣》(Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity, New York: Free Press, 1995), 彭志华译，海口：海南出版社，2001年版，第89页。

道，下对上需要尽忠尽孝，上对下的责任却缺乏明确的规定。中国革命的目标追求“天下为公”，试图打破旧政治文化的束缚，然而，参与形式却主要依靠大规模的政治运动。群众运动都会打破甚至抛弃现行制度及规则，当出现行为激烈化和斗争扩大化问题时，也差不多都由最高层出来承担责任，以确保组织权威和维持干部队伍的稳定，并保护骨干积极分子的热情。因此，运动成为丧失规则环境下政治参与的捷径，极大地刺激了投机心理的膨胀，助长了滥用暴力，造谣诬陷，侮辱人格等极端现象。再有，最高层承担主要责任，也只是在政策上作某些调整，因此，只要对上负责，站队不出大问题，就不用承担任何责任，“宁肯犯政治错误，不犯组织错误”³¹⁾成为运动中的共识。

十分明显，由于社会发展速度太快，人们面对不很熟悉的新生事物，只能更加依赖过去进行推断，于是，不负责任的投机心理和行为，以及轻视规则，缺乏公德精神和怕吃亏的从众心理，在现实社会中仍普遍存在，又使得制度建设十分艰难。如果历史回忆无法明确过去，现在，未来的位置，就只能更多地凭借经验行动。触动历史，就会触动许多人的“疮疤”，也就会重回道德建设首先需要政治道德的反省的话题，毕竟社会信任不是一个简单的个人品行问题。

社会分化显然与和谐社会发展目标背道而驰，可如何才能重新整合或和解呢？

纳尔逊·曼德拉(Nelson Mandela)的去世，在中国掀起了一股曼德拉热。曼德拉对于自由，平等的不懈追求，其在漫长牢狱生活中的艰苦奋斗，对中国人来说并不陌生，中国革命史中不乏这样的故事，甚至更为悲壮。曼德拉的伟大，在于其对待历史的态度，在胜利来临之时立即转向社会和解，将“解放被压迫者和压迫者双方”³²⁾作为使命，要求胜利者不要报复而要和解，斗争对象只是不合理的制度，而非具体的个人。固然，能够提出和解并实践和解，有南非独特的环境因素，其命题在阶级斗争的革命史观之下绝无可能出现。但是，“文革”后的中国社会发展，的确需要和解，也只有和解，才有可能真正实现建设和谐社会的远

31) 胡绩伟：《“平生赢得豪情在”——怀念邓拓同志》，人民日报报史编辑组编：《人民日报回忆录》，北京：人民日报出版社，1988年版，第277页。

32) 纳尔逊·曼德拉：《漫漫自由路》(Long Walk to Freedom, 1994)，谭振学译，桂林：广西师范大学出版社，2013年版，第656页。

大目标。

为要实现社会和解，占据道德优势的受害者需要放弃仇恨，但前提又是前施害者，无论是有意还是无意，是奉命响应号召还是带有个人恩怨或投机心理，都需要在历史回忆中进行深刻地反省和忏悔，这已与清算历史，追究政治责任无直接关系了，更多地表现为道德问题，包括政治道德和历史道德，公德与私德。这样一个看似简单的问题，而且，应该由谁先开口，谁应该更主动一些，似乎一目了然，可要真正操作起来，却比想像的困难许多，甚至给人无从下手之感。

最近出版的一本有关北京大学历史学系“文革”初期斗争状况的回忆录³³⁾，至少在同仁中间引起较大反响，书中内容和读者观感都说明，在中国实现历史和解的路程还很长。有人以为，此类回忆也不全面，也有拉一派打一派之嫌。也有人说，回忆中的受害者，在其他运动中也批判过别人。还有人担心，控诉式的回忆影响团结，很可能造成后代间的隔阂。可是，为什么知情者不都站出来，通过历史回忆，宣扬正义和辨明是非，并提高社会的道德感呢？最令人遗憾的是，该书所指的批斗中打人最狠的一位教师和一位学生始终未能公开道歉，那位学生曾托人带话，可致死也没有站在老师面前道歉，是没有机会还是缺乏勇气，或是迫于某种压力想为而不能为呢？无论何种解释都显得苍白无力。最令人费解的是，那位教师是一名学术有成的历史学家，那位学生以后也做了大学教师，而且是一名受到学生尊敬的优秀历史教师，研究历史，教授历史，却不能坦然面对自己的人生，其讲授的历史又怎能令人信服呢？最令人疑惑的则是，那位曾经的打人学生的英年早逝，在母校却被不少人解读为良心谴责的报应，我们姑且相信报应是一种真实存在，但为什么又要苦苦背负报应的重担，而不能主动化解并使良心得到解放和升华呢？

伴随现代化进程的快速推进，历史伤痛已经得到了一定程度的缓解。另一方面，随着时光流逝，所有与历史伤痛记忆相关的人均会自然故去，伤害者的良心不安也就渐渐淡化，直至消失，过去的隐痛就好像没有发生过一样。慢慢地忘却也许

33) 参阅：郝斌：《流水何曾洗是非：北大“牛棚”一角》，新北市：大块文化出版股份有限公司，2014年版。

真能医治历史的疮疤。可问题是，这只是一厢情愿，说得严重一些，就是有意逃避现世责任的慢性自杀。

没有历史，何谈未来。历史记忆固然有其选择性，但也不会完全受人为支配，更不会想让人忘记就能忘记。集体记忆是随情境变化产生出来的，总会在现在的基础上被重新建构。因此，暂时的失语或失忆可能淡化那些不愉快的历史回忆，但无法保证其隐痛永远不会发作，而且，历史的叙述越是模糊，也就越可能导致集体记忆发生扭曲，从而出现认识上的混乱，甚至被恶意用来制造仇恨。

近十多年来，有多种关于20世纪60年代中国困难时期的论著在海内外出版³⁴⁾，各自提出了非正常死亡数字的估计，且不论何种研究学术性更强，何种解释或估计更接近于真实，仅从互联网络上的言论观察不难发现，人们更容易接受那些以最极端个案取代普遍现象的情绪化观点，并对官方统计数字和任何带有官方色彩的研究观点持不信任态度。究其原因，一是困难时期作为一个“恶”的符号已经深入人心，控诉式的历史表述也更容易令人接受；一是官方对待历史的态度是服务于政治需要，可能有所遮掩或隐瞒。一项关于上海市“票证时代”的研究也表明，虽然“文革”时期上海市并未实行过猪肉凭票供应制度，但多数被调查者都以为“文革”时期买猪肉使用肉票。³⁵⁾为什么距离时间并不长反而会出现明显的集体记忆误差呢？原因正是由于“文革”回忆被人为压抑已变得模糊，但是，“文革”时期在多数人眼里又是一个“坏”时期，所以，将“文革”时期与凭票供应联系在一起理所当然。此外，知识分子并未如某些历史回忆作者或编者所期望，成为争取政治民主化的先锋力量，或者说，知识分子作为一支独立的政治力量从

34) 仅在中国大陆之外的出版物就有多种，例如：Jasper Becker, *Hungry Ghosts: Mao's Secret Famine*, New York: Henry Holt, 1996. 曹树基：《大饥荒：1959-1961年的中国人口》，香港：时代国际出版有限公司，2005年版。杨继绳：《墓碑：中国六十年代大饥荒纪实》，香港：天地图书有限公司，2008年版。Kimberley E. Manning and Felix Wemheuer eds., *New Perspectives on China's Great Leap Forward and Great Famine*, Vancouver: University of British Columbia Press, 2010. 冯谔(Frank Dikotter)：《毛泽东的大饥荒：1958-1962年的中国浩劫史》(Mao's Great Famine: The History of China's Most Devastating Catastrophe, 2010)，郭文襄，卢蜀萍，陈山译，香港：新世纪出版及传媒有限公司，2011年版。各种研究中，对非正常死亡人数的估计，从1697万到4400万不等，加上因灾荒少出生的人口，最高的人口损失估计达7600万。

35) 金大陆：《关于“票证时代”的集体记忆》，《社会科学》(沪)2009年第8期。

来都不是历史真实，于是，有人开始重新批判知识分子的“劣根性”，指一批1972年美国尼克松访华前后访问过大陆的美籍华人著名学者，由于怀抱“强烈的民族情感”而“失去理性”，故其言论是一种严重“失察”，³⁶⁾又抽去了历史环境和位置，视角的差异。

毋庸讳言，如果不对当代史进行深入，细致的研究，尤其是对于其中某些不愉快的内容进行深刻地剖析，就会严重影响社会大众对于历史的准确了解，从而直接影响社会的健康发展。没有真正的历史和解，和谐社会只能停留在梦想之上。

四 简短的结语

改革开放后的新时期，中国特色社会主义现代化建设取得了巨大成就，人们的物质生活和思想观念都发生了根本性的改变，比较而言，当代史研究滞后于现实社会发展，历史回忆则带有明显的选择偏向，已经部分影响到现实社会的可持续发展。

造成此种状况的原因，大概可以分成三类，即结构的，政治策略的和观念的。

所谓结构，主要指国家权力机关及各部门，各单位组织人事结构。自“文革”结束后，众多老干部恢复了名誉，重新走上领导岗位，又经过一二十年的准备，其后代也相继占据了重要位置；一大批在“文革”中有所发展者，逐步占据了各地方，各单位相当数量的领导职位，或成为科技，文化，教育等各界的领军人物及骨干分子。这些人中的相当部分，热衷于回忆受迫害的历史，但多数人不太愿意回顾整个群众运动的历史，尤其不愿检讨其行为和应承担的责任。这是最为重要的原因，也就是说，政治权力和话语权力的结构，决定着对历史书写持何种态度。

改革开放初期，在政治策略上，需要有一个《决议》统一历史认识，以便减少阻力，较为顺利地推行改革方针。随着改革的深入发展，改革已成为不可逆转的历史潮流，也给当代史研究提供了发展机遇，可是，政治策略却重回历史为现实

36) 步国荣：《专业之外的无知与偏见——20世纪70年代留美中国学者访华言论》，《历史学家茶座》2012年第三辑（总第29辑），济南：山东人民出版社，2012年版，第120-125页。

服务的解释之道,在提出建设“和谐社会”和实现伟大民族复兴的“中国梦”时,却少有历史和解的位置。

观念的问题十分复杂。就当代史范畴而言,最为重要的莫过于政治运动参与行为的惯性,以及“文革”终结后的善后形式和历史叙述的影响。投机心理和不负责任的态度,在全社会普遍存在,成王败寇论仍然严重影响普通民众的历史观。尤其是在革命,爱国,公意的旗号下,似乎一切行为都可以合理化,“从众”压倒“慎独”,走捷径取巧自然也就比遵纪守法更受推崇。

现代化进程中出现的种种不适,为当代史研究提出了新任务,单纯指望从历史中寻找解释工具,或祈求淡忘历史过程中的不愉快场景,都只能是不切实际的幻想。历史决定论的解释,在当今主要成为一种政治意识形态的宣传话语,社会影响力在逐步削弱。当经历了改革前的老一代人相继故去后,后代们的历史回忆呈现出严重分化,有愈加悲愤不平者,更有以历史维护现实利益者,多数人,尤其是改革开放后出生者,则对发生在身边的历史取漠不关心的态度,或是仅仅作为茶余饭后的谈资,更加关注个人的,眼前的,唾手可得的好处。

经济快速发展中的社会分化,也许是一个不可避免的过程,企图弥合甚至超越这个过程的任何尝试,都无法回避历史和解的问题。如果不能给新一代提供更为多样化,更具道德深度的历史回忆和历史解释,无异于自我抛弃了宝贵的历史文化资源,那将毫无前途可言。

最后,尽管历史与现实有着紧密的关系,但是,过分强调历史的服务作用,难免会出现狭隘与偏执,也必须保持一定距离,才能够既坦然面对历史,又“团结一致向前看”。

建国初期马克思主义史学家的史料观

——“鸿门宴”与翦伯赞的反应——

北京大学历史学系 王 元 周

中国近代新史学的成立本来是近代民族主义的成立服务的，所以近代新史学从一开始就与政治有着不可或离的关系，史学与政治的关系又内化为历史学科内部史论与史料的紧张关系。在北大历史系，二十年代朱希祖任系主任的时候，积极引入社会科学的方法和理论，而随后傅斯年做主任以后，则强调“史学即史科学”，重视史料和考据方法，成为解放前北大史学系的主要特色。但是在解放后，马克思主义史学进入大学，在院系调整以后居于主导地位。这一转变对于北大历史系来说是相当深刻，影响自然也是深远的，而本文所考察的所谓“鸿门宴”事件就是这一转折过程中发生，对此后北大历史系和许多历史学家的命运有深刻的影响。

一 “鸿门宴”

解放初，在高校接管过程中，新政权对于高校中的高级知识分子基本上采取了“包下来”的政策。这种政策也许有利于稳定教授，学者的心理，使他们最初也感受不到强烈的政治压力。翦伯赞所说的“鸿门宴”事件，因此能够在这时期的北大史学系发生。

1949年2月1日，翦伯赞从香港回到北平后，刚安顿下来就让吴晗陪他到北京大学拜访向达和俞平伯，又到清华大学拜访张奚若，邵循正，还到辅仁大学拜访了余嘉锡等人。¹⁾虽然这只是礼节性的拜访，但是也表明翦伯赞急于同北平史学界建立联系，希望打入北平史学家的圈子里去。当时翦伯赞是北平市文化接管委员会的委员，但这只是一个临时职务。关于翦伯赞在解放后的工作安排，夏自強说周恩来觉得翦伯赞不长于搞行政，曾建议他去教书，搞研究，翦伯赞听从了周

1) 张传玺：《翦伯赞传》，北京大学出版社，1998年，第239页。

恩来的安排。²⁾如果此事属实,那应该是1949年1月6日周恩来在河北阜平李家庄接见翦伯赞时提出的建议,那么翦伯赞到北平后拜访上述几位教授的意图也就更加明显了。

对于翦伯赞这样半路出家的马克思主义史学家,解放前各大学历史系的教授们对他排斥的,他很难在大学内找到一个教书的机会。抗战时期他住在重庆郊区北碚附近的歇马场,离复旦大学不远,想邀请一些复旦大学的教授来家吃饭聊天,都很难,更何况教书了。毛泽东到重庆谈判时曾约翦伯赞吃饭,并风趣地说:“蒋介石不让你教书,我请你喝酒。”³⁾解放后,这种情况当然发生了根本性转变,翦伯赞和郭沫若,范文澜,吕振羽是中国马克思主义史学的代表,合称“四老”,也被称为史学界的“四大名旦”。⁴⁾也有人将侯外庐加上,合称“五老”。他们才是解放后史学界的实际主导者,各大学当然都愿意招聘他们为教授。北大史学系在解放后除了向郑振铎,朱庆永,夏鼐,王毓铨,胡光晋发出了招聘邀请外,还联系了“四老”中的郭沫若和范文澜二位。当时北大史学系非常缺教授社会发展史,中国近代史和历史唯物论的教授,所以希望聘请郭沫若,范文澜二人前来任教,但是二人迟迟没有答复。1949年7月22日史学系第二次系务会议上,郑天挺报告说,郭沫若,范文澜两人均有其自身之困难,不能来北大史学系任教。在讨论过程中,也提出了聘请翦伯赞,侯外庐到北大史学系兼课问题,希望能请侯外庐来讲中国思想史方面课程。但是对于翦伯赞,则没有说明希望他来教授什么课程。⁵⁾直到1949年8月31日,郭沫若和范文澜尚未确定能否到北大史学系任教,郭沫若和范文澜只是答应可以参加北大史学系师生座谈会,讨论社会发展史,如果时间许可,还可以多谈几次。⁶⁾郭沫若,范文澜始终未应北大史学系之聘,翦伯赞,侯外庐也未真的到北大史学系兼课。在“四老”中,翦伯赞年纪最小,吕

2) 夏自强,郑必俊:《翦老在燕大》,《翦伯赞纪念文集》,人民教育出版社,1998年,第84页。

3) 夏自强,郑必俊:《翦老在燕大》,《翦伯赞纪念文集》,第85页。

4) 夏自强,郑必俊:《翦老在燕大》,《翦伯赞纪念文集》,第84页。

5) 《史学系系务会议(第二次)》,1949年7月22日,北京大学档案馆藏,9-13-2。

6) 《史学系系务会议(第三次会议记录)》,1949年8月31日下午三时,北京大学档案馆藏,9-13-2。

振羽还是翦伯赞的入党介绍人，所以无论从资历还是从名气来说，翦伯赞都不及郭沫若等人，北大史学系向郭沫若，范文澜发出招聘邀请而没有聘请翦伯赞，也是情理之中的事情。

但是从北大史学系主动联系郭沫若，范文澜可知，他们对于解放后的形势判断还是非常清醒的，但是不知道为什么翦伯赞的主动联络始终没有得到回报，不仅北大史学系没有发出聘任邀请，清华和师大历史系也都没有向他发出聘任邀请。燕京大学愿意招聘翦伯赞，但是这也是严景耀，雷洁琼等进步人士做了很多工作之后的结果，因为燕大的进步势力是北平各大学中最强的。即便如此，燕大历史系还是以暂不缺员为借口拒绝了，起作用的是聂崇岐和齐思和。聂崇岐当时是哈佛燕京学社北京分社负责人，齐思和是燕京大学文学院院长兼历史系主任。最后只能由燕大社会学系主任林耀华出面，聘请翦伯赞到社会学系担任教授。此事对聂崇岐后来的处境有一定影响，也使翦伯赞与齐思和的关系始终非常微妙。

1949年3月，翦伯赞进入燕大社会学系，讲授“中国社会发展史”课程，其实是以五种社会经济形态的分期方法讲授中国通史。不久之后，翦伯赞才得以转入燕大历史系。这标志着翦伯赞成功进入北平史学界，但是这期间的曲折已经足以引起翦伯赞的不快。如果说解放前是蒋介石阻止他到大学教书，而现在他只能将怨气发泄到这些解放前就在大学任教的教授身上。他有理由相信是那些“资产阶级教授”在解放后仍然把持着大学和研究机关，排挤他这样的马克思主义历史学家。而在此之前，翦伯赞认为是北大史学系教授有意导演的所谓“鸿门宴”事件，无疑也促使他作如此思考。

这件事情是1949年3月初，翦伯赞进入燕大前夕发生的。当时由北大史学系主任郑天挺出面邀请郭沫若，翦伯赞，侯外庐，杜国庠四人到北大子民纪念馆与史学系师生座谈学习马克思主义问题。本来也邀请了范文澜，但是范文澜因故未来。北大史学系教师郑天挺，向达，杨人梗，朱庆永，张政烺，余逊，邓广铭，胡钟达，汪篔，杨翼骧等全体出席。

这本来是北大史学系为适应解放后的新形势，争取进步的表现，是要向这些马克思主义史学家讨教如何学习马列主义。而且，按道理这种座谈会应由应邀前来的郭沫若等人高谈阔论，而北大史学系教师洗耳恭听。但是，这次座谈会却发生

了始料未及的情况。在座的两位青年教师对马列主义理论也有一些了解，而且读过一些郭沫若等人的著作，对他们的见解有一些不以为然之处。于是在座谈会一开始，一位教西洋史的年轻教师即针对什么是奴隶制社会的问题，引述了许多西洋史上的情况，旁若无人地侃侃而谈，一直讲了一个多小时。邓广铭回忆说，他当时也觉得这位年轻教师这样做很不礼貌，颇有坐立不安之感，但是作为系主任的郑天挺并没有加以制止。⁷⁾等这位年轻教师发完言，座谈会时间已经所剩不多了，郭沫若等四人没有再讲很多的话，座谈会就结束了。这次年轻教师的意外举动，导致北大史学系老师提问和阐述自己意见所占用的时间，比郭沫若，翦伯赞他们演讲所用的时间还多。

此事引起翦伯赞的勃然大怒，一出门便对郭沫若，侯外庐等人说：“这简直是一次鸿门宴。”这位年轻教师之所以针对奴隶制社会问题发表长篇论述，也许不仅仅是知识分子的个人主义和自高自大问题。从后来史学界长期争执中国古代史分期和亚细亚生产方式来看，在奴隶制社会问题上发生争论也是必然的，但是北大史学系的先生们也许过于执着于学术，这不仅不是待客之道，而忽视了解放后学术与政治日益紧密的联系。事实证明，此事与后来北大历史系内部发生的许多政治运动有千丝万缕的联系，也影响到了一些人的命运。

二 “钱串子”与“钱”

这次所谓的“鸿门宴”事件让翦伯赞产生了一些屈辱感，深深地伤害了他的自尊心。1957年在批判向达“右派言论”的大会上，翦伯赞还重提了这一旧案，也仍然称之为“鸿门宴”。1958年，翦伯赞更将此事与历史科学战线上的两条路线斗争联系起来，严厉批判那些资产阶级教授在解放后仍企图把持大学和研究机关，直到院系调整之后马克思主义历史学才得以进入大学和研究机关。⁸⁾这里不将他进入燕大历史系作为标志，而以院系调整划界，明显是与他院系调整以后担任北大历史系主任联系在一起了。

7) 邓广铭：《在“文革”中被迫害致死的翦伯赞》，《邓广铭全集》第10卷，河北教育出版社，2005年，第369页。

8) 翦伯赞：《历史科学战线上两条路线的斗争》，《北京大学学报》，1958年第3期。

而且，不知是什么原故，翦伯赞认定向达教授是这次鸿门宴的幕后策划者。⁹⁾直到1958年，翦伯赞还在一篇公开发表的文章中说他们一进北京，资产阶级的教授们就准备了一个鸿门宴来欢迎他们，在这个鸿门宴中，有怒目相视的范增，也有舞剑的项庄。¹⁰⁾这里“舞剑的项庄”和“怒目相视的范增”自然也是有所指的，应该指的是那位发言的青年教师和向达。章诒和回忆说，章伯钧曾就此事直接向向达询问过，向达大叫冤枉，说：“谁敢给这四个人设鸿门宴！何况，我也不想去当舞剑之项庄哇。”¹¹⁾章诒和的记忆或许有误，翦伯赞不可能指向达为项庄，而是说他是幕后出谋划策的范增，项庄应该指的是那位发表长篇意见的年轻教师。不过即使将向达指为范增，也冤枉了向达。邓广铭也认为将向达作为幕后策划者这是天大的冤枉。¹²⁾

北大史学系更没有要得罪这些史学界新贵的意思，此后依然不断地邀请这些马克思主义史学家和其他著名学者来座谈，而且形成一种制度。1949年7月15日第一次座谈会邀请了徐特立，第二次又邀请了徐特立，9月3日上午第三次座谈会邀请了郭沫若和范文澜，当天下午第四次座谈会邀请了顾颉刚。11月24日，北大史学系还邀请侯外庐参加本系社会发展史课的讨论。12月7日，北大史学系再次邀请翦伯赞来演讲“历史与历史唯物论”。1950年4月26日，北大史学系又邀请郭沫若来演讲“中国奴隶社会”，会场设在北大理学院礼堂，北大史学系的全体师生均前往听讲，外系也来了不少。5月3日，“五四运动”纪念日前夕，北大史学系又邀请徐特立，许德珩来讲五四运动的意义。

1949年5月15日，北大，清华两校历史系教授还邀请北平研究院，燕京大学，辅仁大学，北平师范大学等北平各大学史学系部分教授召开座谈会，讨论今后大学史学系的课程设置问题，决定发起筹备北平新史学研究会。新史学研究会不仅将马克思主义历史学家也纳入了历史学的专业队伍里面，而且以他们为史学界的领袖。这标志着历史学专业队伍至少在表面上形成为一个整体，然而新史学与旧

9) 邓广铭：《在“文革”中被迫害致死的翦伯赞》，《邓广铭全集》第10卷，第369页。

10) 翦伯赞：《历史科学战线上两条路线的斗争》，《北京大学学报》，1958年第3期。

11) 章诒和：《这样事和谁细说》，Oxford University Press, 2009年，第25页。

12) 邓广铭：《在“文革”中被迫害致死的翦伯赞》，《邓广铭全集》第10卷，第369页。

史学之分，也意味着对解放前的历史学成就，大学历史教育和历史学教授，学者的否定，批判旧史学不仅成为一项重要的学术任务，也是政治任务。他们把人的大脑想象成一个存放东西的仓库，认为旧知识分子的大脑里已经装了太多旧的东西，已经没有了接受新鲜事物的余地，所以必须先把他们的脑子腾空。当时郭沫若有过一个生动的比喻，他说：“我感觉着我们上了年纪的人，脑子实在有问题。我们的大脑皮质，就像一个世界旅行家的手提匣一样，全面都巴满各个码头的商标”，“这样的人真是一塌糊涂。很少有接受新鲜事物的余地。旧的东西霸占着脑子，不肯让位。”燕大历史系的学风素以踏实著称，观点和事实，制度和事实，制度和事实，但是在抗美援朝运动中的反美，崇美思想浪潮中，认为“所谓观点，还是受美帝文化侵略的结果”，多少接受了美国的文化因素论，现在则需要进一步采用唯物辩证法来分析历史，¹³⁾这是时代变化对这些解放前在大学历史系任教的历史学家们提出的新挑战。

其实，解放后马克思主义史学进入大学和研究机构，所带来的不仅仅是原来大学内的师生要去学马克思主义理论，接受马克思主义史学家的领导，也影响到马克思主义史学家自身的心理和思想认识，可以说影响在一定程度上是相互的。翦伯赞在1940年代屡屡主动向北平各大学的史学家发出挑战。他一方面看不起这些教授们，另一方面他也明白这些教授们内心深处也不一定都佩服他，毕竟北平几个大学历史系在解放后都没有向他发出邀请。要想让这些人心服口服，并不是凭借自己的政治地位就可以完全做得到的。

从后来的历史发展来看，“鸿门宴”事件不仅引起了翦伯赞与向达等人之间的个人恩怨，也深深地刺痛了翦伯赞，甚至引起了他学术思想的变化。

赵翼生活在乾嘉之学盛行的年代，能作诗的他看到别人从事考据学而成名，于是感到“福不如人名要留”，要以历史研究与时贤争名，步钱大昕，王鸣盛之后尘，转攻历史，用十余年时间写出《廿二史札记》。赵翼这种以考据与时贤争名的心理，与翦伯赞大概也是相通的。在重视中国古代史研究，¹⁴⁾在方法上崇尚考据的北大

13) 《历史学系工作总结（一九五〇年秋——一九五一年春）》，北京大学档案馆，9-13-2，长期。

14) 杨向奎觉得20世纪30年代的北大史学系办得像“中国古代史专业”，参见杨向奎：

历史系，翦伯赞要与那些已经成名的教授争名，自然也要在史料上下一番功夫。从他的角度来看，掌握了马克思列宁主义的理论，如果再掌握了史料，自然要超出这些“资产阶级教授”之上，就可以用这些“资产阶级教授”之矛来进攻这些“资产阶级教授”之盾了。

当然，如果能把考据学本身批判下去，那么马克思主义历史学家的理论优势就会更加明显。事实上，考据学和唯史料论在解放后一直受到批判。在1954年批判俞平伯，尤其是批判胡适的运动中，考据学和唯史料论就是重点批判对象。周一良教授在批判胡适运动中是比较积极的一位，他努力地清算考据学对自己的影响，而更多的青年教师和学生也加入进来，在批判考据学的同时也破除了对学术权威的崇拜，不仅降低了考据学在青年史学者心目中的地位，也为以后的史学批判培养了一批青年批判者队伍。此后，重视考据和史料，还是重视马克思主义理论，也一直作为历史学科战线上两条路线斗争的反映，翦伯赞也一直是这场两条路线斗争中的斗士。这也从相反的方向说明，老北大的史学传统在解放后仍具有很强的生命力，也说明了翦伯赞对考据学的盛行很在意，对以考据学成名的同事们也很在意。他曾经讽刺那些被划为“资产阶级教授”的同事们，在马克思主义史学在大学和研究机构中取得支配地位以后，“曾经一再在群众面前洗涤自己的脏衬衫，并且披上了马克思列宁主义的外衣”¹⁵⁾。

在理论上和在政治上，翦伯赞有很强的优越感，他对北大历史系的许多教师也并不是很佩服，但是他不可能否定这些教师的史学功底，他们的学术地位和影响一时还不是能用马克思主义理论所能完全掩盖的。翦伯赞在与北大历史系的老教授们交谈时，总是说：你们掌握的史料多，好比积攒了许多钱，只是零散地堆在那里，缺乏一个钱串子（理论）把它们贯穿起来；我是搞理论的，却没有掌握你们那样多的史料，正像只有钱串子而没有钱。咱们互相取长补短，正可以相辅相成。¹⁶⁾这等于承认了自己在掌握史料上有所不足，并肯定了这些“资产阶级教授”的存在价值。但是这样一来，如果说翦伯赞在学术上有什么优势的话，那也只是

《回忆禹贡》，《历史地理》创刊号，1981年。

15) 翦伯赞：《历史科学战线上两条路线的斗争》，《北京大学学报》，1958年第3期。

16) 邓广铭：《在“文革”中被迫害致死的翦伯赞》，《邓广铭全集》第10卷，第372页。

理论相对于史料的优势，所以翦伯赞不断强调理论的重要性。历史系1954级学生庞卓恒回忆说，翦伯赞强调治史者决不可轻视史料，但是史料犹如一匹野马，若不用科学理论的缰绳驾驭，随时都可能把你摔倒在地。他还明确指出掌握理论比掌握史料更难，他用子贡说“夫子之文章可得而闻也，夫子之言性与天道，不可得而闻也”来说明这点。正因为理论比史料更重要，所以翦伯赞总是在早晨和上午精力最充沛的时间钻研理论，下午和晚上收集整理史料，数十年如一日，坚持不懈。¹⁷⁾

虽然翦伯赞认为理论很重要，而且难于掌握，但是翦伯赞也同样重视史料和考据方法。在北大历史系，他常鼓励青年教师既要学习马列主义，也要广泛地搜集资料。¹⁸⁾翦伯赞“八读《汉书》”的故事在北大历史系师生中间广为流传。翦伯赞在搜集，整理史料上从来都是肯下功夫的。在中学时代就用红笔圈读《资治通鉴》。为撰写《中国史纲》第一卷，手抄资料十余大本。为撰写《中国史纲》第三卷，摘抄了“魏晋南北朝史料”十一大本。¹⁹⁾

但是从某种意义上说，翦伯赞更在意的不只是考据学本身而更是掌握考据方法的人，即以考据成名的教授们。所以在他任北大历史系主任期间，并没有急于改变北大历史系的传统。田余庆回忆说：“院系调整后，虽然经过‘三反’，‘五反’，思想改造运动的冲击，大家都还是尊重传统史学，对传统史学的否定，是稍后几次政治运动，特别是大跃进运动造成的。”²⁰⁾陈庆华说，“解放前教员一手外文，一手史料。”²¹⁾在解放后相当长的一个时期内也还是这样。至少在1958年以前一直强调书本知识，史料挂帅，还强调外文。世界史教授杨人楩在平日教学工作中也是一再对学生强调研究世界史要注意外文和史料，而不怎么提马列主义理

17) 庞卓恒：《燕园杂忆》，《历史系54级北大人》第三期，2001年1月，第24页。

18) 邓广铭：《在“文革”中被迫害致死的翦伯赞》，《邓广铭全集》第10卷，第372页。

19) 邓广铭，张传玺：《要翻历史千年案——翦伯赞同志在史学战线上的战斗》，《历史教学》1979年第8期。

20) 田余庆：《周一良先生周年祭》，载周启锐编：《载物集》，清华大学出版社，2003年，第55页。

21) 《北京大学历史系各教研室讨论周扬同志在高等学校文科教材编选会议上的报告记录整理汇报》，1961年4月20日，北京大学档案馆，9-13-84，定期。

论。²²⁾1957年11月25日晚上，在北大历史系世界史教研室召开的专门化学生和研究生鸣放会上，一派学生指责世界史教研室只重视外文和史料，不重视理论，有资本主义方向，另一派学生则不同意这种看法，但是他们也认为杨人榘教授确实是只重视外文和史料。学生也是刚进大学的一年级时比较重视基础课，下半学期就不重视了，但对外文学习一直能保证。²³⁾这时将中国通史和世界通史基础课也视为理论教育的组成部分。1957年12月，1955级学生林生早还贴出大字报，提出不应以中国通史和世界通史为基础课，而应加强对中外文，史料的学习。他更以郭沫若为例子，说明掌握马列主义理论和掌握史料对史学家来说都是重要的，因此有理由要求加强对史料的学习。²⁴⁾

在1958年双反运动中，邵循正还批评翦伯赞在讨论教学计划时还是重视中国古代史而轻视中国近现代史。²⁵⁾对于世界史，翦伯赞则更看不上，他曾经对学印度史的学生说印度没有什么历史。²⁶⁾邵循正甚至指出：“翦老主持北大历史系以后，在考据气氛较浓的情况下，对于马克思主义谈得越来越少，而对于考据的兴趣越来越大。”²⁷⁾甚至担任系党总支书记的夏自强也批评翦伯赞不仅不重视理论，“相反地你（翦伯赞——笔者）还一度大力支持过只搞史料不搞理论的作法”。²⁸⁾1956年《光明日报》的“史学”双周刊改组，翦伯赞在会上特别提倡要写札记式的文章，提倡写短小精悍的一语破的的文章，会后邓广铭，汪篔特别赞成，夏自强认为这是因为翦伯赞的主张在某种程度上迎合了邓广铭，汪篔他们“考据的脾胃”。

22) 《批判杨人榘先生的资产阶级学术观点——评杨著“圣翰斯特”一书》，1958年，北京大学档案馆，9-13-52，长期。

23) 《教研室会议》，1957年12月13日，北京大学档案馆，9-13-38，定期。

24) 历史系三年级林生早：《再论“上课神疲”》，《北京大学整改大字报选集》，北京大学整改办公室，1957年12月，第53-58页。

25) 邵循正，《向翦老进一言》，《历史系双反大字报选辑》第四辑，中共北大历史系总支编印，1958年，第53页。

26) 《上亚洲史教研室书》，《历史系双反大字报选辑》第四辑，中共北大历史系总支编印，1958年，第47页。

27) 邵循正，《向翦老进一言》，《历史系双反大字报选辑》第四辑，中共北大历史系总支编印，1958年，第53页。

28) 夏自强：《给翦伯赞先生的一封公开信》，《历史系双反大字报选辑》第五辑（交心集专刊一集），中共北大历史系总支编印，1958年3月30日，第1页。

翦伯赞自己写的《红楼梦历史哲学》一文也引证了丰富的材料，夏自强因此推测翦伯赞骨子里可能有过这样的思想：“你们别看我翦伯赞只有理论没有材料，我也有材料，甚至比你们还多。”²⁹⁾夏自强能有这样的观察，也很难说翦伯赞自己没有这样的考虑。

三 历史主义与“以论带史”

翦伯赞之所以会发生这样的变化，一方面可以归结为北大历史系学术传统的影响，另一方面也可以理解为他竭力想做一个真正的历史学家。换句话说，他不想让人们把马克思主义史学家与一般史学家区别开来对待，强调马克思主义史学家也是严格意义上的历史学家，也同样重视史料，而且能够在理论的指导下更好地分析和运用史料，这样马克思主义史学才能彻底取代那些老教授们，即“旧知识分子”所代表“资产阶级历史学”。所以，他后来多次批评国内史学界重理论而轻史料，日益浮躁的倾向。

对马克思主义理论的强调和对考据学的批判，确实导致年轻学者将重视史料视为资产阶级历史学家的研究方法，都怕戴“史料即史学”的帽子，致使解放后的中国历史学日益走向抽象化，空洞化的另一个极端。1958年以后，史学界出现了“以论带史”的口号，后来演变为“以论代史”。对于这种倾向，郭沫若，范文澜，翦伯赞这些老一代马克思主义史学家是不能接受的。翦伯赞再三强调，这种现象必须纠正。翦伯赞拿钱与钱串子来形容史料与理论的关系，然而钱即使没有钱串子贯穿起来毕竟也还是钱，而没有钱的钱串子则没有多少用处。也就是说，理论相对于史料有多大优势也难说，翦伯赞心理应该也明白这点，所以他不能忽视对史料的掌握。这时翦伯赞更加强调，“史料不是资产阶级的专利品，任何阶级研究历史都要占有史料。我们和资产阶级的区别，不是谁要史料，谁不要史料，即不是史料占有问题，而是站在什么立场，用什么观点，方法来分析史料的问题。”³⁰⁾

其实，这种要在史料上与所谓“资产阶级教授”一争高下的雄心并非翦伯赞一

29) 夏自强：《给翦伯赞先生的一封公开信》，《历史系双反大字报选辑》第五辑（交心集专刊一集），中共北大历史系总支编印，1958年3月30日，第2页。

30) 翦伯赞：《目前史学研究中存在的几个问题》，《江海学刊》1962年6月号。

人才有。在马克思主义史学家中，郭沫若就曾明确表示过自己也有这个志气。1958年各学术领域都找出本领域的名家来批判，史学界主要批判陈寅恪。陈寅恪不仅是当时中国史学界的一面大白旗，也是北大历史系师生心目中的一面大白旗。北大历史系党总支认为“陈寅恪在北京大学历史系师生中影响很大，中国史方面的教授都或多或少地在学术思想上受到陈寅恪的影响，特别是几个党员教授受陈寅恪的影响更大”³¹⁾。事实上，北大历史系教师在批判陈寅恪上确实有所保留，他们把陈寅恪奉为隋唐史方面不可超越的权威，有人认为陈寅恪虽然未学过马列主义，但结论是唯物的，是辩证的。³²⁾北大历史系学生也普遍崇拜陈寅恪，甚至有学生以陈寅恪为榜样，倡导“史料唯物论”，以为只要钻研史料，就能自然地达到唯物主义的结论。然而也有一批北大历史系青年教师和学生，还有周一良这样的党员教授积极批判陈寅恪，他们急于在政治挂帅，思想解放的口号下破除对学术名家的迷信，立志成为真正的马克思主义史学家。所以，在批判陈寅恪的运动中，北大历史系学生给郭沫若写信请教如何成为一名马克思主义史学家，1958年5月16日郭沫若给北大历史系师生回信，在批评资产阶级史学家只偏重资料的同时，也认为他们在资料占有上需要超过这些资产阶级史学家。郭沫若树立的目标就是陈寅恪。郭沫若提出，我们要像在钢铁产量等指标上十五年内超过英国一样，在史学研究方面，我们也要在不太长的时期内，在资料占有上超过陈寅恪，“陈寅恪办得到的，我们掌握了马列主义的人为什么还办不到？我才不相信。一切权威，我们都必须努力超过他！这正是发展的规律”。³³⁾

马克思主义史学家普遍认为马列主义理论和史料对一个历史学家来说都是重要的。侯外庐研究中国古代史有三个原则，其一是研究马克思主义关于亚细亚生产方式的理论，其二是谨守考据辨伪的治学方法，其三是把中国古代散沙般的资料，用马克思主义历史科学的古代发展规律，作一个系统的研究。这种思路也影响到

31) 中共北大历史系总支：《关于陈寅恪批判工作的报告》，1958年9月9日，北京大学档案馆，9-13-61，长期。

32) 《拔掉陈寅恪这面在史学界的白旗》，北京大学档案馆，9-13-45，定期。

33) 郭沫若：《关于厚今薄古问题——答北京大学历史系师生的一封信》，《北京大学学报》（人文社会科学版），1958年第3期，1958年8月，第114页。

青年学生。1957年冬，历史系三年级学生林生早就据此要求历史系加强对史料的学习。³⁴⁾1958年3月，当时在北大历史系考古专业读研究生的俞伟超在向党交心时勇敢地暴露了自己的一批思想素材，以表示自己要从个人主义小圈子中解放出来，奔向共产主义。他承认自己学习的基本动力是想当一个历史学家，而且希望能尽快地一举成名。为了能尽快成为历史学家，俞伟超对政治工作越来越冷淡，不愿意多做社会工作，觉得社会工作少一点，可以多念些书。此外，在学术方法上，自1956年以来他也思考了很多。他重新欣赏起了乾嘉学派，觉得校勘学最好，只要花一些功夫，就可万世留名。在他看来，当时郭沫若搞《管子》集校等工作，也是因为郭沫若自知《古代社会研究》等书在三十年后就无人看了，而集校等书都能流传很久。俞伟超也学习了一些理论，除了正确认识马克思主义外，另外一部分想法是觉得自己如以传统史学入手，“则古不能比上乾嘉诸老，近不能比二陈³⁵⁾专家，只能在二者结合的基础上，才能别树一帜，站得住脚”。³⁶⁾俞伟超所追求的优势，其实也正是翦伯赞所希望拥有的。

结 语

解放后，马克思主义史学进入大学历史系，不断的学术批判和政治运动，加剧了大学历史系教育现场中马克思主义理论与史料的紧张关系，而具体化为解放前就在大学历史系任教的“旧知识分子”，所谓“资产阶级教授”与马克思主义史学家，青年教师和学生之间的紧张关系。然而，无论是马克思主义史学家，还是青年教师和学生，都还是希望成为真正的历史学家，希望青史留名，虽然他们强调历史学应为无产阶级政治服务，但是要想让他们彻底走到“以论代史”的程度也是不容易的，对于翦伯赞这样的马克思主义史学家来说就更不可能。不管怎样，翦伯赞还是认为应该将历史学的科学性建立在对历史的还原上，以还历史以本来

34) 历史系三年级林生早：《再论“上课神疲”》，《北京大学整改大字报选集》，北京大学整改办公室，1957年12月，第57-58页。

35) 二陈，应该指的是陈寅恪和陈梦家。

36) 俞伟超：《一些思想素材》，《历史系双反大字报选辑》第五辑（交心集专刊一集），中共北大历史系总支编印，1958年3月30日，第59-61页。

面目为历史研究的最高目标，他的这种历史主义态度导致他到了20世纪60年代跟不上政治形势的发展。1963年6月，关锋站出来公开批判翦伯赞的历史主义，从此揭开了“批翦”的序幕，翦伯赞由马克思主义史学权威逐渐沦为学术批判的对象，也预示着他在文化大革命中的悲惨命运。

コ メ ン ト

2014.10.18 奥村 哲（首都大学東京・人文科学研究科）

徐報告について

軍閥概念に対する中国内外の研究史を批判的にたどり、研究の深化のための提言を行なう

4つの時期（1917～1928, ～1949, ～1970年代末, 1980年代～）に区分国・共の革命史観（帝国主義との関係, 封建性の問題など）の放棄。文化水準や思想も問題にはならない

軍閥の判断基準で「私兵, 地盤割拠, 武治」はほぼ共通

しかしこれらはいずれも国家体制, 特に軍政関係の問題として考察する必要がある

その際, 比較政治学の方法や政治文化の分析が重要

研究史の批判的検討と提言はほぼ妥当

「無い物ねだり」だが, 社会・経済の変動との関わりを見ると, より歴史的に捉えられるのではないか

通貨・財政や市場構造に関する黒田明伸¹⁾・木越義則²⁾らの研究が特に参考になると思われる

①開港以前：網目状（樹枝状ではなく）の市場構造➡②開港場経済圏➡③全国市場圏

②から③へ移行する段階, 「国民経済」の形成途上で政治に現れる現象の一つでは？ 通貨・金融・財政

1) 黒田明伸『中華帝国の構造と世界経済』, 名古屋大学出版会, 1994年, など。

2) 木越義則『近代中国と広域市場圏』, 京都大学学術出版会, 2012年。

幣制改革1935の意義

王報告について

翦伯贊を中心に、歴史学に対する「解放後」の主要なマルクス主義歴史学者の考え方を明らかにする

「鴻門の会」事件や就職の困難から、翦は「ブルジョワ教授の妨害」を確信ただし、理論だけでなく史料も掌握することで北大の伝統である考証史学を乗り越えようとした

銭（史実）と銭差し（理論）の関係から「ブルジョワ教授」の全否定はできず、伝統は残る

1958年以後の、「以論帶史」「以論代史」の主張に対しても、真の歴史学者である翦らは批判的

このために翦は1963年に批判され、文化大革命で迫害されて死ぬ

北大歴史系の伝統的な実証史学とマルクス主義史学、そして政治との緊張関係を具体的に示す

翦らは真の歴史家だったからこそ、後に迫害を受けた

ただし、1958年の陳寅恪批判の契機を1957年3月の毛沢東講話に求める（6頁半ば）のは問題

『毛沢東文集』第7巻（人民出版社、1999年）282頁の注釈(1)によれば、後に書き加えられた部分

修正主義批判の強調は1960年代に入ってからで、この講話は1964年に公开发表された

当時は「百花齊放・百家争鳴」を呼びかけている時期であり、直後の反右派闘争がきっかけであろう

劉報告について

「和諧社会」を建設するには、文化大革命に対する歴史の記憶が是正されね

ばならないことを指摘

被害者の面が過大に強調される記憶の「偏向選択」とその3つの要因

構造：文革中に生存し発展した者や親族が引続き政治・言語権力を握っていること

政策：『歴史問題決議』（1981.6）による認識の統一

観念：政治行動の習慣化と文革処理の仕方による投機的心理と責任逃れの態度⇒「勝てば官軍」意識

多様化し、道徳的深さを備えた歴史の記憶と解釈が必要

「当代史」に関する重要な問題提起であり、日本の戦後の戦争責任論や靖国問題などを想起させる

「一億総懺悔」論・「草の根のファシズム」論など、日本における歴史の記憶と認識の問題

日本の歴史問題に対する安倍内閣の態度

中国の場合も、文革に至る過程さらには社会主義体制全体を歴史的に捉え直す必要がある

しかし、現実には史料の問題など、様々な困難の打開が必要

[本シンポは、科学研究費（基盤研究(A)「帝国日本の移動と動員」（研究代表 今西一））の成果の一部である]